

# 平成 30 年度予算案について

～次世代へ横浜をつなぐ、新たな一步を踏み出す年～



平成 30 年 1 月  
横 浜 市

# 目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 30年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	5頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 30年度の主な取組	6頁
(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けた財政運営	22頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～	26頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	28頁
(2) 歳出	30頁
4 30年度の主要事業一覧	
(1) 30年度局・統括本部の主要事業一覧	32頁
I 経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】	32頁
II 環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】	38頁
III 医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】	41頁
IV 都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】	47頁
V 人づくり【未来を創る多様な人づくり】	51頁
VI 都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】	65頁
(2) 30年度区の主要事業一覧	72頁
(3) 区局で連携した予算編成(区提案反映制度・区局連携促進事業)	75頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

①ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック について	8頁
②官民データ活用の推進	11頁
③公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化	21頁
④新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	21頁
⑤これからの市債活用の考え方の方向性	24頁
⑥横浜サポーターズ寄附金 ～ふるさと納税～	25頁

【参考】資料編	78頁
---------	-----

※この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

## はじめに

平成 30 年度は、横浜市を将来にわたり明るい希望に満ちた都市にするため、新たな中期計画を策定します。この計画初年度の歩みを確実に踏み出すための予算案を、取りまとめました。

待機児童対策をはじめとする子育て支援や文化芸術による賑わいづくり、雇用とビジネスを生み出す企業誘致や横浜港の機能強化など、将来世代へ横浜をつなぐための取組が、着実に実を結んでいます。街には多くの人が行き交い、活気と笑顔があふれています。人口減少が目前に迫る中にあっても、横浜を持続的に成長させ、安全・安心な市民生活を支え続けるために、これまで創り出してきた成果をより一層進化させていきます。

横浜経済の支えである中小企業や商店街の皆様がますます活躍できるよう、支援を充実させます。I o Tやライフイノベーションなど成長分野の育成に力を注ぎ、企業誘致の成果を市内企業とのネットワークづくりにつなげます。文化芸術創造都市、観光・MICE、スポーツの力は、横浜の賑わいづくりに欠かせません。街を花と緑で彩るガーデンシティ横浜の取組も充実させます。急速に高まる医療・介護ニーズにしっかり対応するため、地域包括ケアシステムと医療提供体制の構築、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組みます。横浜港の国際競争力を高め、横浜駅周辺、関内・関外地区をはじめとする都心臨海部の機能強化を加速させます。国際園芸博覧会の招致や大規模団地の再生など、郊外部の活性化も進めます。

更に、横浜の将来を担うすべての「人」が大いに力を発揮できるよう、一層の子ども・子育て支援、教育の環境と質の向上、女性の活躍支援策の充実に取り組みます。障害のある方、生活にお困りの方々への支援もしっかりと行います。大地震や近年頻発する豪雨など自然災害への備えに万全を期し、市民の皆様のお守りします。都市基盤整備も着実に推進し、公共建築物の保全・更新を計画的かつ効果的に進めていきます。

国際都市・横浜の魅力を世界に示す機会として、来たる 2019 年の「第 7 回アフリカ開発会議」、「ラグビーワールドカップ 2019™」、翌年の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」に向けた準備も、しっかりと進めます。

市民の皆様のお心豊かな暮らしを実現するため、30 年度も全力で取り組んでまいります。

平成 30 年 1 月 30 日

横浜市長 林 文子

## 1 予算案の概要

### (1) 30年度予算案のポイント

30年度は、新たな中期計画を策定し、次世代へ横浜をつなぐ新たな一歩を踏み出す年です。持続的な成長に向けて、人や都市の成長基盤を支えながら、新たなステージに挑戦します。不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立します。

## 新たなステージに挑む

### 経済・文化芸術・観光 MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】

- ・ 中小企業の人材確保・活躍支援、魅力ある商店街づくり支援
- ・ オープンイノベーションの推進（LIP. 横浜、I・TOP 横浜等）
- ・ 戦略的な企業誘致、Y-PORT 事業等海外インフラビジネス支援、米州事務所の開設
- ・ 第7回アフリカ開発会議の開催準備
- ・ 新たな劇場整備の検討調査、区民文化センターの整備（3か所）
- ・ Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018 の開催
- ・ 20 街区 MICE 施設整備
- ・ ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備

### 環境・エネルギー

#### 【花と緑にあふれる環境先進都市】

- ・ ガーデンシティ横浜の推進
- ・ 公園における公民連携による賑わい創出
- ・ 横浜スマートシティプロジェクトの推進
- ・ 環境未来都市を新たな段階に進める「SDGs 未来都市」選定に向けた挑戦
- ・ 公民連携による食品ロス削減の推進

### 医療・介護・健康づくり等

#### 【超高齢社会への挑戦】

- ・ 2025 年に向けた医療機能の確保
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・推進
- ・ 特別養護老人ホーム整備の促進
- ・ 介護人材の確保・定着支援
- ・ よこはまウォーキングポイント
- ・ 市営斎場・墓地の整備

### 都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】

- ・ 都心臨海部の機能強化（関内・関外地区の活性化、新市庁舎整備、エキサイトよこはま 22、山下ふ頭の再開発、高度化バスシステム導入推進）
- ・ 鉄道駅可動式ホーム柵の整備（東急長津田駅、京急横浜駅等）
- ・ 駅周辺等の市街地開発の推進（金沢八景駅東口地区等）
- ・ 団地等の再生支援、持続可能な住宅地推進プロジェクト
- ・ 米軍施設跡地の利用推進（深谷・上瀬谷等）、国際園芸博覧会の招致

大都市にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向け、他の指定都市とも連携し、引き続き取り組めます。

※ 各枠囲みの【 】内は、新たな中期計画の基本的方向の中長期的な戦略名称です。

## 成長の基盤を支える

### 人づくり【未来を創る多様な人づくり】

- ・ 妊娠期からの切れ目のない支援（母子保健コーディネーターをモデル区に配置）
- ・ 小児医療費助成の拡大準備（31年4月から通院助成対象を中3まで拡大予定）、待機児童対策
- ・ いじめの早期発見・解決に向けた体制強化（スクールソーシャルワーカーの増員等）
- ・ 中学校昼食の選択制の充実（30年4月からハマ弁の価格引下げ等）
- ・ 女性・シニア・若者の活躍支援（輝く女性起業家プロモーションウィークスの開催、生きがい就労支援スポットモデル運営等）
- ・ 子どもの貧困対策（寄り添い型学習支援：中学生進学支援受入枠950人、施設等退所後自立支援コーディネーター配置等）
- ・ 障害児・者の相談支援の充実（2区の基幹相談支援センターにコーディネーターをモデル配置）
- ・ 医療的ケア児・者等の支援の充実（在宅生活支援のコーディネーターを養成）

### 都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】

- ・ 消防団活動の充実強化（器具置場の建替え等）、（仮称）横浜市強靱化地域計画の策定
- ・ 緊急輸送路の整備、無電柱化の推進、がけ地対策の推進
- ・ 横浜環状北西線・南線の整備、連続立体交差事業（星川駅～天王町駅・鶴ヶ峰駅付近）
- ・ 神奈川東部方面線の整備、高速鉄道3号線延伸の検討調査
- ・ 客船受入機能の強化（新港9号、大黒ふ頭）、スカイウォーク利活用、「帆船日本丸」大規模改修
- ・ 新本牧ふ頭事業化検討調査、南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備
- ・ 市営住宅の再生、計画的な小・中学校施設の建替え

### 行政運営 しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～

- ◆ 徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化
- ◆ 市庁舎移転を契機とした働き方改革に向けた取組

### 財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた、計画的な財政運営の推進
- ◆ 中長期的な視点からの計画的な市債活用（一般会計が対応する借入金残高、横浜方式のプライマリーバランス）

## (2) 各会計の予算規模

30年度の一般会計の予算規模は、1兆7,300億円で、前年度に比べて、5.1%増のプラス予算となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計においては、0.6%増のプラス予算となっています。

会計名称	30年度	29年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,300億円	1兆6,459億円	841億円	5.1%
特別会計	1兆2,955億円	1兆3,449億円	▲494億円	▲3.7%
公営企業会計	5,656億円	5,801億円	▲145億円	▲2.5%
総計	3兆5,911億円	3兆5,709億円	203億円	0.6%

注:会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆8,497億円となっています。

30年度予算は、「新たな中期計画の基本的方向」の内容を踏まえ、計画初年度の歩みを確実に踏み出すための予算を編成しました。

一般会計予算は、**歳入面では**、県費負担教職員の本市移管（29年4月）に伴う税源移譲（842億円）や給与所得の納税者数の増加等による個人市民税の増、企業収益の拡大による法人市民税の増、土地の評価替え・家屋の新增築等による固定資産税の増などにより、**市税収入の実収見込額**を29年度当初実収見込額の7,193億円と比較して、**13.0%増\***となる**8,126億円**と見込みました。このうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。（詳細は28～29ページ）※県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲（842億円）を除いた伸び率:1.3%

また、**市債**については、中長期的な視点に基づいた計画的な市債活用の考え方から、29年度当初予算と比較して、**22.7%増**となる**1,716億円**を活用することとしました。（詳細は23ページ）

**歳出面では**、横浜環状北西線整備、新市庁舎整備、岸壁整備（新港9号・大黒ふ頭）など、完成に向けた公共投資や、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕、公園や道路の維持・修繕など市民生活の向上や経済活性化に必要な身近な施設整備などにより、**施設等整備費は2,474億円（対前年度比29.9%増）**を計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である**扶助費**については、保育・教育にかかる給付や、難病対策事業費の増などにより**4,873億円（対前年度比3.8%増）**を計上しました。（詳細は30～31ページ）

## 2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

### (1) 30年度の主な取組

新たな中期計画の基本的方向の6つの戦略の枠組みにより、主な取組を掲載します。

- ※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は制度拡充事業を含む取組です。
- ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。
- ※ ここで紹介する取組には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や取組名が、32ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

#### 経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】

##### ☆『中小企業への総合的な支援』 356億2800万円

(公財)横浜企業経営支援財団による企業訪問の機会を増やし、事業承継、販路開拓等、企業の継続や成長に向けた支援を強化します。また、制度融資による中小企業の資金繰り支援や、試験分析等による技術支援を行います。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575/金融課 TEL671-2586/工業技術支援センター TEL788-9010〕

##### ☆『多彩な人材の確保・活躍の支援』 8400万円

多様で柔軟な働き方や健康経営を促進するほか、民間就職情報サイトの活用や就職フェアへの出展の支援等により、企業の人材確保を促進します。キャリアブランクのある女性への就労支援、シニア向け企業説明会の開催等、個々のニーズに応じた就職を支援します。

〔経済局雇用労働課 TEL671-2303/ライフイノベーション推進課 TEL671-4600/ものづくり支援課 TEL671-3839〕

##### ☆『商店街の振興』 2億5000万円

商店街の特色に合わせた店舗誘致や大型店等との販売会実施、宅配や出張販売等に取り組む商店街の支援により、にぎわい創出と魅力アップを図ります。また、インバウンドの獲得に向け、多言語による商店街情報の発信等を進めます。

〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕

##### ☆『市場の機能強化とにぎわい創出』 19億5000万円

本場青果部の屋内荷捌場等の整備を進め、品質・衛生管理向上を図ります。中央卸売市場廃止後の南部市場の「賑わいエリア」では、民間のノウハウを活用し、「食」をテーマにしたにぎわいの創出を進めます。〔経済局運営調整課 TEL459-3302/南部市場活用課 TEL779-2001〕

##### ☆『オープンイノベーションの推進』 2億2200万円

「LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」と「I・TOP 横浜(IoT オープンイノベーションパートナーズ)」により産学官金の連携を促進し、特区制度も活用しながら、付加価値の高い製品・サービス開発など、新たなビジネスの創出や販路開拓等を支援します。

〔経済局ライフイノベーション推進課 TEL671-2574/ものづくり支援課 TEL671-3839/産業立地調整課 TEL671-3913〕

##### ◎☆『戦略的な企業誘致の推進と次世代産業の創出・集積強化』 27億1900万円

まちづくり施策と連動しながら戦略的な企業誘致を進めます。また、技術者・研究者、起業家等の交流環境の構築など、次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進め、グローバル企業やベンチャー企業などの更なる立地を促進します。

〔経済局誘致推進課 TEL671-3894〕

**『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 7700 万円**

昨年開設したY-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、環境分野等での優れた技術を有する市内企業と連携し、海外インフラビジネスに関する専門的支援などにより、新興国諸都市の課題解決支援を行うとともに、一層のビジネス機会の創出を図ります。

〔国際局国際協力課 TEL671-2078〕

**☆『グローバルネットワークの強化』 2 億 5300 万円**

米州地域の活力を呼び込むため、ニューヨークに米州事務所を開設して海外の拠点機能を強化し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールスなどに取り組みます。また、友好都市提携 45 周年を迎えた上海市をはじめ海外諸都市との交流・連携を深め、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。

〔国際局国際連携課 TEL671-4704〕

**◎『第7回アフリカ開発会議(TICAD7)横浜開催に向けた準備の推進』 8400 万円**

平成 31 年の第7回アフリカ開発会議の横浜開催に向け準備を確実に進めるとともに、この機を捉え、イベントやセミナーの開催、広報活動を通じて「アフリカに一番近い都市 横浜」を広くPRし、アフリカ各国との連携・交流を促進します。

〔国際局国際連携課 TEL671-4713〕

**◎『新たな劇場整備検討調査』 1000 万円**

新たな劇場の整備内容や整備手法、運営方法などについて検討するため、国内外の施設の調査や、専門家へのヒアリングなどを実施します。

〔政策局政策課 TEL671-4322〕

**☆『区民文化センターの整備(3か所)』 7 億 5700 万円**

市民の文化活動の拠点として、瀬谷区では保留床売買契約締結による床取得、港北区では内装実施設計を行います。都筑区では、区民文化センターの整備を条件とする事業提案型方式での土地活用事業者公募を実施します。

〔文化観光局文化振興課 TEL671-3703〕

**☆『横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催』 4 億 5400 万円**

市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱としたダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018」を開催します。公募の市民ダンサーによるステージ、フランスの「リヨン・ダンス・ビエンナーレ」と連携した公演、景観を生かした野外ステージ等を実施します。



Dance Dance Dance  
@ YOKOHAMA 2018  
Photo : bozzo

〔文化観光局文化プログラム推進課 TEL671-4023〕

**☆『国内外からの誘客促進』 1 億 3800 万円**

旅行会社等へのセールスや横浜の魅力ある観光資源・情報を効果的に発信することで、国内外からの誘客に取り組みます。また、アジアを対象に各市場に即した誘客やクルーズ船客の横浜滞在促進、ラグビーワールドカップ 2019™を見据えた誘客を進めます。

〔文化観光局観光振興課 TEL671-4232〕

**『20 街区MICE施設整備事業』 5 億 5000 万円**

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、PFI事業による新たなMICE施設と民間事業によるホテル等を一体的に整備します。30 年度は、MICE施設と周辺を接続するための歩行者デッキなど、周辺基盤整備に着手します。

〔文化観光局MICE振興課 TEL671-4262/港湾局賑わい振興課 TEL671-2885/都市整備局みなとみらい 21 推進課 TEL671-3501〕



**『活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進』 8300万円**

ICT等の先進栽培技術を活用した農畜産物の生産振興、6次産業化等による高付加価値化など活力ある都市農業を展開するとともに、多様な主体と連携した農のプラットフォームの充実や、「横浜農場」の積極的なプロモーションにより、地産地消を推進します。

〔環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606〕

**☆『ラグビーワールドカップ 2019™開催準備の推進』 4億2500万円**

交通輸送、警備等の計画策定やボランティア募集など大会運営業務に加え、ファンゾーン※の計画策定など、本大会に向けた準備を着実に進めます。また、カウントダウンイベント、大会のPR、ラグビー選手等による小学校訪問など、機運醸成の取組を加速させます。

※大型スクリーンでの試合放映等が行われる、誰でも気軽に集い、楽しみ、交流できるイベントスペース

〔市民局ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3629〕

**☆『東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催準備の推進』 1億3700万円**

交通輸送対策など、円滑な大会運営に向けた準備を進めるほか、英国オリンピック代表チームの事前キャンプ受入れへの取組、カウントダウンイベントの実施などにより一層の機運醸成を図ります。また、オリンピック・パラリンピアンと市内小中学生との交流事業等を引き続き実施していきます。〔市民局ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645〕

**【コラム1】ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックについて**

ラグビーワールドカップ 2019™では、横浜国際総合競技場において、決勝戦をはじめ、準決勝やプール戦での日本代表戦を含む全世界から注目される7試合が開催されます。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、同じく横浜国際総合競技場でサッカー競技が開催され、横浜スタジアムが野球・ソフトボール競技の主会場に決定しています。

そこで、安全で円滑な大会運営に向けた各種準備を進めるとともに、国内外から多くの人々が訪れ世界の注目が集まるこの大きなチャンスを生かし、スポーツや文化芸術の振興はもとより、海外誘客や企業誘致に向けたシティプロモーションの展開、案内標識改善や通信環境整備など市内滞在環境の向上、街の美化など環境整備、環境行動の促進など様々な取組をより一層加速させます。

そして、次世代を担う子どもたちへの「贈り物」となるような有形無形のレガシーを遺し、横浜のさらなる飛躍につなげます。(30年度予算の主な事業はP37を参照)

〔市民局ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課 TEL671-3645〕

**環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】****◎『ガーデンシティ横浜の推進』 7億1000万円**

全国都市緑化よこはまフェアの成果を継承し、都心臨海部の公園緑地や里山ガーデン等での花と緑による魅力創出や、各区における花や緑に親しむ取組の展開など、花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」を更に推進することで、まちの活性化、賑わい創出を図ります。

〔環境創造局政策課 TEL671-2473/みどりアップ推進課 TEL671-2811〕

**『横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度)の推進』 110億800万円**

計画の根幹である樹林地の保全をはじめ、農地の保全、市民が実感できる緑の創出など、横浜みどり税を財源の一部として活用しながら、計画の最終年度として目標達成に向けた取組を推進します。〔環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811〕

**☆『市民の憩いの場となる公園の整備等』 150億5900万円**

(仮称)鶴見花月園公園、(仮称)小柴貯油施設跡地公園、(仮称)舞岡町公園などの大規模公園の整備、身近な公園や横浜国際総合競技場(日産スタジアム)の安全対策等を進めます。また、「公園における公民連携に関する基本方針(仮称)」を策定し、公園による賑わい創出や、まちの活性化を図ります。

[環境創造局公園緑地管理課 TEL671-3810/公園緑地整備課 TEL671-2614/会場整備課 TEL475-1174]

**◎☆『地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造』 2億5200万円**

パリ協定採択後の世界の潮流等を踏まえ、「地球温暖化対策実行計画」を改定するとともに、横浜スマートシティプロジェクトの推進、住宅・建築物の省エネ化、公共施設のLED照明化、低炭素型次世代交通の推進、水素エネルギーの利活用、国際会議の誘致や国内外への発信等の取組を進め、環境と経済・社会的課題の同時解決を図ります。

[温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2683/プロジェクト推進課 TEL671-2636/環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666/建築局住宅政策課 TEL671-2917/都市整備局都市交通課 TEL671-3515]

**◎☆『市民力と企業協働等による温暖化対策の促進』 1億900万円**

「COOL CHOICE YOKOHAMA」やヨコハマ・エコ・スクール等の講座やイベントなどによる普及啓発、地球温暖化対策計画書制度等の充実、海外の補助金を活用した横浜ブルーカーボンの新たな展開などの温暖化対策を推進します。

[温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2683/プロジェクト推進課 TEL671-2636/環境創造局環境管理課 TEL671-2474]

**☆『環境未来都市の推進』 2億1400万円**

環境への取組を軸に、社会・経済課題の同時解決につなげ、新たな価値を創出する大都市の取組を、「SDGs未来都市」選定への挑戦を契機に次の段階に進め、国内外に発信します。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-3901]

**☆『みたとみらい2050プロジェクト』 6900万円**

環境未来都市の主要プロジェクトとして、みたとみらい21地区における、地元企業等が主体となった環境・賑わいや文化のまちづくりを更に充実させ、国内外に広く発信します。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-3901]

**☆『ごみ処理体制の充実・強化』 5億4600万円**

焼却工場での受入れの24時間化、長寿命化対策や新たな焼却工場整備の基本構想の策定を進め、処理体制の充実・強化を図ります。

[資源循環局施設課 TEL671-2527/4145]

**☆『ごみ処理の安全・安心と市民サービスの向上』 22億6200万円**

市民ニーズをふまえ、粗大ごみ排出時の利便性の向上や高齢者等のごみ出し支援等に取り組みます。また、市内のPCB廃棄物について、期限内に確実に処理できるよう、取り組んでいきます。

[資源循環局業務課 TEL671-2532/産業廃棄物対策課 TEL671-2526]

**◎☆『まちの美化の推進』 2億9000万円**

東京2020オリンピック・パラリンピックの会場周辺等の公衆トイレの全面改修や喫煙禁止地区での屋外喫煙対策を進めるとともに、地域での美化活動の促進などにより、きれいなまちの実現を目指します。

[資源循環局業務課 TEL671-2532/2536]

**☆『食品ロスのないライフスタイルの推進』 1400万円**

「食」の大切さの理解と具体的な行動につなげるため、多角的な視点からのプロモーションや公民連携の取組、国連機関等と連携したシンポジウムの開催、家庭での土壌混合法の普及拡大などを進めます。

[資源循環局3R推進課 TEL671-2563/一般廃棄物対策課 TEL671-2558]

## 医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】

### ☆『地域ケアプラザの整備・運営』 28 億 9700 万円

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備(工事1か所、設計2か所、調査1か所)し、平成 30 年5月に開所する1か所(旭区二俣川)を含む 138 か所を運営します。〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

### 『いわゆる「ごみ屋敷」対策の推進』 3000 万円

住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫など周辺環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、当事者に寄り添い福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。あわせて、自ら解消することができない場合の排出支援を行います。〔健康福祉局福祉保健課 TEL671-2441/資源循環局業務課 TEL671-2532〕

### ☆『生活習慣病予防対策の強化』 45 億 4500 万円

がんの早期発見・早期治療の促進に向けて、がん検診の受診率向上を図ります。特に、全ての方が本市がん検診の対象である国民健康保険加入者に向けて、重点的に再勧奨通知を送付します。また、生活習慣病の重症化予防・啓発事業では事業を全区に展開するなど、全市域で健康寿命を延ばす取組を推進します。さらに、横浜健康経営認証制度等を活用し、関係機関や民間企業等と連携を図りながら、働き世代の健康づくりを後押しするなど、全てのライフステージを通じて、市民の健康づくりを進めます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-3376/経済局ライフィノベーション推進課 TEL671-4600〕

### ☆『継続的に取り組める健康づくりの推進』 4 億 8900 万円

よこはまウォーキングポイントでは、歩数計アプリの運用を開始し、より広い層に向けて「歩くムーブメント」を拡大していくなど、日常の中で楽しみながら健康づくりを続ける「よこはま健康スタイル」を推進します。また、健康づくり公園、健康みちづくりによる歩行空間の整備など、健康づくりの場の創出にも引き続き取り組みます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2338/環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431/道路局企画課 TEL671-2755〕

### ☆『地域包括ケアシステムの構築・推進』 3 億 7000 万円

日常生活圏域単位での介護データ分析・活用に向けたシステム開発等を進めます。また、24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進に向け、開設準備経費を補助します。さらに、認知症初期集中支援チームを新たに2区に設置し、全区に拡大します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2439/介護事業指導課 TEL671-4251/高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

### ☆『特別養護老人ホームの整備』 16 億 3000 万円

要介護認定者の増加に伴い高まる施設ニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備します。増大する需要を踏まえ、30 年度の公募から整備量を倍増し、年間 600 床分程度を整備(公募の翌々年度の 32 年度に整備完了)します。〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

### ◎『介護人材の確保に向けた取組の推進』 1 億 1900 万円

介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、介護職員になる方への住居支援や介護福祉士を目指し来日する留学生の受入支援、高齢者を雇用する施設への介護ロボット導入補助等を新たに開始し、人材の確保・定着支援に取り組みます。また、質の高いサービスを安定的に供給するため、研修の実施など専門性の向上にも引き続き取り組みます。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355/介護事業指導課 TEL671-4251/高齢施設課 TEL671-3641〕

**★『在宅医療連携体制の充実・強化』 4億600万円**

横浜市医師会と協働して全区で「在宅医療連携拠点」を運営し、在宅医療と介護の連携をより一層強化するとともに、在宅医療を担う医師の負担を軽減するため、休日・夜間を地域の医師が輪番で対応する「バックアップシステム」を支援します。また、在宅医療の推進や人生の最終段階における医療等の啓発にも取り組みます。〔医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609〕

**◎★『市営斎場・墓地の整備推進』 7億5000万円**

将来の火葬需要予測を踏まえ、東部方面(鶴見区)での新斎場整備に向けて基本計画を策定します。また、舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けた造成工事等を行うとともに、大規模施設跡地での墓地整備計画を検討します。〔健康福祉局環境施設課 Tel671-3820〕

**★『2025年に向けた医療機能の確保』 8600万円**

「よこはま保健医療プラン 2018」に基づき、将来必要となる病床機能の確保を進め、医療提供体制の充実を図ります。不足が見込まれる長期療養患者のための慢性期病床への転換支援をはじめ、ICTを活用した地域医療連携ネットワーク構築の推進や医療に関する市民啓発等を通じて、医療資源の効果的・効率的な活用を図ります。〔医療局医療政策課 Tel671-2438〕

**★『総合的ながん対策の推進』 1億5400万円**

治療と仕事の両立に関する相談支援、事業者への啓発やウィッグ購入費助成など、患者・家族への支援を推進します。また、横浜市立大学が取り組む先進的ながん研究に対しての支援を行います。さらに、乳がん診療の充実に向けた体制整備を行うがん診療連携拠点病院を支援し、乳がん患者へのチーム医療を推進します。〔医療局がん・疾病対策課 Tel671-2957〕

**『市民病院の再整備』 57億100万円**

32年度の新病院開院に向け、診療棟の建設工事を引き続き行うとともに、管理棟の建設工事に着手します。また、新病院における医療の質向上や地域医療機関との連携強化を図るため、病院総合情報システムの構築等に取り組みます。



(診療棟全景 (イメージ))

〔医療局病院経営本部再整備課 Tel331-1835〕

**【コラム2】官民データ活用の推進**

横浜市では、官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月)を受け、平成29年3月に全国の市町村で初めて「横浜市官民データ活用推進基本条例」を制定しました。

30年度は条例を踏まえ、「横浜市官民データ活用推進計画」を策定し、着実に取組を進めます。

「横浜市官民データ活用推進基本条例」を踏まえた取組(政策局)

- ・オープンデータの推進
- ・データ活用人材の育成
- ・データを重視した政策の推進
- ・先端技術・データを活用した協働・共創による取組の推進

主な関連事業

- ・日常生活圏域単位での介護データの分析・活用(健康福祉局)
- ・廃棄物処理等におけるIoT活用に向けた実証委託(資源循環局)
- ・ETC2.0を活用した交通安全対策(道路局)

〔政策局政策課 Tel671-4087〕

## 都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】

### ☆『関内・関外地区の活性化の推進』 13億1700万円

30年度後半に現市庁舎街区の事業者公募を開始するとともに、教育文化センター跡地活用事業を推進します。また、関内駅北口における駅舎改良や道路・駅前広場整備、横浜文化体育館の再整備など関内・関外地区全体の活性化に向けたまちづくりを進めます。



(現市庁舎街区)

[都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716]

### ☆『新市庁舎整備事業等』 325億300万円

平成32年の供用開始に向け、引き続き本体工事を進めるとともに、中層部の内装工事等に着手します。また、移転計画の策定等の開庁準備業務を行い、商業施設の開業に向けた準備や、屋根付き広場(アトリウム)などの各スペースの運営に関する検討、さらにネットワーク環境の整備等を進めます。

[総務局管理課 Tel633-3901]

### ☆『エキサイトよこはま22の推進』 17億8600万円

横浜駅西口では、全国初の国家戦略住宅整備事業である横浜駅きた西口鶴屋地区の市街地再開発事業を進めるとともに、駅ビル開発に合わせ、地下中央通路の延伸・接続事業の工事や、駅前広場整備の設計等を推進します。また、東口では、駅前広場やデッキ等の基盤整備の検討を実施するなど国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。

[都市整備局都心再生課 Tel671-2672]

### 『山下ふ頭の再開発の推進』 61億9400万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議などを進めます。

[港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312]

### 『都心臨海部における回遊性向上の推進』 6億4900万円

連節バスを活用した「高度化バスシステム」の走行環境の確保に向けた道路詳細設計や車両の調達等を進めます。また、水上交通やコミュニティサイクル等を充実することで都心臨海部の回遊性向上を図ります。

[都市整備局都市交通課 Tel671-3515/

交通局路線計画課 Tel326-3862/港湾局賑わい振興課 Tel671-2885]

### 『通学路の安全確保、踏切安全対策の推進』 29億1700万円

歩道の設置やあんしんカラーベルト事業による路側帯のカラー化などに加え、ビッグデータを活用した安全対策の検討や車両速度を抑制する狭さくの設置などの新たな対策を進め、通学路等において安全で利用しやすい歩行者空間の整備を進めます。また、踏切安全対策実施計画に基づき、生見尾踏切などの安全対策を進めます。



(狭さくの設置)

[道路局施設課 Tel671-3557/事業推進課 Tel671-2757]

### ☆『鉄道駅の利便性・安全性の向上』 4億500万円

JR 石川町駅南口のバリアフリー化を推進するとともに、東急長津田駅や京急横浜駅等6駅で鉄道事業者による可動式ホーム柵の整備を促進するなど、鉄道駅の利便性や安全性の向上を図ります。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2716/道路局事業推進課 Tel671-2757]

**『桜木町駅周辺の都市基盤整備』 7億8900万円**

北仲通地区、野毛地区等周辺地区のアクセス性及び回遊性の向上、地域の活性化等を目的に、東日本旅客鉄道株式会社と協力し、JR 桜木町駅南側に新改札口の設置を進めるとともに、新改札口～北仲通北地区間の歩行者デッキの整備を行います。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716/都心再生課 Tel671-4246/道路局事業推進課 Tel671-2937/建設課 Tel671-2747〕

**『自転車総合計画の施策推進』 6400万円**

「自転車総合計画」に基づき、自転車利用ルールや車道での自転車と自動車の共存のための啓発活動を進めるとともに、自転車通行空間の整備や、放置自転車対策等を推進します。

〔道路局交通安全・自転車政策課 Tel671-2775〕

**☆『用途地域等の見直しに向けた取組』 4800万円**

コンパクトな市街地の実現を目指し、市内の人口変動・高齢化や土地利用の転換などに伴う様々な課題を踏まえ、適正な土地利用の誘導に向けた用途地域等の見直しを検討します。

〔建築局都市計画課 Tel671-2663〕

**『鉄道駅及び駅周辺の拠点整備』 24億9700万円**

大船駅北第二地区や瀬谷駅南口第1地区、二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区等で市街地開発等を着実に推進するとともに、金沢八景駅東口地区では、30年度末の供用開始を目指し、駅前広場や道路等の工事を進めます。

〔都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/市街地整備調整課 Tel671-2710/  
金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321/二ツ橋北部土地区画整理事務所 Tel363-3110〕

**『団地等の再生支援』 1億700万円**

大規模団地の再生ビジョンを策定するとともに、南永田団地における空き店舗活用による地域交流拠点整備など再生支援を進めていきます。また、老朽マンションの建替えに向けた支援等に取り組むとともに、住まいの公的団体が連携した「団地再生コンソーシアム」を生かし、住み替え支援等の施策検討を進めます。

〔建築局住宅再生課 Tel671-4543〕

**『持続可能な住宅地推進プロジェクト』 4900万円**

緑区十日市場町周辺地域における新たな街区開発の公募や、青葉区たまプラーザ駅北側地区における地域便利施設を併設した多世代型住宅の整備など、市内4つの地区で、地域や鉄道事業者、大学など多様な主体と連携し、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。



(十日市場 20・21 街区完成イメージ図)

〔建築局住宅再生課 Tel671-4458/温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477〕

**☆『米軍施設の跡地利用の推進』 3億2100万円**

平成16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進します。旧深谷通信所では、跡地利用の具体化に向けて公園や公園型墓園、道路等の施設整備の検討を進めます。旧上瀬谷通信施設では、郊外部の新たな活性化拠点を目指し、土地利用基本計画の策定に向けて検討を進めます。



(旧深谷通信所)

〔政策局基地対策課 Tel671-2057/環境創造局農政推進課 Tel671-2605/  
農業振興課 Tel671-2606/道路局企画課 Tel671-2746/健康福祉局環境施設課 Tel671-3820〕

**◎『国際園芸博覧会の招致推進』 5000 万円**

旧上瀬谷通信施設における郊外部の新たな活性化拠点の形成、更には地域の知名度やイメージの向上、国内外の先導的なまちづくりにも寄与する国際園芸博覧会の招致を推進します。招致に必要な調査検討や、実現に向けた国内外へのPR等の取組を進めます。

[政策局政策課 Tel671-3124]

**『市営住宅の再生』 23 億 9100 万円**

「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」を策定し、建替え等による市営住宅の再生に向けた検討を行うとともに、旭区ひかりが丘住宅では長寿命化に向けた住戸内改善を進めます。また、中区の寿町住宅(仮称)(横浜市寿町健康福祉交流センターとの複合施設)の再整備を完了し、地域のニーズに応える拠点づくりを目指します。[建築局市営住宅課 Tel671-3665]

**『総合的な空家対策の推進』 1400 万円**

横浜市空家等対策計画の改定に向けた検討を進めるとともに、空家の無料相談会を実施し、相談体制を強化するなど、各分野の専門家団体等と連携し、空家化の予防、流通活用の促進、管理不全の防止等の総合的な空家対策を推進します。

[建築局企画課 Tel671-3627/建築指導課 Tel671-4530]

**人づくり【未来を創る多様な人づくり】****◎☆『妊娠期からの切れ目のない支援』 1 億 7900 万円**

母子保健コーディネーターを新たにモデル3区(累計6区)に配置し、妊娠期からの相談体制を充実することにより、区役所と地域子育て支援拠点の連携による子育て世代包括支援センターの機能の確立を進めます。また、産後うつリスクのある産婦の支援の充実に向け、医療機関等の連携を図る検討会を新たに実施します。さらに、新生児の聴覚異常の早期発見・早期療育につなげるため、新たに検査費用の助成、受診勧奨等を行います。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]

**☆『地域における子育て支援の充実』 15 億 9800 万円**

子育ての負担感や不安感を軽減するため、地域子育て支援拠点を運営するとともに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに戸塚区に設置します。また、親と子のつどいの広場等を充実させ、地域における親子の居場所づくりを進めます。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

**☆『小児医療費の助成』 100 億 2600 万円**

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担分を助成します。また、平成31年4月から予定している通院助成対象の「小学6年生まで」から「中学3年生まで」への拡大に向けて、システム改修等の準備を行います。

[健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

**☆『保育所整備等』 45 億 1100 万円**

保育ニーズが高まり続けている中、保育所等の待機児童解消に向け、必要な認可保育所や幼保連携型認定こども園等を整備します。また、新設保育所等の空きスペースを活用した年度限定保育事業において、市民税所得割額に応じた利用料をこれまでの2段階から6段階に細分化し、受入れを促進します。

・保育所等の新規整備量 2,795 人分(定員構成の見直し等により、受入枠は2,476 人増)

[こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376/保育対策課 Tel671-3955]

**☆『保育・教育にかかる給付(施設型給付・地域型保育給付等)』 1187 億 8600 万円**

保育・幼児教育の保障と質の充実を図るため、国の定める給付に加え、職員の追加配置等に対する市独自助成を行います。また、経験年数7年以上の全ての保育士等に、国制度と併せて月額4万円の処遇改善を本市独自で実施します。

[こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-4463]

**◎☆『私立幼稚園等の教育資源を活用した子育て支援』 71 億 7800 万円**

多様な保育ニーズへの対応や子育て支援の充実に向けて、在園児を対象とした長時間保育を 199 園で行います。また、幼稚園における2歳児の長時間受入れを5園で実施するとともに、受入れのために必要な改修や備品調達等を支援します。さらに、私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助します。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

**◎☆『保育・教育における人材確保及び質の向上のための取組』 12 億 4700 万円**

保育・幼児教育の人材確保に向けて、保育士の宿舍借り上げ助成や保育所見学会を拡充するとともに、保育士採用活動の支援を目的に、事業者向けのセミナーや個別的な助言等を行う巡回相談を新たに実施します。また、保育・幼児教育の質の向上を図るため、園内研修・研究の取組を支援するサポーターの派遣対象を拡大します。

[こども青少年局保育対策課 TEL671-4468/保育・教育人材課 TEL671-2706]

**◎☆『放課後の居場所づくり』 84 億 3300 万円**

放課後キッズクラブへの転換を新たに 42 の小学校(累計 294 か所)で実施するとともに、放課後児童クラブの面積基準や耐震基準への適合を支援します。また、児童数の多いクラブに対する補助の創設・拡充を行い、安全・安心な放課後の居場所づくりを行います。

[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151]

**◎☆『子どもの可能性を広げる教育の推進』 1 億 2500 万円**

教科分担制を伴う小学校高学年の組織的・効果的できめ細かな指導や、チームによる学年経営を8校で実施します。また、理科の実験等をサポートする理科支援員を新たに110校(全小学校・義務教育学校)に配置します。新たな教育センターの機能や、実現手法等を検討します。



(理科支援員による実験支援)

[教育委員会事務局教育課程推進室 TEL671-3723/指導企画課 TEL671-3233/教育政策推進課TEL671-3224]

**☆『いじめ防止に向けた取組』 9 億 3700 万円**

いじめの防止・早期解決に向けて、教育・心理・法律等の外部専門家派遣による学校支援の強化や未然防止のための啓発等の拡充を進めるとともに、高等学校・特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの新規配置、小中一貫型カウンセラーの全 139 中学校ブロック・義務教育学校2校への配置の継続、教育相談の実施など、いじめ等の課題をチームで解決し、子どもたちが安心して学べる学校づくりをより一層推進します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706/東部学校教育事務所 TEL411-0607]



**◎☆『教職員の働き方改革』 2億500万円**

教員の事務作業等を補助する職員室業務アシスタントの新規100校(累計130校)への配置や、部活動の顧問を担うことができる部活動指導員50人の新規配置など、専門スタッフを拡充し、教員が子どもとしっかりと向き合うことができる環境づくりを推進します。

[教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3771/指導企画課 TEL671-3233]

**☆『計画的な小・中学校施設の建替え』 1億8400万円**

計画的な学校施設の建替に向けて、建替対象校3校の基本設計を行うとともに、新たな対象校の選定に向けて、必要な調査等を実施します。

・基本設計:上菅田小、都岡小、汐見台小

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230]

**◎☆『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』 7億9100万円**

中学校昼食において、家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせた「選択制」を充実させるため、ハマ弁(横浜型配達弁当)の価格の引下げや利便性の向上を実施するとともに、温かいおかずを提供できるように検討・試行を進めます。また、昼食の用意が困難な生徒への支援も継続して実施します。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687]

**☆『男女がともに働きやすい環境づくり』 3200万円**

市内中小事業所の「よこはまグッドバランス賞」の認定や認定事業所を中心とした企業の交流会開催、地域限定主婦層就労支援事業による職住近接の推進、女性活躍啓発セミナーの開催、テレワーク導入等に係る経費助成等により、男女がともに働きやすい職場づくりを推進します。また、女性活躍推進に取り組む中小企業をWEBサイト「Career 小町」で情報発信します。

[政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

**☆『女性の起業による活躍支援』 2800万円**

スタートアップオフィス「F-SUSよこはま」の運営や経営相談、ネットワークづくり等、成長ステージに応じた支援を行います。百貨店等と連携して商品販売等を行う「輝く女性起業家プロモーションウィークス」の開催に向け、起業家と仕入れ担当者のマッチング機会となる展示会を新たに開催します。

[経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

**『シニアが活躍するまちづくりの推進』 1億700万円**

生きがい就労支援スポットを2か所(金沢区、港北区)で運営し、高齢者のライフスタイルにあわせて多様な社会参加の機会を紹介します。また、高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことでポイントがたまり、寄附や換金ができるシニアボランティアポイントで、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進します。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355/介護保険課 TEL671-4250]

**◎☆『青少年の健全育成及び困難を抱える若者の自立支援』 5億8800万円**

青少年の健やかな成長を支援し、社会に向かう力を育成するため、青少年の地域活動拠点や青少年関連施設の運営等を行います。また、ひきこもり等の困難を抱える若者の状態に応じた段階的支援に取り組むとともに、新たに「よこはま若者サポートステーションサテライト(仮称)」における相談支援や、区におけるセミナー・相談会(全区・各1回)を実施します。

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]

**☆『子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための生活・学習支援』 3億1700万円**

経済状況や養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ子どもへの生活・学習支援等を一層充実させます。また、家庭での学習が困難な中学生を対象とした放課後の学習支援を大学生や地域住民等と協力しながら実施します。

- ・寄り添い型学習支援事業 全区で実施・受入枠140人分拡大(累計950人分)  
高校中退防止の支援
- ・寄り添い型生活支援事業 新規3か所(累計13か所)
- ・ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 継続2か所
- ・放課後学び場事業 新規16校(累計58校)

[健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/  
子ども家庭課 TEL671-2364/教育委員会事務局学校支援・地域連携課 TEL671-3239]

**◎『子どもの貧困対策の推進』 2億2800万円**

地域における子どもの居場所づくりを推進するため、モデル区(磯子区・港北区)において、新たに、月2回以上取り組む子ども食堂の創設等に対し助成を行います。また、困難を抱えやすい状況にある、児童養護施設等を退所した子ども・若者に対し、新たにアウトリーチ型自立支援コーディネーターによる定期的な連絡・訪問相談等を実施するとともに、ひとり親家庭に対し、平成30年3月策定予定の次期「横浜市ひとり親家庭自立支援計画」に基づき総合的な支援に取り組みます。

[子ども青少年局企画調整課 TEL671-4280/子ども家庭課 TEL671-2364]

**◎『児童虐待防止に向けた取組』 2億1700万円**

児童虐待の早期発見、発生時の迅速・的確な対応、被虐待児童への自立支援、地域や関係機関との連携により、総合的な児童虐待対策を推進します。また、虐待対応件数の増加等に対応するため、新たに西部児童相談所の再整備に向けた基本設計を行います。

[子ども青少年局子ども家庭課 TEL671-4208]

**◎☆『一貫した社会的養護体制の充実』 3億2400万円**

養育支援が必要な家庭・児童等が地域で安定した生活ができるよう、横浜型児童家庭支援センターを新たに5か所(累計16か所)設置します。また、子どもを受け入れる里親家庭の支援を充実するため、研修等に加え、里親家庭への訪問による心理相談を実施します。

[子ども青少年局子ども家庭課 TEL671-2359]

**◎『障害児・者の相談支援の充実』 1100万円**

障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、平成30年4月から2区の基幹相談支援センター(社会福祉法人型地域活動ホーム)にコーディネーターをモデル配置し、既存の社会資源等の連携・調整や地域の体制づくり等の支援など、地域生活支援拠点としての取組を開始します。

[健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130]

**◎『医療的ケア児・者等の支援の充実』 1600万円**

人工呼吸器や胃ろうなど医療的ケアを日常的に必要とする方等に対し、ライフステージに応じた在宅生活を総合的に支援するため、医療・福祉・教育等多分野にわたる相談に対応し、サービス等の利用調整を行うコーディネーターを養成します。

[子ども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277/健康福祉局障害企画課 TEL671-3569/医療局がん・疾病対策課 TEL671-3609]

**☆『障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点の整備』 1億1300万円**

障害者スポーツ・文化活動に対する全市的な支援の充実を図るため、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の一部を改修し、障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点の整備工事に着手します。  
〔健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130〕

**『生活に困窮している方への自立支援』 5億2000万円**

区役所内に設置されたハローワーク窓口であるジョブスポットと連携し、生活保護を受給している方等の早期就労に向けた支援を行います。また、生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方の自立に向け、就労支援や家計相談など相談者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。  
〔健康福祉局生活支援課 Tel671-2367〕

**◎『住宅セーフティネットの構築』 17億2300万円**

高齢者や子育て世帯向け等に家賃補助付きの優良賃貸住宅を供給するとともに、若年単身者など住宅を確保することが困難な方々に対して、空家等の民間賃貸住宅を活用した登録制度による新たな入居支援等に取り組み、住宅セーフティネットの構築を進めます。  
〔建築局住宅政策課 Tel671-2917〕

**『協働による地域づくりの推進』 2億2400万円**

安全安心なまちづくりや地域福祉の推進など身近な地域課題の解決に向けて、自治会町内会などの地域団体が連携して行う取組を支援します。協働による地域づくりを進めるため、コーディネート力をはじめ必要なスキルなどを学ぶ講座を実施するとともに、市民提案による協働事業の事業化に向けた相談等の支援や中間支援組織のコーディネート機能強化等に取り組みます。また、地域における防犯活動や防犯意識の向上を図る取組を支援します。  
〔市民局地域活動推進課 Tel671-2298/市民活動支援課 Tel227-7967/地域防犯支援課Tel671-2601〕

**都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】****『(仮称)横浜市強靱化地域計画の策定』 700万円**

国土強靱化基本法に基づき、様々な自然災害に対し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧・復興につなげるための施策を総合的に推進する指針となる計画を策定します。  
〔政策局政策課 Tel671-3124〕

**『地震に強い都市づくりの推進』 27億8800万円**

多数の方が利用する病院等の特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修、公共建築物の特定天井の耐震改修を進めるとともに、狭あい道路の拡幅整備等を進めます。  
〔建築局建築防災課 Tel671-3592/営繕企画課 Tel671-2910〕

**☆『まちの不燃化の推進及び出火防止や地域における初期消火力向上の取組』 14億3400万円**

地震による出火や延焼防止対策を強化するため、条例に基づく防火規制区域内の不燃化推進、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備をはじめ、感震ブレーカーの更なる普及促進、初期消火器具等の設置推進などを図り、まちの不燃化を進めます。  
〔都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663/道路局事業推進課 Tel671-2937/維持課 Tel671-2750/総務局危機管理課 Tel671-4360/消防局予防課 Tel334-6601〕

**☆『局地的な大雨等の対策の推進』 90億6800万円**

防災用屋外スピーカーの整備、洪水ハザードマップの改訂、河道改修、大規模雨水幹線の整備、横浜駅周辺地区の浸水対策の強化や整備水準を超える大雨への対応など、総合的な浸水対策を着実に進めます。



(未改修河川の浸水状況)

[総務局情報技術課 Tel671-2143/道路局河川計画課 Tel671-2818/  
環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613]

**『がけ地対策の推進』 9億3800万円**

がけ地現地調査の結果を活用した地権者等への働きかけ、工事助成や相談体制の充実などの取組により、がけ地の改善を促進するとともに、道路・公園・樹林地・学校用地等のがけ地の安全対策を進めます。

[建築局建築防災課 Tel671-2959/道路局施設課 Tel671-3557/  
環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811/教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

**『地域防災の担い手育成・防災教育の推進』 3100万円**

地域で自主的に防災・減災に向けた取組を行う防災・減災推進員の育成、市民防災センターを活用した自助・共助の啓発等の推進により、人づくり・地域づくりを推進します。

[総務局危機管理課 Tel671-2019/消防局横浜市民防災センター Tel312-0119]

**☆『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 20億5300万円**

地域防災の要である消防団活動の充実強化を図るため、器具置場の建替え等の環境整備、被服装備の充実を進めるとともに、災害発生時の中枢拠点となる消防本部庁舎の実施設計や保土ヶ谷消防署の新築工事を行います。

[消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571]

**☆『地域における防災性向上の取組の推進』 11億3200万円**

防災備蓄庫の移設、資機材や備蓄食料の一部更新、耐震給水栓の整備による飲料水確保対策、災害時下水直結式仮設トイレ(災害用ハマッコトイレ)の整備などにより、地域防災拠点の機能強化を進めます。

また、災害時に特別避難場所の開設・運用等を円滑に行うためのシステム構築、特別避難場所への応急備蓄物資の整備など、災害時における要援護者等への支援を進めます。

[総務局危機管理課 Tel671-4360/環境創造局管路保全課 Tel671-2808/資源循環局業務課 Tel671-2532/  
水道局給水維持課 Tel633-0123/健康福祉局福祉保健課 Tel671-3563/地域支援課 Tel671-3640/高齢施設課 Tel671-3641]

**『緊急輸送路の整備・都市基盤の耐震対策』 718億5300万円**

宮内新横浜線などの都市計画道路の整備を進めることで、緊急輸送路ネットワークの強化を図るとともに、道路の無電柱化や、橋りょうや歩道橋、岸壁、上下水道管・水再生センターの耐震化を進めるなど、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

[道路局事業推進課 Tel671-2937/企画課 Tel671-2746/橋梁課 Tel671-2752/施設課 Tel671-3557/  
環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613/水道局配水課 Tel633-0122/港湾局建設第一課 Tel671-2879]

**『横浜環状道路・都市計画道路の整備』 398億5600万円**

横浜環状北西線の工事を推進し、東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指すとともに、横浜環状南線・横浜湘南道路及び関連街路の整備をはじめとした都市計画道路の整備を推進し、市民生活の利便性向上と横浜経済の活性化を図ります。

[道路局横浜環状道路調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734/建設課 Tel671-2747]

### ◎『連続立体交差事業(星川駅～天王町駅・鶴ヶ峰駅付近)の推進』 32億3200万円

相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)では、秋の全線高架化を目指し、工事を進めます。また、鶴ヶ峰駅付近では、周辺まちづくりの検討と合わせて、着工に向けた手続き等を推進します。  
〔道路局事業推進課 Tel671-2757〕

### 『神奈川東部方面線整備事業の推進』 81億4000万円

本市西部や新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性・速達性の向上や新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢、31年度下期開業)、相鉄・東急直通線(羽沢～日吉、34年度下期開業))の整備を進めます。



(整備の様子)

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716〕

### 『高速鉄道3号線延伸検討調査等』 1億700万円

高速鉄道3号線延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、事業化の判断に向けた検討を行うとともに、国の交通政策審議会答申を踏まえ鉄道構想路線について検討を進めます。

〔交通局建設改良課 Tel326-3802/都市整備局都市交通課 Tel671-3515〕

### 『客船の受入機能強化と誘致活動による寄港促進』 60億7500万円

客船の受入機能強化として、新港ふ頭9号岸壁の改修と公民連携で整備する客船ターミナルの周辺緑地整備や、大黒ふ頭での暫定 CIQ※施設整備、大さん橋の設備改修、物流ふ頭を活用した受入れ等を図り、客船の「お断りゼロ」を目指します。さらに、戦略的な誘致活動等により一層の寄港促進を図ります。



(大黒ふ頭での客船受入れ)

※ CIQ : Customs, Immigration and Quarantine の頭文字で、税関・出入国管理・検疫を行う施設

〔港湾局客船事業推進課 Tel671-7237〕

### ◎『大黒ふ頭スカイウォークの利活用』 9500万円

市民が客船を身近に感じる機会を創出するため、大黒ふ頭における超大型客船寄港時等の見学施設として、スカイウォークの利活用に向け補修します。

〔港湾局賑わい振興課 Tel671-2885〕

### 『新本牧ふ頭など港湾施設の整備』 56億4900万円

コンテナ取扱機能やロジスティクス機能を備える新本牧ふ頭の早期事業化に向けた調査等を行います。また、南本牧ふ頭 MC-4コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の機能強化を進めるとともに、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁を改良し、自動車専用船の受入れ機能を強化します。さらに、船舶燃料の転換を見据え、わが国初となる LNG(液化天然ガス)燃料供給拠点の形成に向けた検討を進めます。

〔港湾局政策調整課 Tel671-2877/物流企画課 Tel671-2714〕

### 『国際コンテナ戦略港湾の推進』 21億7100万円

横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国の補助制度を活用したコンテナ貨物集貨や航路開設支援等を実施し、国内外ポートセールスを展開します。また、民間事業者への物流施設整備費貸付金制度により、輸入貨物の拡大に向けた物流施設の集積を促進します。

〔港湾局物流企画課 Tel671-2714/物流運営課 Tel671-2919〕

◎『賑わいのある港づくり』 5800万円

市民に親しまれている重要文化財「帆船日本丸」の長期保存活用に向けた大規模改修を進めます。また、大型国際イベント開催時のホテルシップの実施に向けた検討を行います。

〔港湾局賑わい振興課 Tel671-2874/政策調整課 Tel671-2877〕

『市営住宅の再生』 23億9100万円【再掲 P.14】

☆『計画的な小・中学校施設の建替え』 1億8400万円【再掲 P.16】



(重要文化財「帆船日本丸」)

【コラム3】公共施設の保全・更新の推進、工事の発注・施工時期の平準化

【公共施設の保全・更新の推進】

市民生活や経済活動を支える、都市インフラや公共建築物を含む公共施設の老朽化の進行への対応は大きな課題です。26年度に策定した「横浜市公共施設管理基本方針」や、道路・公園、学校・市営住宅などの施設ごとの「保全・更新計画」に沿って、長寿命化を基本とした、確実な点検と優先順位づけに基づく、計画的かつ効果的な公共施設の保全・更新を、これまで以上に重視し着実に取り組みます。

特に、公共建築物については、29年度策定の「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、必要な市民サービスを将来にわたり持続的に提供するために、学校や市営住宅等の建替えなどの機会を捉えた公共建築物の多目的化や複合化等の再編整備を進めることで施設配置の最適化、運営の効率化に取り組みます。

【工事の発注・施工時期の平準化】

市内建設事業者の安定的な経営や、労働者の安定的な雇用・収入を確保するため、年度末に工事を過度に集中させないよう、早期発注や発注時期の分散を一層進めるとともに、債務負担行為の設定などにより、年度をまたぐ工事を実施することで「発注・施工時期の平準化」を推進します。

〔財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3918〕

【コラム4】新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

横浜市は、人口減少社会の到来・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置など、大都市特有の課題に直面しています。これらに対応し、市民の皆様の暮らしをしっかりと支えるとともに、経済を活性化させ、大都市としての力を最大限に発揮していくために、新たな大都市制度「特別自治市」制度の早期実現に向けて取り組んでいます。特別自治市は、横浜市を分割して新たな自治体をつくるのではなく、市域内のことが市で完結する、横浜市の一体性を生かした効率的・効果的な制度です。

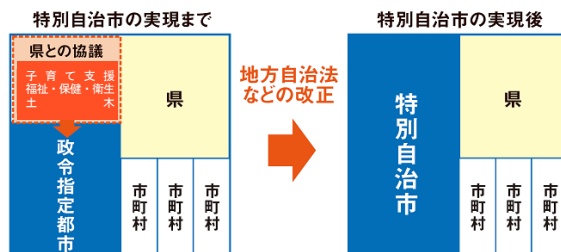
◆30年度の主な取組◆

特別自治市の実現には、地方自治法等の改正が必要です。横浜市は、25年3月に策定した「横浜特別自治市大綱」の考え方を基本に、特別自治市における区の役割や住民自治強化策等を具体化した『「特別自治市」制度における区のあり方（基本的方向性）』を27年6月にとりまとめました。今後、国における大都市制度改革の議論を加速させるため、制度の検討を更に進め、国等へ提案・要望を行うとともに、フォーラムや出前説明会などを通じて、市民の皆様へ制度を分かりやすくお伝えします。

県からの権限移譲については、「横浜市神奈川県調整会議」（29年3月開催）での市長・知事間協議を踏まえ、パスポート発給事務の権限移譲に向けて県との協議・調整を進め、市内北部地域等に新たなパスポートセンターを設置する準備を進めます。引き続き、二重行政解消に向けて、市民の皆様のご生活に直結する分野を中心に県との協議を行い、市民サービスの向上に取り組みます。

さらに、特別自治市の実現を見据え、総合区制度も含め、区のあり方について、継続的に検討を行っていきます。

こうした取組を通じて、着実に特別自治市の実現に結びつけていきます。



〔政策局大都市制度推進課 Tel671-4323〕

## (2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けた財政運営

「中期4か年計画（2014～2017）」では、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（以下、「条例」という。）」を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持の両立に向けた取組を進めてきました。一般会計が対応する借入金残高を29年度末に3兆2,000億円以下にすることや横浜方式のプライマリーバランスを計画最終年度の29年度に黒字確保するなどの**財政目標は確実に達成できる見込み**です。

本市では今後高齢化がさらに進み、2019年をピークに人口減少も見込まれています。また、学校・住宅の建替えや都市インフラの更新など公共施設の保全・更新への対応は一層必要になります。2019年・2020年に開催される世界的なビッグイベント※に向けた準備・対応もあります。 ※ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック

**30年度予算などこれからの財政運営は、こうした政策課題に手立てを打ち、将来世代に過度な負担を先送りしない、持続可能な財政運営を進めていくことが必要であり、そのためには、条例の趣旨を踏まえた、計画的な財政運営を推進していくことが重要**です。

（新たな中期計画の財政運営の方向性（検討中） 具体的内容は「新たな中期計画の基本的方向」P28～P29を参照）

- ・計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理
- ・財源の安定的な確保による財政基盤の強化
- ・保有資産の適正管理・戦略的な活用
- ・効率的な財政運営の推進
- ・財政運営の透明性の確保・向上

### ア 計画的な市債活用による、一般会計が対応する借入金残高の管理

「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立を進めるためには、中長期的な視点から市債を活用し、一般会計が対応する借入金残高※を適切に管理していくことが必要です。30年度末に見込まれる一般会計が対応する借入金残高は3兆1,670億円であり、29年度末残高とほぼ同程度となる見込みです。

※ 一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高

#### ■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	29年度末見込み①		30年度末見込み②		増減額(②-①)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,348億円	2兆5,348億円	2兆5,732億円	2兆5,732億円	385億円	385億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆6,282億円	5,827億円	1兆5,940億円	5,547億円	▲342億円	▲280億円
外郭団体の借入金	3,015億円	445億円	2,871億円	390億円	▲144億円	▲55億円
合計	4兆4,645億円	3兆1,620億円	4兆4,544億円	3兆1,670億円	▲101億円	50億円

注：29年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が29年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が29年度決算見込額です。

## イ 30年度予算における市債活用額

30年度予算の一般会計市債活用額は「これからの市債活用の考え方の方向性（24ページ参照）」を踏まえ、1,716億円（対前年度比+22.7%、横浜方式のプライマリーバランスは▲252億円※）を計上しました。

32年度完成を目指す横浜環状北西線整備や、32年6月供用開始予定の新市庁舎整備、31年供用開始予定の岸壁整備（新港9号、大黒ふ頭）といった公共投資に市債を積極的に活用し事業の進捗を図るとともに、保育所、特別養護老人ホームや学校施設、道路・公園・河川など市民生活の向上や市内経済の活性化に必要な身近な施設整備や保全・更新についても、引き続き市債も活用しながら着実に取り組めます。

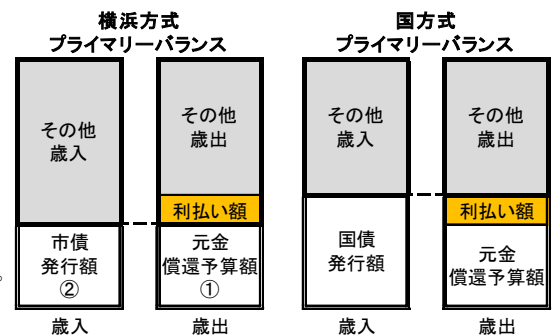
（参考）国が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定める「実質公債費比率」は、30年度予算見込みで13%台となるなど、早期健全化基準（25%）を下回る見込みです。

※ 横浜方式のプライマリーバランス：市債発行額をその年度の元金償還予算額の範囲内に抑える考え方

【30年度予算】

- ① 元金償還予算額 1,464億円 ② 市債発行額 1,716億円  
 ①－②＝▲252億円

（注）①は第三セクター等改革推進債の元金償還予算額を除いたものです。



## ウ 財源確保の取組

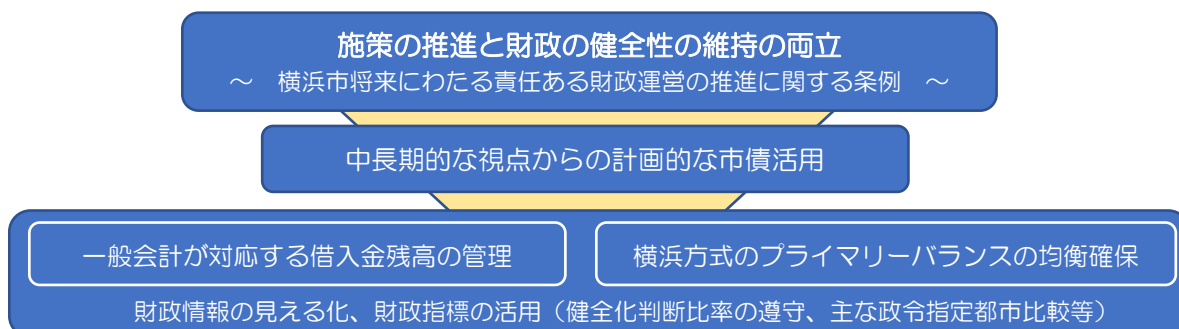
30年度予算は、施策を着実に推進するため、財政の健全性維持を確保しながら、国費等の特定財源の積極的な確保はもとより、徹底した事務事業の見直しや保有土地売却益の活用を行うなど、以下のような財源確保を行いました。

財源確保のための主な取組	金額
① 徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組 など（26～27ページ参照）	116億円
② 保有土地売却益の活用 ・みなとみらい21地区60・61街区（91億円）、南本牧MC-3（15億円）、資産活用推進基金（40億円）	146億円
③ 財源の年度間調整 ・29年度中の市税収入等の増や、予算の効率的・効果的な執行等により、160億円を捻出し、29年度2月補正予算で財政調整基金に積み立て、30年度の財源に活用	160億円
④ 市税等の見込み直し ・予算編成開始時（29年9月）からの見込み直し	96億円
⑤ 基金の活用 ・財政調整基金：28年度決算剰余金積立分を活用	12億円



**[コラム5] これからの市債活用の考え方の方向性**（「新たな中期計画」の検討にあわせ、検討中の内容）

市債は、世代間負担の公平性の観点から、中長期的な視点を持って活用していくことが重要です。30年度を初年度とする新たな中期計画（2018～2021）では、次のような考え方で、市債を計画的に活用し、一般会計が対応する借入金残高を管理することを検討しています。



■ 市債活用額は、計画期間中（30年度～33年度）の公債費元金の範囲で計画的に活用する方向  
 〈計画期間中の公債費元金〉

約 5,900 億円程度（第三セクター等改革推進債分除く。計数は 30 年度予算時の 4 か年見込額）

〈横浜方式のプライマリーバランス（PB）〉

- 30 年度から 33 年度までの 4 年間全体で、均衡を確保。
- PB は 32 年度完成を目指し進めてきた事業進捗に応じ、計画期間の前半・後半で変動※1。

4年間全体のPBの合計 均衡を確保	=	30・31年度のPB 赤字 ▲250億円程度/年		32・33年度のPB 黒字 +250億円程度/年
		30・31年度の市債活用額 (1,700億円程度/年)※2	⇄	32・33年度の市債活用額 (1,250億円程度/年)

※1 32 年度完成を目指し進めている事業（計数は 30 年度予算時の 31 年度事業費見込額）

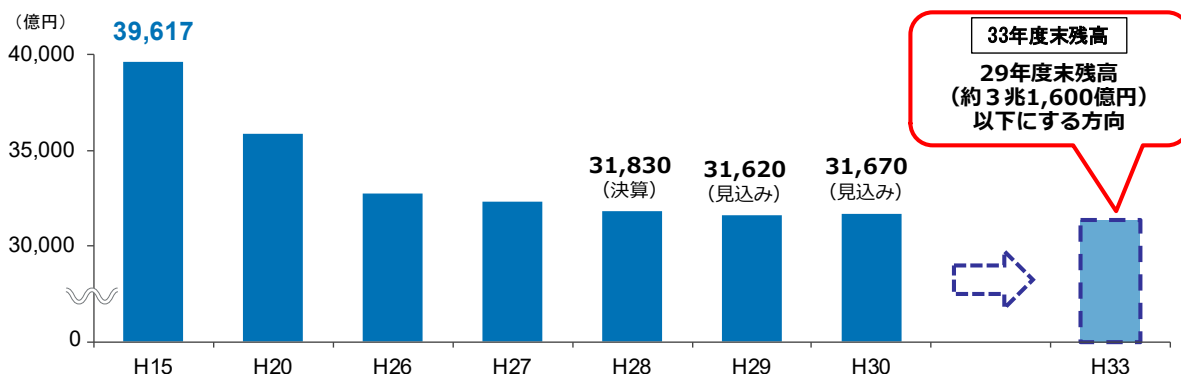
新市庁舎整備（本体工事及び中層部内装工事、設備工事部分）：約 400 億円

横浜環状北西線整備（首都高速道路（株）への出資金部分）：約 15 億円

南本牧心頭 MC-4 整備（国直轄負担金）：約 18 億円

※2 30 年度市債活用額：1,716 億円、30 年度 PB：▲252 億円

■ 一般会計が対応する借入金残高は、計画的な市債発行を通じて、適切に管理し、33 年度末に、29 年度末残高以下にする方向



〔財政局財政課 Tel.671-2231〕

## エ 債権管理の適正化の推進

未収債権額の縮減や、収納率の向上に向けて、債権管理の適正化を推進します。

30年度は、未収債権額 290 億円未満※（28年度決算額 310 億円）を目標とし、口座振替の勧奨や、民間事業者を活用した電話納付案内を実施するとともに、私債権等の弁護士への徴収委任などの取組を進めます。

また、債権管理に関する職員研修の更なる充実を図ります。

※ 一般会計・特別会計の合計で、一時的かつ特殊な原因により発生している案件を除きます。

## オ 保有資産の適正管理・戦略的な活用

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。また、用途廃止施設の適切な活用を進めるとともに、学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた公共建築物の多目的化や複合化等の再編整備の検討を進めます。

みなとみらい 21 地区の土地や用途廃止施設等の大規模資産について、民間事業者のノウハウを活かしながら、まちづくりの促進や地域課題の解決につながるような資産活用を図るとともに、利用見込みのない代替地等については、各区局と連携のうえ、公募売却を推進します。

また、公有財産の管理の適正化に向けた区局による財産の点検・改善、区局職員の人材育成等の取組や固定資産台帳の円滑な運用等の対応を進めていきます。

### 【コラム6】横浜サポーターズ寄附金 ～ふるさと納税～

「ふるさと納税制度」は、生まれ故郷や応援したい地域に税制を通じて貢献できる制度として創設され、自治体に寄附をすることにより、税の控除が受けられる制度です。横浜市では「横浜サポーターズ寄附金」として、寄附を受け付けています。皆様にもっと横浜市の取組を知ってもらい、応援していただけるよう、30年度からは新たに「図書館の資料充実」「スポーツの振興」「温暖化対策の推進」を追加し、全 22 の寄附メニューから寄附金の活用先を選択できます。

#### <寄附メニュー（）内は簡素な返礼品>

- ◆ 図書館の資料充実 **新規**      ◆ スポーツの振興 **新規**      ◆ 温暖化対策の推進 **新規**
- ◆ 男女共同参画の推進（横浜女性ネットワーク会議へのご招待）      ◆ 子どもの貧困対策
- ◆ 高齢者福祉・障害者福祉の充実      ◆ 地域医療・災害医療の充実
- ◆ 動物園の充実（動物園共通年間パスポート）      ◆ 健康まちづくりの推進（ベンチに銘板設置）
- ◆ みなとの賑わいづくり（横浜みなと博物館招待券）      ◆ 消防力の向上      ◆ 教育環境の充実
- ◆ 世界での活躍を目指す若者応援（留学報告会へ招待）      ◆ 市民活動の支援（報告書の送付）
- ◆ 美術品等の収集（横浜美術館展覧会引換券）      ◆ 社会福祉の向上
- ◆ 小規模樹林地の保全      ◆ 環境保全の活動      ◆ 道志水源林の保全（間伐材のネームプレート等）
- ◆ 歴史的建造物の保全活用（「歴史を生かしたまちづくり」の広報冊子）      ◆ 学校施設の整備      ◆ 市政全般

※ 本市では、いただいたご寄附に対する感謝の気持ちとして、事業の成果や活動を報告するなどの取組や、「みなとぶらりチケットワイド」（全寄附メニュー共通）の贈呈を実施しています。

〔財政局財源課 TEL671-2241〕

横浜サポーターズ寄附金

**(3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～**

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

**■事業見直しによる効果額の推移**

(市債＋一般財源)

見直し分類		30年度	29年度	28年度	27年度
市役所内部経費の見直し		23億円	17億円	19億円	40億円
民営化・委託化の取組		1億円	2億円	3億円	4億円
使用料等の見直し		9億円	—	※0億円	1億円
その他事業の見直し		83億円	86億円	82億円	57億円
合計	見直し効果額	116億円	105億円	104億円	102億円
	見直し件数	1,176件	1,100件	1,101件	1,092件

※1件 2百万円

**<徹底した事務事業の見直し>**

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減、ICTの有効活用など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

**■主な見直し内容**

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
<b>① 市役所内部経費の見直し 《 465 件、23 億円 》</b>		
職員人件費	・支給月数の引下げによる職員退職手当の引下げ (最高支給月数：49.59⇒47.709) ・実績に基づく超過勤務手当の減	893
庶務事務集中センター 管理運営事業	仮想化基盤の利用によるサーバー機器の台数削減により、機器賃借及び保守費を削減	27
<b>② 民営化・委託化の取組 《 2 件、1 億円 》</b>		
市立保育所の 民間移管	新たに市立保育所3園(累計47園)を民間移管	58
学校給食調理業務 民間委託	新たに小学校4校(累計177校)で民間委託を実施	2

## 2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

③ 使用料等の見直し 《 5 件、9 億円 》		
道路占用料等	固定資産税の評価替え及び国の道路占用料の改定に合わせた改定	941
学校給食物資購入事業	献立水準の向上に向けた給食費改定（4,000 円/月⇒4,600 円/月）	—
公園・施設別管理運営事業	指定管理者制度を導入している公園施設における分区園等の利用料金の改定（新利用料金を反映した指定管理料による管理開始：平成 31 年度から）	—
④ その他事業の見直し 《 704 件、83 億円 》		
行政サービスコーナー運営事業等	証明発行件数の減少を踏まえた証明発行拠点の見直し（平成 30 年 3 月に、金沢文庫駅東口行政サービスコーナーを廃止）	28
国民健康保険事業	都道府県単位化に伴い実施される国費拡充の趣旨が法定外繰入の削減であることを踏まえた市費（任意繰入分）の減少	1,825
被保護者法外援護費	国の加算配置規定の拡充等に伴い、保護施設に適用している職員雇用費等にかかる法外援護費の見直し	27
帆船日本丸大規模改修事業	大規模改修の事業費充当財源として、国・県補助金、JRA 交付金、財団基金の活用により歳入を確保	51
外郭団体に対する財政支援等の見直し	保有資産の活用等による補助金・委託料の見直し、本市貸付金の繰上返済等（一部再掲） （補助金・委託料の削減：244 百万円、貸付金の繰上返済：120 百万円、帆船日本丸保存基金の活用等：18 百万円）	382

### ◆ 30 年度 P F I 事業の取組状況 ◆

PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。本市では、現在、上下水道や学校、庁舎等の整備等で 12 事業を実施しています（設計・建設・開業準備段階は(1)のとおり）。なお、30 年度は、1事業の新規実施（契約締結）を予定しています。

#### 【主な取組状況】

##### （1）30 年度に設計・建設・開業準備段階にある事業

- ・北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業（供用開始予定：31 年 4 月）  
（燃料化施設、新改良土プラント）
- ・みなとみらい 21 中央地区 20 街区 MICE 施設整備事業、運営事業（供用開始予定：32 年 4 月）
- ・横浜文化体育館再整備事業（サブアリーナ施設）（供用開始予定：32 年 10 月）  
（メインアリーナ施設）（供用開始予定：36 年 4 月）

##### （2）30 年度に新規実施（契約締結）を予定する事業

- ・上郷・森の家改修運営事業（契約締結予定：30 年 6 月、運営再開予定：31 年 9 月）

#### 【現行 P F I 事業（12 事業）に関する予算計上状況：30 年度以降の支出予定額】

一般会計 843 億円、下水道事業会計 533 億円、水道事業会計 210 億円

## 3 一般会計予算案

## (1) 歳入

## ア 市税

市税収入は、29年度当初実収見込額に比べて**933億円増の8,126億円**となりました。主な税目では、**個人市民税**は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲などにより**864億円の増**、**法人市民税**は、企業収益の拡大により**38億円の増**、**固定資産税**、**都市計画税**は、土地の評価替えや家屋の新增築などにより、あわせて**44億円の増**となる見込みです。

## ■市税実収見込額

(単位：億円)

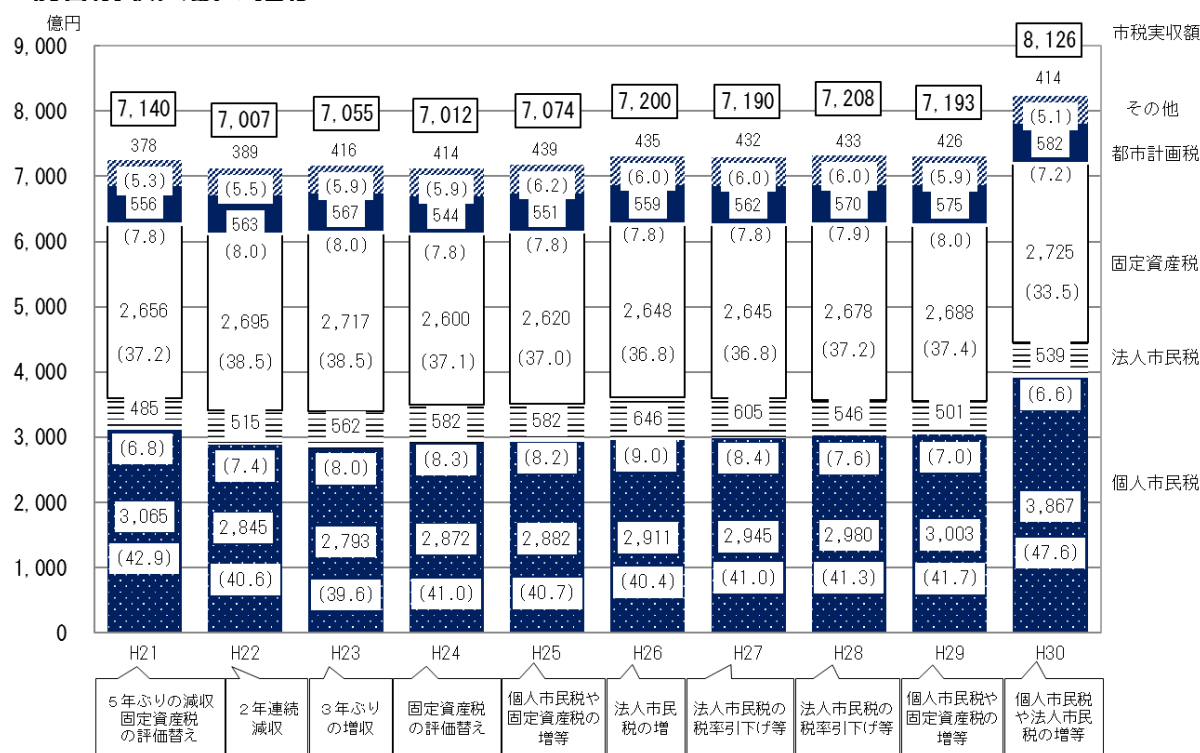
税目	30年度	29年度		差引		増減率	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	4,406 (3,564)	3,503	3,558	902 (60)	847 (5)	25.8% (1.7%)	23.8% (0.2%)
個人市民税	3,867 (3,025)	3,003	3,002	864 (22)	865 (23)	28.8% (0.7%)	28.8% (0.8%)
法人市民税	539	501	556	38	▲17	7.7%	▲3.1%
固定資産税	2,725	2,688	2,704	37	21	1.4%	0.8%
都市計画税	582	575	575	7	7	1.2%	1.2%
その他	414	426	421	▲12	▲7	▲2.9%	▲1.8%
合 計	8,126 (7,284)	7,193	7,258	933 (91)	868 (26)	13.0% (1.3%)	12.0% (0.4%)

注1：下段( )内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(842億円)を除いた額です。

注2：実収見込額は、当初予算時の見込額です。

注3：固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,106億円を予算計上しています。

## ■税目別収入額の推移



(参考) 30 年度税制改正について

30 年度税制改正の大綱において、市税及び県税交付金に影響が見込まれる主な内容は次のとおりです。

① たばこ税の見直し (30 年度以降)

国と地方のたばこ税の配分比率 1 : 1 を維持した上で、地方のたばこ税率を 3 段階で引上げ (国と地方あわせて 1 本当たり 1 円ずつ計 3 円。30 年 10 月 1 日から 4 年間かけて段階的に実施)。加熱式たばこの課税区分を新設した上で、その製品特性を踏まえた課税方式に見直す (30 年 10 月 1 日から 5 年間かけて段階的に移行)。(市たばこ税の増収 (30 年度予算 : + 4 億円))

② 地方消費税の清算基準の見直し (30 年度以降)

地方消費税の税収をより適切に最終消費地に配分するため、清算基準を抜本的に見直し、小売年間販売額等が占めるウェイトを 75% から 50% に、人口が占めるウェイトを 17.5% から 50% に、それぞれ変更する。(県税交付金の増収 (30 年度予算 : + 21 億円))

**イ 地方交付税**

国の予算等を踏まえ、**普通交付税 210 億円、特別交付税 10 億円、合計 220 億円**を計上しました。

**ウ 県税交付金**

清算基準の見直しや堅調な消費動向等を踏まえた地方消費税交付金の増 (43 億円) などがありましたが、県費負担教職員の本市移管に伴う県民税所得割臨時交付金の市税への移行により、全体では 761 億円減の **1,046 億円**を計上しました。

**エ 国・県支出金**

**国庫支出金**は、保育・教育にかかる給付の負担金等の増 (26 億円) や 30 年 4 月に神奈川県から権限移譲されることに伴う難病対策費負担金の増 (17 億円) などにより、107 億円増の **3,034 億円**を計上しました。**県支出金**は、保育・教育にかかる給付の負担金等の増 (12 億円) などにより、21 億円増の **742 億円**を計上しました。

**オ 市債**

中長期的な視点からの計画的な市債活用の考え方から、29 年度当初予算と比較して、317 億円増となる **1,716 億円**を計上しました。

**カ その他の収入**

前年度に比べて増となっているのは、みなとみらい 21 地区 (60・61 街区) 土地売払収入の増等による財産収入の増 (199 億円) などによるものです。

**■一般会計歳入の内訳**

(単位 : 億円)

項 目	30年度	29年度	比 較		30年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	8,106	7,163	943	13.2%	46.9%
地 方 交 付 税	220	210	10	4.8%	1.3%
地 方 譲 与 税	85	84	1	1.8%	0.5%
県 税 交 付 金	1,046	1,807	▲ 761	▲ 42.1%	6.0%
うち県民税所得割臨時交付金	127	954	▲ 827	▲ 86.6%	0.7%
うち地方消費税交付金	657	614	43	7.0%	3.8%
国 ・ 県 支 出 金	3,777	3,649	128	3.5%	21.8%
市 債	1,716	1,399	317	22.7%	9.9%
うち臨時財政対策債	530	630	▲ 100	▲ 15.9%	3.1%
地 方 特 例 交 付 金	37	25	12	46.6%	0.2%
そ の 他 の 収 入	2,313	2,123	190	9.0%	13.4%
合 計	17,300	16,459	841	5.1%	100.0%

**(2) 歳出****ア 人件費**

人事委員会勧告に基づく給与改定を踏まえた給与等の増や、退職者数の増等による退職手当の増などにより、全体で55億円増の**3,624億円**を計上しました。

**イ 扶助費**

保育・教育にかかる給付の増（100億円）や、30年4月に神奈川県から権限移譲されるに伴う難病対策事業費の増（35億円）などにより、全体で180億円増の**4,873億円**を計上しました。

**ウ 公債費**

第三セクター等改革推進債の一部を満期到来時に償還することによる元金の増（84億円）等により、**元金**が**1,610億円**、**利子等**が**305億円**となり、全体で65億円増の**1,915億円**を計上しました。

**エ 行政運営費**

新市庁舎整備にかかる行政情報通信基盤（庁内LAN）の整備費の増（16億円）や、学校給食物資購入費の増（8億円）などにより、44億円増の**2,517億円**を計上しました。

**オ 施設等整備費**

新市庁舎整備や横浜環状道路の整備、神奈川東部方面線、新港9号等岸壁整備、道路や公園の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕などを進めることにより、569億円増の**2,474億円**を計上しました。

**カ 繰出金**

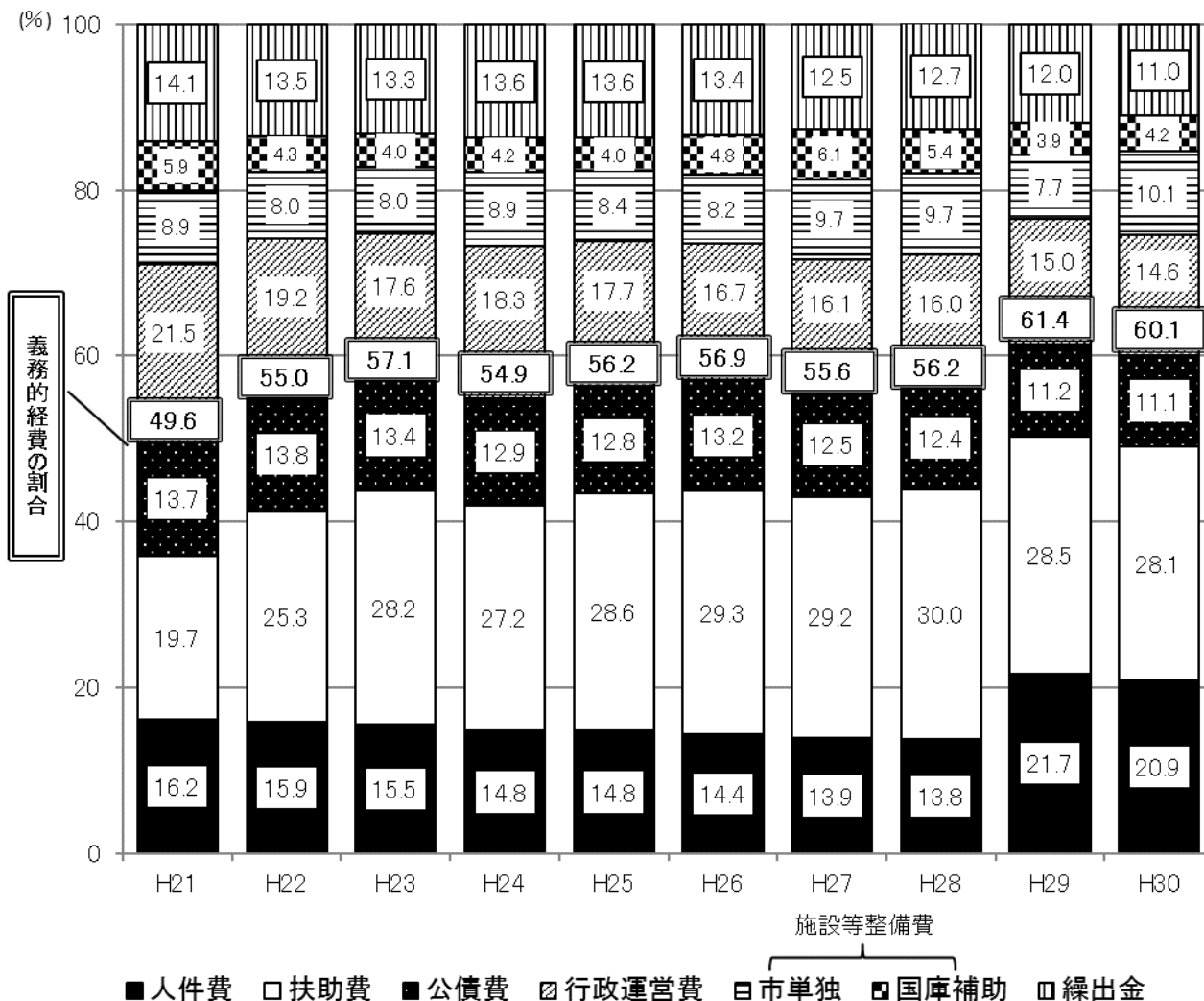
介護保険事業費会計への繰出金の減（22億円）や国民健康保険事業費会計への繰出金の減（11億円）などにより、全体で72億円減の**1,896億円**を計上しました。

**■一般会計予算経費別総括表**

(単位：億円)

項 目	30年度	29年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	3,624	3,569	55	1.5%
扶 助 費	4,873	4,694	180	3.8%
行 政 運 営 費	2,517	2,473	44	1.8%
行 政 推 進 経 費	2,084	2,066	17	0.8%
行 政 基 盤 経 費	434	407	27	6.7%
施 設 等 整 備 費	2,474	1,904	569	29.9%
市 単 独 事 業 費	1,743	1,267	477	37.6%
国 庫 補 助 事 業 費	730	637	93	14.6%
公 債 費	1,915	1,850	65	3.5%
繰 出 金	1,896	1,969	▲ 72	▲ 3.7%
義 務 的 繰 出 金	1,568	1,604	▲ 37	▲ 2.3%
任 意 的 繰 出 金	329	364	▲ 36	▲ 9.8%
合 計	17,300	16,459	841	5.1%

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものがあります。



## 4 30年度の主要事業一覧

### (1)30年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または制度拡充事業です。

※30年度の数値は、事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## I 経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;中小企業・商店街への支援&gt;</b>					
中小企業制度 融資事業 【主な減額理由】 過年度融資預託金額の減 △1,137百万円	34,519	35,540	△ 1,021	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 よこはまプラス資金 融資枠 50億円 小規模企業特別資金 融資枠110億円 小規模プラス資金 融資枠110億円 経営安定資金 融資枠320億円 経済変動対応資金 融資枠110億円 条件変更改善型借換資金 融資枠 10億円 経営力サポート資金 融資枠 40億円 創業おうえん資金 融資枠 30億円 女性おうえん資金 融資枠 10億円 シニアおうえん資金 融資枠 10億円 融資枠：総計1,400億円（前年同）	経済
信用保証料助成	652	652	—	既存のメニューに加え、よこはまプラス資金等の拡充分について、保証料の一部助成を実施	経済
創業・ベンチャーの促進	44	52	△ 8	創業・発展支援事業 15百万円 女性起業家支援事業 29百万円	経済
中小企業への経営・技術支援	467	305	162	中小企業経営総合支援事業 350百万円 中小企業のための経営相談・経営支援等の基礎的業務に対する事業費補助を充実 工業技術支援センター事業 108百万円 中小企業人材確保支援事業 10百万円 民間就職サイトの活用や就職フェアへの出展の支援等により、企業の人材確保を促進	経済
成長・発展分野の強化	235	197	38	横浜ライフィノベーションプラットフォーム推進事業 163百万円 産学官金の連携の強化、企業の事業計画策定に対する支援、研究開発等に対する補助 IoT推進産業活性化事業 55百万円 IoT等の先端的技術の活用や新たなビジネスにチャレンジする中小企業を支援等 MICE関連産業強化事業 5百万円 市内企業や研究施設等を紹介する産業視察の実施、MICE事業者の交流会等の実施 健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業 12百万円	経済

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
特区の推進	792	699	93	横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業 539百万円 横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円 特区推進事業 4百万円	都整 医療 政策 経済
産業拠点の形成	18	21	△ 3	京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリア など、各産業拠点の機能強化を推進 ・京浜臨海部：守屋・恵比須地区での研究開発拠 点の整備に向けた民間事業者の公募・選定 ※29年度中に改定予定の「京浜臨海部再編整備 マスタープラン」に基づく取組の検討 ・金沢臨海部：産業活性化プランの推進 ・内陸部工業集積エリア：立地環境向上策の検討等	経済 都整
企業誘致促進事業	2,698	2,779	△ 81	企業誘致促進活動事業 21百万円 企業誘致セミナーの開催等 「企業立地促進条例」による助成事業 2,511百万円 ※「 <u>第5期企業立地促進条例</u> 」を30年第1回 市会定例会に提案 成長産業立地促進助成事業 57百万円 次世代産業創出事業 10百万円 エンジニアや起業家等の交流等により、企業誘致 につながるビジネスエリアの環境を創出 海外から投資を呼び込むためのプロモーション事業 15百万円 北米等におけるプロモーション、ビジネスエリア としてのみなとみらい、関内地区等の魅力発信等 外資系企業誘致事業 84百万円	経済
【主な減額理由】 企業立地促進条例における助成費の減 △110百万円					
女性・若者・シニア等の就労支援	63	62	1	「横浜で働こう！」推進事業 48百万円 シニア起業支援事業 1百万円 横浜ワークスタイルイノベーション推進事業 14百万円	経済
商店街の振興	250	250	—	商店街販売促進支援事業 10百万円 商店街ソフト支援事業 70百万円 商業経営支援事業 88百万円 空き店舗活用の事例集の作成等 商店街環境整備支援事業 35百万円 地域商業魅力向上支援事業 ・魅力ある商店街づくり事業 27百万円 宅配や移動手段を活用した事業への助成等 ・商店街インバウンド対策支援事業 20百万円 情報の多言語発信、Wi-Fi設備の整備等の経費 の一部を助成等	経済

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
技能職振興事業	18	16	2	「横浜マイスター」をはじめとした、横浜の優れた技能のブランド力向上や販路拡大に向けた国内外への発信、技能の継承を目指した支援	経済
市場の活用・強化等	1,950	1,025	925	南部市場跡地活用事業 1,889百万円 交差点改良・道路整備工事、関連棟改修工事 青果部活性化事業 61百万円 本場青果部の施設整備（基本設計）	経済
<b>&lt;市内企業の活躍の場の拡大&gt;</b>					
公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）	77	74	3	公民連携による国際技術協力の推進、Y-PORTセンターによる公民連携事業の形成	国際
市内中小企業の海外展開支援等	41	44	△ 3	横浜グローバルビジネス推進事業 ・海外展開支援助成事業 11百万円 中小企業の輸出戦略等へのアドバイス、海外拠点設置等への支援を実施 ・海外展示商談会出展支援事業 5百万円 海外販路の新規開拓等を目指す中小企業に海外展示商談会出展費用の一部を助成 ・地域間経済交流事業 12百万円 市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、外国政府機関や経済団体等との経済交流の推進 ・国際ビジネス支援事業 14百万円 企業のための相談窓口やセミナー等を通じた国際的なビジネス展開支援等	経済
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 【主な増額理由】 国際交流事業等の増 18百万円	86	67	19	海外研修生受入事業等 2百万円 海外水ビジネス展開の支援 44百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 3百万円 ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 2百万円 国際交流事業等 35百万円	水道 環境
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進	83	83	—	ブランド力の向上や6次産業化など付加価値を高める取組による農業経営の向上、直売所等の支援を通じた地産地消の推進等	環境
「海洋都市横浜」を目指した取組	5	7	△ 2	海洋への市民理解の向上や海洋産業の振興などに向けた施策の実施	政策
<b>&lt;国際戦略&gt;</b>					
国際事業の推進（一部再掲）	3,097	2,447	650	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進（主な事業を掲載） 【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】 国際企画・広報事業 9百万円 シティプロモーション事業 86百万円	国際 文観

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
				【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】 海外事務所運営費 180百万円 米州事務所（ニューヨーク）開設等 海外プロジェクト推進事業 73百万円 姉妹・友好都市との周年（上海45周年）にかか る記念行事（市民交流イベント等）の実施等	国際 国際
				【観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出】 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 426百万円 客船寄港促進事業 357百万円 第7回アフリカ開発会議開催推進事業 84百万円 開催支援・アフリカとの一校一國等（31年会議開催予定）	市民等 港湾 国際
				【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】 外資系企業誘致事業 84百万円 横浜グローバルビジネス推進事業 41百万円	経済
				【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】 公民連携による国際技術協力事業 77百万円 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 86百万円 廃棄物分野における国際技術協力の推進 7百万円	国際 水道 環境 資源
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】 シティネット事業 31百万円 国際協力推進事業 197百万円	国際
				【グローバルな視野を持った若者の育成】 世界を目指す若者応援事業 13百万円 英語教育推進事業 1,174百万円 日本語支援・国際理解教育 129百万円	国際 教育
				【多文化共生による創造的社会的実現】 多文化共生の推進 28百万円 医療の国際化推進事業 4百万円	国際 医療
				【国際事業の推進体制整備】 庁内国際人材の育成 9百万円	国際
<b>&lt;文化芸術・観光・MICE&gt;</b>					
観光・MICEの推進 （一部再掲）	2,107	573	1,534	20街区MICE施設整備事業 550百万円 パシフィコ横浜に隣接する20街区でのPFI事業等の推進 MICE誘致・開催支援事業 210百万円 観光・MICE情報発信事業 52百万円 国内誘客事業 43百万円 海外誘客事業 76百万円 客船寄港促進事業 357百万円 帆船日本丸大規模改修事業（設計） 55百万円 ガーデンシティ事業 710百万円 30年3月～6月 みなとエリア 30年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 等 歴史的景観保全事業 55百万円	文観 港湾 都整 文観 港湾 環境 都整
				【主な増額理由】 MICE施設の整備推進による増 483百万円	

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
客船の寄港促進 (一部再掲)	3,569	1,416	2,153	客船寄港促進事業 357百万円 物流ふ頭における客船の受入れ対応等 客船ターミナルの整備 2,727百万円 新港9号: 公民連携により整備 大黒ふ頭: 暫定CIQ施設整備 (30年度整備完了) 大さん橋国際客船ターミナルの運営等 387百万円 スカイウォークの利活用 95百万円 客船寄港時等に観光資源として利活用 ホテルシップ推進事業 3百万円	港湾
【主な増額理由】 新港9号客船バース等整備事業(客船ターミナル整備関連)の 事業進捗に伴う増 950百万円					
新たな劇場整備 検討調査	10	—	10	新たな劇場の整備内容や整備手法、運営方法など について検討するため、国内外の施設の調査や、 専門家へのヒアリングなどを実施	政策
先進的な文化芸術・創造都市の 国内外への発信	468	73	395	横浜芸術アクション事業 454百万円 <u>Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018</u> 30年8月4日～9月30日 横浜市内全域で開催 日中韓都市間文化交流事業 13百万円	文観 文観
文化芸術活動の 支援・次世代育 成の推進	155	115	40	芸術文化教育プログラム推進事業 35百万円 クラシック・ヨコハマ推進事業 10百万円 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン 推進事業 20百万円 地域文化サポート事業 30百万円 芸術文化支援事業 30百万円 フランス映画祭支援事業 30百万円	文観
創造的ビジネス・ コーディネート事業	30	30	—	中小企業の技術力とクリエイターのアイデア を掛けあわせた商品開発支援・販路開拓機会提供、 クリエイターグッズを販売するショップ業務	文観
創造都市施策の 推進	417	451	△ 34	アーツコミッション事業 62百万円 創造界隈形成事業 311百万円 スマートイルミネーション事業 45百万円	文観
シティプロモー ション事業 (再掲)	86	88	△ 2	映像など様々な手法による都市ブランド力向上 に向けたプロモーションの実施	文観
文化施設等の整備	3,625	413	3,212	文化施設整備事業 757百万円 瀬谷区(床取得)、港北区(実施設計)、 都筑区(事業者公募) 関内ホール改修事業(工事) (30年10月再開) 2,600百万円 横浜美術館大規模改修事業(基本設計) 70百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業(基本設計) 50百万円 マリンタワー改修事業(基本・実施設計) 50百万円 三溪園施設整備等支援事業 97百万円	文観
【主な増額理由】 関内ホール改修事業の事業進捗による増 2,342百万円					

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック&gt;</b>					
ラグビーワールド カップ2019™ 開催準備	425	592	△ 167	平成31年(2019年)に日本で開催される「ラグビー ワールドカップ2019™」の開催に向けた交通輸送、 警備等の計画の策定をはじめ、大会1年前イベン トや大会プロモーションなどの機運醸成の取組等 292百万円 大会協賛宝くじ収益負担金 133百万円	市民
【主な減額理由】 大会協賛宝くじ収益負担金の減に伴う減 △240百万円					
東京2020オリン ピック・パラリン ピックに向けた 取組の推進 (一部再掲)	426	213	213	「ラグビーワールドカップ2019™東京2020オリン ピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組」 に基づき、関連事業を推進 (主な関連事業) 【両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし】 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜 市推進事業 126百万円 多文化共生社会の実現に向けた市民活動等 への支援及び在住外国人ボランティア育成 5百万円 道路案内標識の英語表記等の改善 50百万円 両大会に向けた消防対策事業 等 21百万円 【スポーツを通じて横浜を元気に】 大会を契機としたスポーツ振興事業 11百万円 オリパラ教育推進校を中心とした大会機運醸 成 等 5百万円 【文化芸術の創造性を生かしたまちづくり】 障害者芸術活動支援ネットワーク構築事業 3百万円 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業 (企画検討、支援者養成講座等) 13百万円 【横浜を世界に魅せる】 Wi-Fi環境整備事業(都心部) 25百万円 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査 業務 15百万円 両大会を契機とする海外誘客プロモーション 19百万円 来訪外国人向け多言語による防災等情報の提供 3百万円 大規模イベントを契機としたカーボンオフセ ット推進事業 3百万円 海外から投資を呼び込むためのプロモーション 事業 5百万円 水上交通の充実 1百万円 ホテルシップ推進事業 3百万円 「きれいなまち横浜」でおもてなし推進事業 (喫煙禁止地区案内標示設置等) 5百万円 公衆トイレ整備事業(横浜駅東口駅前広場、 桜木町駅前、横浜アリーナ) 等 114百万円	市民 国際 道路 消防 総務 市民 教育 健福 文観 健福 都整 文観 国際 温対 経済 港湾 資源 資源 文観

## II 環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;環境未来都市・環境施策&gt;</b>					
環境未来都市の推進	214	188	26	「次期環境未来都市計画」の策定 10百万円 これまでの成果の一層の価値向上に向け SDGsを取り込みながら取組を推進 <u>みなとみらい2050プロジェクト</u> 69百万円 持続可能な住宅地モデルプロジェクト等 50百万円 省エネ住宅普及促進事業 48百万円 区における環境未来都市取組推進 10百万円 広報・普及啓発・国際連携事業 27百万円	温対等
地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	7,111	7,021	90	(主な事業を掲載) <b>【水素エネルギーの利活用推進】</b> 水素ステーションの整備促進 51百万円 固定式ステーション設置補助 1か所(前年同) 移動式ステーション設置補助 1か所(前年同) 簡易式ステーション設置補助 1か所(前年同) 燃料電池自動車(FCV)の普及促進 32百万円 市民の導入促進補助 15百万円 公用車への導入 17百万円 エネルギーマネジメント事業 12百万円 <u>IPHE(国際水素燃料電池パートナーシップ)</u> <u>横浜開催</u> 3百万円 水素政策の政府間会議「IPHE」の政策 フォーラム等を横浜で開催 港のスマート化推進事業等 11百万円 <b>【エネルギーの安定供給・自立化と 節電・省エネの推進】</b> 横浜スマートシティプロジェクト 24百万円 低炭素型次世代交通推進事業 10百万円 LED防犯灯の設置・管理 626百万円 省エネ住宅普及促進事業 48百万円 LNG燃料供給拠点形成に向けた検討 11百万円 <u>都市型のブルーカーボン検証事業</u> 12百万円 環境エネルギー活用による水防機能の強化等 3,887百万円 <b>【脱温暖化行動の推進】</b> 脱温暖化行動推進事業(YES) 26百万円 地域保健推進事業(熱中症対策) 1百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 32百万円 区における温暖化対策推進事業等 2,165百万円 <b>【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】</b> <u>地球温暖化対策実行計画の改定等</u> 48百万円 ・パリ協定採択後の世界の潮流等を踏まえ計画改定 ・「COOL CHOICE YOKOHAMA」による全市的な温暖化対策の連鎖作りや公共施設のLED化の推進等 地方公共団体実行計画推進事業等 114百万円	温対等

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名								
生物多様性の取組推進	15	12	3	生物多様性横浜行動計画推進事業等	環境								
横浜みどりアップ計画 〈みどり保全創造事業費会計〉 (一部再掲) 【主な減額理由】 農園付公園整備費の減 △623百万円	11,078	12,302	△ 1,224	(主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 7,120百万円 {1,715百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 6,235百万円 新規指定面積：100ha (前年同) 買取見込面積：22.0ha (前年同) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 771百万円 {550百万円}】 農とふれあう場づくり事業 465百万円 【市民が実感できる緑をつくる 1,686百万円 {985百万円}】 公共施設・公有地での緑の創出事業 1,047百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業 328百万円 【効果的な広報の展開 17百万円】 (横浜みどり税充当事業 6,185百万円) (横浜みどり税非充当事業 3,409百万円) 【公債費等 1,484万円】	環境								
ガーデンシティ事業 (再掲)	710	—	710	「全国都市緑化よこはまフェア」の成果を継承し、花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の推進 30年3月～6月 みなとエリア 30年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 等	環境								
公園整備事業	15,950	13,030	2,920	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 ・ (仮称) 鶴見花月園公園：基盤整備等 ・ (仮称) 舞岡町公園：基盤整備等 ・ (仮称) 小柴貯油施設跡地公園： 基盤整備等 日産スタジアムの改修  (公園整備事業費の工事費) <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,055</td> <td>10,855</td> <td>200</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	29年度	差引	増減	11,055	10,855	200	1.8%	環境
30年度	29年度	差引	増減										
11,055	10,855	200	1.8%										
公園における公民連携の推進	10	—	10	「横浜市公園における公民連携に関する基本方針 (仮称)」策定	環境								
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進 (再掲)	83	83	—	ブランド力の向上や6次産業化など付加価値を高める取組による農業経営の向上、直売所等の支援を通じた地産地消の推進等	環境								



事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;ごみの減量・リサイクル・きれいなまちの実現&gt;</b>					
3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進（一部再掲）	4,001	3,922	79	ヨコハマ3R夢プランの普及・啓発 25百万円 食品ロス・生ごみの減量化に向けた取組の推進 14百万円 「ヨコハマ3R夢プラン第3期推進計画」の策定と推進 2百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 47百万円 資源集団回収促進事業 555百万円 分別・リサイクル推進事業 1,787百万円 小型家電リサイクル事業 2百万円 クリーンタウン横浜事業（喫煙禁止地区の取組等） 192百万円 粗大ごみ処理事業 1,377百万円	資源
高齢者等のニーズ支援の実施	1	4	△ 3	ぬくもりのある街横浜事業	資源
焼却工場の安定稼働	4,562	4,143	419	工場運営費 2,250百万円 工場補修費 1,766百万円 鶴見工場長寿命化対策事業 246百万円 焼却炉の長寿命化に向けた工事 <u>工場24時間受入事業（30年度末試行実施）</u> 金沢工場での事業系ごみの24時間受入 200百万円 車両の転落防止対策、搬入禁止物の確認のための監視装置の設置、不正搬入車両防止のための遮断機等の設置 等 <u>工場整備基本構想等委託事業 100百万円</u> 新焼却工場の整備計画策定に向けた検討	資源
【主な増額理由】 鶴見工場長寿命化対策事業の進捗に伴う増 239百万円					
PCB廃棄物の計画的な処理	884	516	368	<u>PCB適正処理推進事業</u> PCB廃棄物の処理等	資源
公衆トイレの整備（一部再掲）	208	27	181	老朽化した公衆トイレの改修を実施 <改修箇所> <u>横浜駅東口駅前広場、桜木町駅前</u> <u>横浜アリーナ、山下町（中華街）</u> <u>西の橋（元町）、鶴巻橋 等</u>	資源

### Ⅲ 医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;高齢者&gt;</b>					
特別養護老人ホームの整備等 【主な減額理由】 従来型多床室のプライバシー保護改修の実施数の減 △701百万円	2,983	3,638	△ 655	介護需要の増大に対応するため、整備を推進 ・建設費補助 1,630百万円 ＜着工＞ 280床 (29：300床) ＜継続＞ 300床 (30年度末整備数：16,013床) ※平成30年度公募:600床 ・従来型特別養護老人ホームに対する大規模 修繕費補助 234百万円 9施設 (新規：6施設 継続：3施設) ・従来型多床室のプライバシー保護のための改修 支援事業 (356床) 249百万円 ・定期借地権設定一時金支援事業 505百万円 医療対応促進助成事業 366百万円	健福
養護老人ホームの整備 【主な増額理由】 工事の進捗による増 1,083百万円	1,204	105	1,099	民設民営による整備 戸塚区名瀬町 建設工事、(31年 2月開所)	健福
地域ケアプラザの整備・運営 【主な減額理由】 整備完了(深谷俣野、二俣川)に伴う減 △329百万円	2,912	3,139	△ 227	地域ケアプラザ整備事業 141百万円 工事等 1か所 (領家) 基本設計、実施設計 2か所 (山下、都田) 不動産鑑定 1か所 (本郷) 地域ケアプラザ運営事業 2,771百万円 新規 1か所 (二俣川)、継続 137か所	健福
介護保険事業 【主な減額理由】 直近の実績を踏まえた給付費の減 △6,824百万円	282,831	288,872	△ 6,041	「第7期介護保険事業計画」に基づく介護給付等 第1号被保険者数 約91万人 (29：約89万人) 第1号保険料基準額 (月額換算) 30～32年度 6,200円 (27～29年度 5,990円) 保険給付費 258,515百万円 在宅介護サービス 124,006百万円 地域密着型サービス 41,383百万円 施設介護サービス 78,345百万円 高額介護サービスなど 14,781百万円 うち、介護報酬改定分 1,352百万円 30年度介護報酬改定率 +0.54% 地域支援事業 14,806百万円 介護予防・日常生活支援総合事業 8,404百万円 包括的支援事業 5,326百万円 地域包括ケア推進事業 45百万円 日常生活圏域単位での介護データの 分析・活用等 任意事業 1,076百万円 介護サービス自己負担助成費 141百万円 グループホーム居住費助成の拡充 助成第1・第2段階 月55,000円 (29：29,800円) 助成第3段階 月30,000円 (29：29,800円) 事務費等 9,510百万円	健福

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
介護人材の確保に向けた取組の推進	119	62	57	新たな介護人材の確保 70百万円 ・住居借上支援事業 36百万円 新たに市内で介護職となる人に対し、地域活動への参加を条件に住居費を補助 ・外国人留学生受入支援事業 6百万円 ・資格取得・就労支援等 28百万円 介護人材の定着支援 39百万円 ・高齢者雇用を伴う介護ロボット導入支援事業 27百万円 60歳以上の高齢者を雇用する法人に対し、介護ロボット導入費を補助 ・外国人に対する日本語研修等 12百万円 専門性の向上 10百万円 質の向上セミナー、経営者向け研修の実施	健福
認知症施策の推進 (一部再掲)	214	166	48	認知症初期集中支援等推進事業 138百万円 認知症初期集中支援チームの設置 133百万円 新規2区(合計18区)(29:16区) ※介護保険事業費会計で実施 地域で支える介護者支援事業 11百万円 認知症見守りツールの作成 4百万円 ※介護保険事業費会計で実施 認知症支援事業 65百万円 認知症疾患医療センター運営事業 28百万円	健福
地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	192	188	4	認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助	健福
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	44	32	12	特養の入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターのコンシェルジュを増員	健福
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券の交付	15,320	14,520	800	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 11,623百万円 対象者：高齢者(70歳以上) 交付枚数：387,587枚 ・福祉特別乗車券 3,697百万円 障害者等を対象 交付枚数：56,004枚 児童扶養手当受給世帯等を対象 交付枚数：17,560枚	健福 こ青
【主な増額理由】 敬老特別乗車証について、交付者数の増加を市費負担に反映したことに伴う増 780百万円					

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;医療&gt;</b>					
がん対策の推進 (一部再掲)	4,755	4,735	20	<p>条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けるための支援等、総合的ながん対策等を推進</p> <p>総合的ながん対策推進事業 154百万円</p> <p>がん経験者等が行う相談、啓発・研修等の支援、小児がん対策の推進、患者の就労支援、緩和ケアの充実、市立大学におけるがん研究への支援、<u>乳がん対策の推進等</u></p> <p>がん検診 4,451百万円</p> <p>先端医科学研究センターの運営支援 149百万円</p>	医療    健福 政策
地域医療体制の 確保に向けた取組 (一部再掲)	1,450	1,378	72	<p><u>2025年に向けた医療機能確保事業</u> 86百万円</p> <p>「よこはま保健医療プラン2018」に基づく、慢性期病床転換補助、南部病院再整備の検討、ICTを活用した方面別地域医療連携ネットワークの実証、市民啓発等</p> <p>在宅医療推進事業 43百万円</p> <p>在宅医療を担う医師の養成・支援、新卒等訪問看護師の人材育成プログラム開発、<u>小児在宅医療の推進</u>、有床診療所支援等</p> <p>在宅医療連携拠点の運営等 362百万円</p> <p>※介護保険事業費会計で実施</p> <p>地域医療を支える市民活動推進事業 10百万円</p> <p>医療の国際化推進事業 4百万円</p> <p>看護人材確保事業 483百万円</p> <p>医療情報の提供・電話相談 440百万円</p> <p><u>救急相談センター（#7119）の充実</u></p> <p>24時間365日体制で救急電話相談及び受診可能な医療機関の案内サービスを提供</p> <p>医療ビッグデータ活用事業等 22百万円</p>	医療
産科・周産期医療 の充実	227	227	—	<p>産科拠点病院事業 45百万円</p> <p>(横浜労災病院、市民病院、南部病院)</p> <p><u>産科医師等人材確保対策事業</u> 21百万円</p> <p>産科医師確保助成 20百万円</p> <p>産科医師等分娩手当補助金交付事業 12百万円</p> <p>緊急出務費助成事業 3百万円</p> <p><u>分娩取扱施設等維持確保事業</u> 41百万円</p> <p>産科あんしん事業等 3百万円</p> <p>周産期センター運営費助成 60百万円</p> <p>周産期救急連携病院運営費助成 12百万円</p> <p>NICU・GCU整備・運営費助成 11百万円</p>	医療
救急医療体制 の確保 (一部再掲)	1,441	1,397	44	<p>休日急患診療所運営費助成 223百万円</p> <p><u>瀬谷区休日急患診療所の移転・建替助成</u> 69百万円</p> <p>夜間急病センター運営費助成 81百万円</p> <p>救急医療センター運営事業 440百万円</p> <p>小児救急医療対策 236百万円</p> <p>二次救急医療対策 378百万円</p> <p>精神疾患を合併する身体救急医療体制事業15百万円</p>	医療

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
精神科救急医療体制の確保 (一部再掲)	365	344	21	精神科救急医療対策事業 321百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 30百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業15百万円	健福 医療
横浜臨床研究ネットワーク支援事業 (再掲)	100	100	—	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学附属病院の臨床研究中核病院の承認等をめざした支援の実施	医療
市民病院再整備事業	5,701	8,051	△ 2,350	診療棟・管理棟工事、病院総合情報システムの構築等	病院
【主な減額理由】 用地の取得費の皆減 △6,919百万円					
市立大学への医療機器整備貸付金	1,500	1,100	400	先進的医療機器（放射線治療装置（リニアック）、人工心肺装置等）の導入・更新	政策
国民健康保険事業	345,759	406,085	△ 60,326	<p>国保会計の都道府県単位化に伴い、県が保険者として県域全体の運営を担うことで、財政運営の安定化に対応</p> <p>被保険者数 約75万人（約48万世帯）</p> <p>一般・退職給付費 227,154百万円 ※県交付金充当（任意給付は除く）</p> <p>国民健康保険事業費納付金等 106,019百万円 特定健康診査・保健事業費 2,053百万円</p> <p>30年4月から特定健診無料化を実施</p> <p>国民健康保険財政調整基金積立金 4,582百万円 保険運営費等 5,951百万円</p> <p>・保険料賦課限度額</p> <p>＜医療給付費分＞ 58万円（29：54万円） ＜後期支援金分＞ 19万円（前年同） ＜介護納付金分＞ 16万円（前年同）</p> <p>・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ</p> <p>5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大（例：3人世帯）</p> <p>5割軽減 33万円超～115.5万円以下（29：114万円以下） 2割軽減 115.5万円超～183万円以下（29：180万円以下）</p>	健福
【主な減額理由】 共同事業拠出金の県移管に伴う皆減 △94,238百万円					
不妊相談・治療費助成事業	899	846	53	<p>助成額：初回治療 30万円、2回目以降 15万円</p> <p>男性不妊治療 15万円</p> <p>※精子回収を目的とした手術療法（TESE等）を実施した場合に助成</p>	こ青
後期高齢者医療事業	75,166	74,478	688	<p>被保険者数 約44万人（29：約42万人）</p> <p>医療費負担 1割（現役並み所得の方は3割）</p> <p>・保険料賦課限度額 62万円（29年度：57万円）</p> <p>・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ</p> <p>5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大（例：夫婦世帯（2人））</p> <p>5割軽減 33万円超～88万円以下（29：87万円以下） 2割軽減 88万円超～133万円以下（29：131万円以下）</p>	健福

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;健康保健&gt;</b>					
よこはま健康スタイル等の推進 (一部再掲)	477	449	28	健康寿命の延伸を目指し「よこはま健康スタイル」等を推進 よこはま健康スタイル推進事業 383百万円 よこはまウォーキングポイント(第2期開始) 285百万円 歩数計配付、スマホアプリの運用開始等 よこはま健康スタンプラリー 16百万円 よこはまシニアボランティアポイント ※介護保険事業費会計で実施 82百万円 よこはま健康アクション推進事業等 82百万円 ・生活保護受給者等の健康支援事業(全区) ・疾病の重症化予防事業(全区) ・健康経営企業応援事業(全区) 等 健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業 12百万円	健福 医療          経済
がん検診 (再掲)	4,451	4,436	15	各種がん検診の実施 4,164百万円 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査<前立腺>) 個別勧奨の推進 255百万円 個別受診再勧奨の送付対象者の拡充 555,000人(29:373,000人) 53百万円 自己負担額の無料化による受診促進 32百万円 ・子宮頸がん 検診開始年齢(20歳)(国庫補助事業) 妊婦健診対象者(市単独事業) ・乳がん 検診開始年齢(40歳)(国庫補助事業)	健福
定期予防接種事業	7,760	8,117	△ 357	予防接種法に基づく定期予防接種の実施	健福
【主な減額理由】 直近の実績を踏まえた減 △357百万円					
高齢者予防接種事業	1,690	1,601	89	高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,178百万円 成人用肺炎球菌予防接種事業 513百万円	健福
難病対策事業	3,599	118	3,481	難病法に基づく特定医療費(指定難病)の助成等 30年4月から政令指定都市に権限移譲	健福
風しん対策事業	116	89	27	抗体検査、ワクチンの助成	健福
こころの健康対策	127	110	17	こころの健康相談センター事業 54百万円 こころの電話相談、精神保健福祉についての普及啓発・人材育成等 自殺対策事業 32百万円 普及啓発や人材の育成、自殺未遂者や自死遺族への支援、「市自殺対策計画」の策定等	健福

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	30	30	—	依存症対策事業 10百万円 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に関する相談支援、回復プログラム等 措置入院者等の退院後支援 30百万円 措置入院者等の退院後支援計画の作成及び支援 非常勤医師による退院後訪問や協議会の開催等 不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
放射線対策事業	505	952	△ 447	【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 3百万円 保育所給食用食材の測定 21百万円 市内流通食品等の検査等 17百万円 環境中の水質・土壌等の放射線測定 2百万円 ごみ焼却工場での放射線測定委託 2百万円 最終処分場等での放射線測定委託 5百万円 港内の放射線測定（大気・水質） 1百万円 水道水等の放射線測定関係費用 2百万円 【その他放射線対策事業】 最終処分場での吸着剤（ゼオライト等）の購入等 10百万円 下水汚泥焼却灰処分等経費 444百万円	健福 教育 こ青 経済 環境 資源 港湾 水道
【主な減額理由】 ごみ焼却工場の飛灰処理費用の皆減 △319百万円					
市営墓地の整備	730	1,200	△ 470	公園型墓地の整備（舞岡地区新墓園） 720百万円 造成工事等 ※新墓園事業費会計で実施 大規模施設跡地での整備検討 10百万円 深谷通信所跡地での基本計画検討等	健福
【主な減額理由】 用地取得完了に伴う減 △1,114百万円					
東部方面斎場（仮称）の整備	20	10	10	基本計画策定等（鶴見区大黒町） （29：候補地選定）	健福

#### IV 都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;都心・郊外部の整備&gt;</b>					
横浜駅周辺のまちづくり	1,247	702	545	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 1,078百万円 ・西口駅前広場整備 ・東口エスカレーター設置工事 インフラ基本計画の実現に向けた検討 108百万円 ・東口駅前基盤整備(基本設計) まちづくりの推進・運営 60百万円	都整
関内・関外地区の活性化推進	34,483	7,332	27,151	関内駅周辺地区まちづくり 1,338百万円 現市庁舎街区公募、港町民間街区まちづくり、 関内駅周辺地区再整備、北仲通地区結節点強化、(仮称)大岡川横断人道橋整備(上部工等) 新市庁舎整備事業等 32,503百万円 横浜文化体育館再整備事業 18百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等 8百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等 617百万円 <u>駅舎改良工事(30年度完了)</u>	都整 道路  総務 市民 都整
新市庁舎整備の推進 (一部再掲)  【主な増額理由】 本体工事進捗に伴う増 27,227百万円	32,564	6,466	26,098	新市庁舎整備事業等 32,503百万円 本体工事、 <u>中層部内装工事</u> 、 <u>ネットワーク整備に係る委託</u> 、 <u>アトリウム等の運営検討</u> 、開庁準備に係る支援業務委託等 ※30年第1回市会定例会で債務負担行為の設定しごと改革プロジェクト推進事業 62百万円 働き方の見直し(テレワーク等)の推進、文書管理の適正化等	総務
都心臨海部における回遊性向上の推進 (一部再掲)	649	75	574	高度化バスシステムの走行環境確保に向けた道路の詳細設計等 35百万円 <u>車両の購入</u> 、 <u>車両整備工場の改良等</u> 581百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 32百万円 水上交通の充実 1百万円	都整 交通 都整 港湾
IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討	10	10	-	IR(統合型リゾート)の情報収集及び分析・検討等	政策
みなとみらい2050プロジェクト (再掲)	69	44	25	<u>みなとみらい2050プロジェクト・コンソーシアムが行う環境・賑わいや文化のまちづくりの拡充</u> 、 <u>アジアスマートシティ会議開催</u>	温対



事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
新横浜都心の整備	10	10	—	新横浜都心部各地区のまちづくりの検討	都整
市街地開発の推進	3,696	3,284	412	<p>&lt;市施行&gt; 890百万円  <u>金沢八景駅東口地区（30年度終了）</u>、            ニツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区</p> <p>&lt;組合等施行&gt; 2,806百万円            横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、  <u>綱島駅東口周辺地区</u>、大船駅北第二地区、            泉ゆめが丘地区、東高島駅北地区            瀬谷駅南口第1地区            （30年度完了）            東神奈川一丁目地区、二俣川駅南口地区            北仲通南地区</p>	都整
山下ふ頭の再開発	6,194	13,366	△ 7,172	移転補償、用地取得等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
【主な減額理由】 移転補償費等の減 △7,172百万円					
米軍施設の跡地利用（一部再掲）	571	945	△ 374	跡地利用の推進 321百万円 ・旧深谷通信所： <u>個別施設計画検討、暫定利用計画策定</u> ・旧上瀬谷通信施設： <u>土地利用基本計画策定</u> 、 ウド栽培施設整備等 公園整備事業（小柴貯油施設跡地） 250百万円 基盤整備等	政策 健福 環境 道路 環境
【主な減額理由】 小柴貯油施設跡地公園の事業進捗による減 △526百万円					
<u>国際園芸博覧会の招致推進</u>	50	—	50	国と具体的な協議をするうえで必要な調査検討や招致推進の取組として誘致団体設立、シンポジウム開催等	政策
郊外住宅地の再生に向けた取組	83	76	7	持続可能な住宅地推進プロジェクト 49百万円 誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりの推進 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区 ・磯子区洋光台周辺地区 ・緑区十日市場町周辺地域 ・相鉄いずみ野線沿線地域 <u>大規模団地等の再生の推進</u> 34百万円 団地再生ビジョンの検討及びマンション・団地の管理組合等の活動に応じた支援の推進	建築
<b>&lt;まちづくり&gt;</b>					
公共建築物の長寿命化等	4,000	3,700	300	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を実施	建築

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
公共建築物の天井脱落対策 【主な減額理由】 事業進捗による減 △401百万円	733	1,134	△ 401	地震時の天井脱落による被害を防止するため、特定天井の改修工事等を実施	建築
公共建築物マネジメントの推進	15	42	△ 27	公共建築物の建替え等の機会を捉えた施設の多目的化・複合化等の再編整備の推進、「公共建築物マネジメント台帳」の運用開始	財政等
上郷・森の家改修運営事業	243	136	107	改修にかかるPFI事業の推進等	市民
屋外プール再整備事業	57	45	12	本牧市民プールの再整備に向けた事業者公募準備のためのアドバイザー業務委託等	市民
体育室の室内環境改善	149	18	131	スポーツセンター及び地区センター体育室に空調機を設置 ・基本設計 1か所（保土ヶ谷スポーツセンター） ・実施設計 7か所（末吉地区センター、西スポーツセンター、港南スポーツセンター等） ・工事 3か所（生麦・白根・瀬谷地区センター）	市民
道路等の改良と保全	9,845	9,428	417	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、無電柱化の推進、老朽橋の補修、道路がけ対策、踏切の安全対策（生見尾）等	道路
公的住宅の整備等 【主な増額理由】 寿町総合労働福祉会館事業進捗による増 1,326百万円	4,114	2,201	1,913	市営住宅 2,391百万円 住戸内改善（工事等） 90戸（29：30戸） （実施設計）30戸（前年同） 「市営住宅再生に関する基本計画」策定 寿町総合労働福祉会館新築工事 住宅セーフティネット構築事業 1,723百万円 新たな住宅セーフティネット制度への対応 104百万円 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録 ・横浜市居住支援協議会（仮称）の設置（30年度設立予定） ・入居者への経済的支援を実施 家賃減額補助 130戸 家賃債務保証料補助 130戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1,199百万円 新規認定戸数 180戸（29：207戸） 家賃減額補助 2,463戸（29：2,197戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 159百万円 家賃減額補助 374戸（29：521戸） ヨコハマ・りぶいん 260百万円 家賃減額補助 2,441戸（29：3,264戸）	建築

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<u>マンション建替 促進事業</u>	73	—	73	危険性・緊急性の高い、老朽化マンション の建替を支援 土地整備費(除却等):2/3(上限 20百万円) 共同施設整備費:2/3(上限 1百万円/戸)	建築
鉄道駅の安全性・ 利便性向上	504	823	△ 319	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 219百万円 <u>田園都市線長津田駅、あざみ野駅、京浜東北 線東神奈川駅</u> バリアフリーの整備(石川町駅南口等) 179百万円 桜木町駅新改札口設置事業 106百万円 改札設置にかかるJR東日本への負担金等(J R東日本との共同)	都整 道路
				【主な減額理由】 桜木町駅新改札口設置工事の事業進捗に伴う減 △345百万円	
自転車の安全利用 ・駐輪施策の推進	64	29	35	「自転車総合計画」に基づいた施策の推進・検討	道路
通学路等安全対策 の推進 (一部再掲)	2,571	2,439	132	地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラー ベルトの整備等を実施	道路 市民
総合的な空家 対策の推進	14	14	—	「空家等対策計画」に基づき、空家化の予防や利 活用の検討、区と連携したモデル検証等を実施 ・専門家団体と連携した啓発活動等の実施 4百万円 <u>「空家等対策計画」の改定</u> ・空家対策モデル検証事業 10百万円 <u>空家情報システムの3区での試行導入</u>	建築
<u>用途地域等の見直 しに向けた取組</u>	48	4	44	社会状況の変化を踏まえ、土地利用上の様々な 課題解決に向けた検討を実施	建築

# V 人づくり【未来を創る多様な人づくり】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名																								
<b>&lt;子育て&gt;</b>																													
<b>保育所整備等</b> 【主な減額理由】 確保方策に基づく新規整備量の減 △940百万円 【30年度における保育に関する確保方策】 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>拡充</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所の新設</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>幼保連携認定こども園の整備</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>保育所老朽改築事業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>横浜保育室から認可保育所への移行支援</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>横浜保育室（給付対象施設への移行による減）</td> <td>▲ 438</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業（横浜保育室からの移行114人を含む）</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育事業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園預かり保育</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>小計（新規整備量）</td> <td>2,795</td> </tr> <tr> <td>定員構成の見直し等</td> <td>▲ 319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476</td> </tr> </tbody> </table> ※上記のほか、新設園等の空きスペースを活用した年度限定保育事業において、190人の利用児童を見込む。		拡充	保育所の新設	2,068	幼保連携認定こども園の整備	176	保育所老朽改築事業	45	横浜保育室から認可保育所への移行支援	460	横浜保育室（給付対象施設への移行による減）	▲ 438	小規模保育事業（横浜保育室からの移行114人を含む）	389	家庭的保育事業	10	私立幼稚園預かり保育	85	小計（新規整備量）	2,795	定員構成の見直し等	▲ 319	合計	2,476	4,511	5,451	△ 940	認可保育所や認定こども園の整備等を推進 保育所等整備事業 3,400百万円 新設等による定員 2,244人増 (29：2,054人) <認可保育所> 2,068人増 (29：1,655人) 建物整備、内装整備、法人自主整備、小学校との合築での整備 (31年 4月利用開始) <認定こども園> 176人増 (29：399人) 建物整備、内装整備 横浜保育室認可移行支援 460人増 (29：1,020人) 地域型保育整備事業 258百万円 399人増 (29：885人) 保育所老朽改築事業 568百万円 45人増 (29：24人) 年度限定保育事業 285百万円 利用人数 190人<48施設> 利用料6段階（市民税所得割に応じ1～6万円） (29：2段階（4万円、6万円）)	こ青
	拡充																												
保育所の新設	2,068																												
幼保連携認定こども園の整備	176																												
保育所老朽改築事業	45																												
横浜保育室から認可保育所への移行支援	460																												
横浜保育室（給付対象施設への移行による減）	▲ 438																												
小規模保育事業（横浜保育室からの移行114人を含む）	389																												
家庭的保育事業	10																												
私立幼稚園預かり保育	85																												
小計（新規整備量）	2,795																												
定員構成の見直し等	▲ 319																												
合計	2,476																												
<b>保育・教育にかか る給付の充実</b> (保育所、 認定こども園、 幼稚園) 《国予算の拡充》 ・保育士等の処遇改善 人事院勧告に連動した給与水準引き上げ 1.1% ・幼児教育の段階的無償化 1号認定子ども(3歳児以上)について、年収約360万円未 未満相当の第1子及び第2子の保育料を軽減 (国の措置内容) 第1子：月額14,100円→10,100円 第2子：月額7,050円→5,050円※ ※第2子は市基準の保育料設定が4,500円以下である ため、現行の保育料から変更なし	111,637	102,363	9,274	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自 自助成 国制度と併せて経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の処遇改善を本市独自で実施 ・支給対象 82,591人 (29：77,309人) 保育(2号・3号認定) 63,972人 (29：59,945人) 教育(1号認定) 18,619人 (29：17,364人)	こ青																								
<b>私立幼稚園預かり 保育の実施</b>	2,864	2,042	822	私立幼稚園が行う長時間保育への運営費補助等 ・3～5歳児 通常型 99園、平日型 100園 (新規 5園) 幼稚園型認定こども園への移行支援(新規 3園) ・2歳児 新規 5園 運営費助成、改修・初度調弁費助成	こ青																								
<b>地域型保育にかか る給付の充実</b>	7,148	6,380	768	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自自助成 国制度と併せて経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の処遇改善を本市独自で実施 ・支給対象 2,554人 (29：2,400人)	こ青																								

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
横浜保育室の運営	3,447	4,604	△ 1,157	定員数 2,324人<62施設> (29：定員数 3,060人<84施設>)	こ青
【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減 △1,157百万円					
保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進 (一部再掲)	1,265	918	347	保育・教育人材確保事業 33百万円 ・保育士、幼稚園教諭、保育教諭の就労支援施設と保育士のマッチングとして見学会を開催 <u>50コース</u> (29：25コース) ・保育士資格取得支援 保育士試験の回数増に合わせ試験対策講座を拡充 <u>年3回</u> (29：年2回) ・横浜保育PR 中高生を含む学生や潜在保育士等向けに横浜保育の魅力をPRする動画・リーフレットを作成 ・保育士採用活動支援 保育所の施設長等を対象に、保育士の採用等に関するセミナー・巡回相談を実施 ・保育士・保育所支援センター 保育士宿舎借り上げ支援事業 1,192百万円 実施戸数： <u>1,945戸</u> (29：1,412戸) 保育体制強化・育成促進事業 18百万円 保育補助者へ保育士資格取得を促し、資格取得後も保育士として雇用する施設に対し、2年度間限定で追加のローテーション保育士雇用費を助成 質向上プラン推進事業 23百万円 <u>園内研修・研究サポーターの派遣対象を拡大</u>	こ青
私立幼稚園の就園に対する補助	4,314	5,016	△ 702	私立幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園の保育料等の一部を補助 〈例〉夫婦、子ども2人世帯で第1子の場合 (1人あたり年額) 生活保護世帯 308,000円 市民税非課税世帯 272,000円 市民税所得割非課税世帯 272,000円 市民税所得割77,100円以下の世帯 <u>187,200円</u> 市民税所得割211,200円以下の世帯 107,200円 市民税所得割211,200円超の世帯 48,000円	こ青
【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による補助対象児童数の減 △702百万円					
《国予算の拡充》 ・幼児教育の段階的無償化 年収約360万円未満相当の第1子及び第2子の保育料を軽減するための補助を増額 第1子：年額139,200円→187,200円 第2子：年額223,000円→247,000円					
地域子育て支援拠点の整備・運営	918	887	31	親子の居場所の提供、相談、情報提供、ネットワークづくり、子育て支援人材の育成、利用者支援等 <新規> 1か所 (拠点サテライト) <継続> 21か所 (拠点サテライト3か所含む)	こ青
親子の居場所づくり支援	680	648	32	親と子のつどいの広場 403百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 <新規> 4か所 <継続> 62か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 278百万円 常設園：<新規> 2か所 <継続> 69か所 非常設園：<新規> 1か所 <継続> 288か所	こ青

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
放課後児童育成 推進	8,433	7,904	529	放課後キッズクラブ 4,904百万円 小学校施設を活用し、順次全校に設置 (はまっ子ふれあいスクールから順次転換) ＜新規＞ 42か所 ＜継続＞ 252か所 ※111人以上の大規模クラブに対応した加算の創設 はまっ子ふれあいスクール 802百万円 30末見込 52か所 (29末見込：94か所) 放課後児童クラブ 2,727百万円 ＜新規＞ 3か所 ＜継続＞ 225か所 分割・移転支援等 27か所 (29：35か所) ※41人以上のクラブについて、国基準額に合わせ 補助基準額を引上げ 7,112千円→7,698千円 (41～80人のクラブの場 合、1か所あたり)	こ青
施設等退所後児童 へのアフターケア の充実 (子どもの貧困対策)	33	30	3	施設等退所後児童の居場所事業において、従来の 生活・就労相談に加え、自立支援コーディネーター を配置し、訪問相談支援等を実施	こ青
自立に向けた生活・ 学習支援 (子どもの貧困対策)	317	285	32	寄り添い型学習支援事業 201百万円 中学生の進学支援 189百万円 ＜継続＞18区 32か所 950人 (29：810人) 高校生の中退防止に向けた取組 12百万円 寄り添い型生活支援事業 105百万円 ＜新規＞2か所 ＜継続＞10か所 既実施区の瀬谷区で出張開設を実施 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 ＜継続＞2か所 6百万円 放課後学び場事業 6百万円 ＜新規＞16校 ＜継続＞42校	こ青 健福 教育
子どもを支える地 域の取組の支援 (子どもの貧困対策)	8	7	1	地域における子どもの居場所づくりサポート モデル事業 区社協による地域人材の情報提供等による「子 ども食堂」等の取組の支援、月2回以上の「子 ども食堂」を実施する団体の立ち上げ等に対す る助成 (10万円/団体)	こ青
生活の安定・自立 に向けたひとり親 家庭の支援 (子どもの貧困対策)	10,423	10,516	△ 93	ひとり親家庭等自立支援事業 187百万円 高等職業訓練促進給付金、日常生活支援事業等 児童扶養手当支給事業 10,236百万円	こ青
<p>【主な減額理由】 児童扶養手当の支給対象児童数 の減 △116百万円</p> <p>《国予算の拡充》 全部支給に係る所得制限を収入ベースで130万円から 160万円(扶養親族等が1人の場合)に引上げ(30年12月 支給より)</p>					

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	29	29	—	女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 12百万円 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 DV相談支援センターの運営 17百万円	こ青
母子生活支援施設緊急一時保護事業	61	61	—	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 59百万円 実施か所：7か所（前年同） 妊娠期支援事業 2百万円 乳児の養育に課題を抱える妊産婦が一定期間入所し、妊娠中から生活指導等の支援を実施 実施か所：7か所（前年同）	こ青
児童虐待対策関連事業	663	572	91	家庭訪問の充実 ・区の育児支援ヘルパーの派遣 11百万円 ・児童相談所の養育支援ヘルパー派遣 76百万円 横浜型児童家庭支援センターの運営 310百万円 ＜新規＞5か所 ＜継続＞11か所 妊娠・出産相談支援事業 9百万円 予期せぬ妊娠等に関する相談窓口「にんしんSOSヨコハマ」の運営 産前産後のヘルパー派遣 32百万円 区の心理嘱託員の配置 ＜継続＞9区 45百万円 広報啓発等の充実 24百万円 里親推進事業 14百万円 <u>里親の相談支援体制の充実として、心理訪問支援員を配置等</u> <u>西部児童相談所・一時保護所の再整備</u> 20百万円 基本設計 スクールソーシャルワーカー活用事業 121百万円 小中学校スクールソーシャルワーカー（嘱託員）の配置 22人（前年同） <u>※正規職員の配置による体制拡充</u> 6人（29：1人） <u>市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置 2人（皆増）</u>	こ青 教育
妊娠期からの切れ目のない支援	254	207	47	子育て世代包括支援センター事業 66百万円 母子保健コーディネーターをモデル区に配置し、地域子育て支援拠点と連携して個別状況に合わせた支援を実施 ＜新規＞3区 ＜継続＞3区 産婦健康診査事業 161百万円 心身の状況確認のため、産後2週間及び1か月健診の助成を実施 産後うつ対策事業 3百万円 <u>産後うつのリスクのある方をフォローする体制構築に向け、関係機関の連携を図る検討会を実施等</u> 産後母子ケア事業 24百万円 産後の不安解消のため、母乳育児についての訪問相談を実施等	こ青

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
新生児聴覚検査事業	109	—	109	新生児の聴覚異常の早期発見・早期療育に繋げるため、聴覚検査費用等の一部を助成(30年7月開始) 検査助成単価：3,000円(初回検査が助成対象)	こ青
小児医療費の助成	10,026	10,087	△61	・通院・入院医療費に係る自己負担分の助成 (通院：小6、入院：中3) 9,930百万円 ・通院医療費助成に係る拡大準備経費 (システム改修等) 96百万円 ※31年4月から通院助成の対象を中学3年生まで 拡大予定	健福
<b>&lt;教育&gt;</b>					
いじめの早期解決と再発防止に向けた取組の強化(一部再掲)	765	744	21	スクールソーシャルワーカー活用事業 121百万円 小中学校スクールソーシャルワーカー(嘱託員)の配置 22人(前年同) ※ <u>正規職員の配置による体制拡充</u> 6人(29：1人) <u>市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置 2人(皆増)</u> 学校へのカウンセラー派遣 606百万円 いじめ重大事態調査等への対応の強化 38百万円	教育
登校支援等学校生活のきめ細かな支援(一部再掲)	2,142	2,119	23	きめ細かな教育の推進 984百万円 学校へのカウンセラー派遣 606百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 121百万円 小中学校スクールソーシャルワーカー(嘱託員)の配置 22人(前年同) ※ <u>正規職員の配置による体制拡充</u> 6人(29：1人) <u>市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置 2人(皆増)</u> 子ども及び保護者への相談・支援対応 168百万円 ・教育相談事業 60百万円 一般教育相談、専門相談 ・区教育相談事業 69百万円 区子ども・家庭支援相談 ・いじめ 110番(電話相談)の24時間対応 39百万円 登校支援事業 238百万円 ・ハートフルスペース 4か所 ・ハートフルルーム 10か所 ・ハートフルフレンド家庭訪問 派遣回数：600回予定 不登校対策民間活用モデル事業 9百万円 1か所実施(南区) 学校生活への適応が困難な子どもの才能を伸ばす教育事業 3百万円 学校における医療的ケア支援事業 12百万円	教育



事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
子どもと向き合う時間の確保対策 (教職員の働き方改革) (一部再掲)	2,924	2,720	204	<p>きめ細かな教育の推進 984百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童支援体制の強化 420百万円 「児童支援専任教諭」を全小学校に配置</li> <li>・教科分担制の推進 26百万円 小学校高学年の組織的・効果的な学年経営やきめ細かな児童指導の実施(8校)</li> <li>・スクールサポート 538百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 240校(29:200校) 教員志望の学生等を教員アシスタントとして小・中学校に派遣200人(前年同)</li> </ul> <p>学校へのカウンセラー派遣 606百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校カウンセラーの配置 339百万円 59人(前年同)</li> <li>・スクールカウンセラー活用事業 266百万円</li> </ul> <p>保健室支援事業 57百万円 保健室登校の児童生徒等への支援 50校(29:42校)</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒支援 160百万円 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上いる学校に対して、必要な支援を実施 14校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤講師を配置 14校(29:11校)</li> <li>・外国語を話すことができる補助指導員を配置 8校(前年同)</li> </ul> <p>放課後学習支援の実施(中区、南区) 日本語支援拠点施設の運営</p> <p>学校司書配置事業 671百万円 小・中・特別支援学校の全校に配置</p> <p>理科支援員配置事業 94百万円 主に小学校5・6年生の理科の観察や実験を充実させるため教員の支援を実施 341校(29:231校)</p> <p>栄養職員未配置校対策 97百万円 栄養職員未配置校に対し栄養士有資格者を配置 85校(29:81校)</p> <p>教職員の執務環境等の改善 254百万円 教職員の業務効率改善等により子どもと向き合う時間の確保を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校向けグループウェア導入、職員室レイアウト改善 15校(29:20校) 2百万円</li> <li>・職員室業務アシスタント配置 130校(29:30校) 147百万円</li> <li>・部活動指導の支援 58百万円 部活動指導員の配置 50人(8,400回) 部活動の指導、大会への引率等を行うことができる指導員を配置</li> <li>・部活動外部指導者派遣 10,950回(29:13,347回)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士を活用による法律相談支援 4百万円</li> <li>・学力・学習状況調査データ入力・集計外部委託 43百万円</li> </ul>	教育

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の推進 【主な増額理由】 左近山特別支援学校整備工事の進捗に伴う増 2,069百万円	2,900	857	2,043	肢体不自由特別支援学校再編整備事業 2,193百万円 肢体不自由児の教育環境向上のため、肢体不自由特別支援学校を再編 左近山特別支援学校（仮称）の整備等（工事、31年4月開校） 個別支援学級の整備（2校） 27百万円 スクールバス運行費 615百万円 特別支援教育支援員事業 1,080人（29：980人） 63百万円 タブレット端末活用推進 3百万円	教育
グローバル人材の育成	1,395	1,383	12	世界を目指す若者応援事業 13百万円 英語教育における外部指標の活用 99百万円 ・中学3年生での英検 全校（前年同） ・高校3年生でTOEFL-ITPに代えて英検を活用 横浜市立高校海外大学進学支援事業 20百万円 英語教育の推進 1,151百万円 市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に英語指導助手（AET）を配置 外国語活動コーディネーターの派遣 2百万円 英語の教科化に向け、小学校を訪問し、授業づくりや校内研修等の助言を実施（114校） スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 14百万円 小学校国際理解教室 95百万円 外国人非常勤講師（IUI）の派遣 全小学校、特別支援学校（9校）（前年同）	国際教育
小中一貫教育の推進 【主な減額理由】 西金沢学園施設一体化工事の完了に伴う減 △250百万円	70	326	△ 256	小中一貫教育推進事業 1百万円 小中一貫校整備事業 70百万円 緑園義務教育学校の整備（実施設計）	教育
特色ある市立高校づくり	10	11	△ 1	専門コース充実事業（戸塚高校音楽コース・横浜商業高校スポーツマネジメント科）	教育
教員の養成・育成	84	93	△ 9	教員養成事業 39百万円 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 38百万円 ・大学等との連携・協働 1百万円 教職員育成事業 45百万円 ・経験の浅い教員への支援等 22百万円 ・教員の研修派遣 23百万円 海外研修派遣 40人（29：49人） 企業等研修派遣 830人（前年同）	教育
新たな教育センターの実現に向けた検討	5	—	5	これからの横浜の教育を支える研究・研修拠点の機能や実現手法についての検討	教育

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
学校給食や中学校 昼食の推進等	10,302	9,213	1,089	<p>学校給食の推進</p> <p>学校給食物資購入事業 9,449百万円            ※「横浜市学校給食費の管理に関する条例」            の改正を30年第1回定例会に提案            給食費：4,600円/月（H29：4,000円/月）            学校給食費管理事業 60百万円            給食費コンビニ納付に向けた検討</p> <p>中学校昼食の充実</p> <p>・市立中学校全校でのハマ弁（横浜型配達弁当）の            実施 761百万円  <u>ライフスタイルに合わせた選択制の推進</u>  <u>価格の引下げ</u> 196百万円            ごはん・おかず＋汁物＋牛乳の場合            470円→340円            弁当注文システム費、配達回収等 536百万円            喫食率向上のために、スマートフォンアプリ            の運用やハマ弁デーの開催等の取組を実施  <u>あたたかいおかずの提供に向けた検討・試行</u>            29百万円            ・昼食の用意が困難な生徒への支援 30百万円            市立学校食育推進事業 2百万円            食育推進実践校 <u>20校</u>（29：19校）</p>	教育
安全・安心な教育 環境の充実	26,348	18,052	8,296	<p>小・中学校の整備 11,251百万円</p> <p>・新築・増築工事等 6,075百万円  <u>日吉台小第二方面校(仮称)、市場小けやき分校等</u>            ・不足教室への対応等 923百万円            ・<u>学校の建替</u> 184百万円            基本設計：上菅田小、汐見台小、都岡小            調査：14校            ・<u>学校用地の取得等</u> 4,069百万円            日吉台小第二方面校(仮称)等            学校特別営繕費 15,012百万円            ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策            （外壁サッシ落下防止、防水改修等）            ・学校トイレ洋式化等の実施 30校（29：148校）            ・特別教室空調設備設置 115校（前年同）等            災害から子どもを守る学校防災推進事業 85百万円            ・防災用ヘルメットの配備            小学校、義務教育学校及び特別支援学校の            1年生に配備 70百万円            ・児童生徒用災害備蓄品の更新 15百万円</p>	教育
学術都市の推進	8	10	△ 2	<p>学術都市推進事業 2百万円            市内大学と地域がつながるまち事業 6百万円</p>	政策

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;女性・若者・シニアの活躍の場の創出&gt;</b>					
第4次男女共同参画行動計画の推進 (一部再掲)	292	272	20	<p>「第4次男女共同参画行動計画」に基づき推進 (主な事業を掲載)</p> <p>【あらゆる分野における女性の活躍(取組分野Ⅰ)】</p> <p><u>地域限定主婦層就労支援事業</u> 2百万円</p> <p>「女性が輝く企業」情報発信事業 7百万円</p> <p>中小企業女性活躍推進助成金 5百万円</p> <p>※よこはまプラス資金の融資対象に中小企業 <u>女性活躍推進助成金の交付を受けた方を追加</u></p> <p>女性活躍推進プロジェクト事業 5百万円</p> <p>輝く女性起業家プロモーション事業 8百万円</p> <p><u>百貨店等に対して女性起業家の商品・事業内容を 紹介する展示会の実施</u></p> <p>「F-SUSよこはま」等を活用した女性起業 家育成・支援 20百万円</p> <p>横浜ワークスタイルイノベーション推進事業 14百万円</p> <p>【安全・安心な暮らしの実現(取組分野Ⅱ)】</p> <p>ひとり親家庭等自立支援事業 187百万円</p> <p>DVの防止及びDV被害者の自立支援 31百万円</p> <p>【男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進 ・社会づくり(取組分野Ⅲ)】</p> <p>よこはまグッドバランス賞 9百万円</p> <p><u>認定企業と市内大学生・既卒者との交流会を実施</u></p> <p>働き方改革の普及・啓発 2百万円</p> <p><u>グッドバランス賞認定企業間の交流会を実施</u></p> <p>【推進体制の整備・強化(取組分野Ⅳ)】</p> <p>女性活躍推進協議会と連携した広報・啓発事業 3百万円</p>	政策 経済
女性・若者・シニア等の就労支援 (再掲)	49	48	1	<p>「横浜で働こう！」推進事業 48百万円</p> <p>シニア起業支援事業 1百万円</p>	経済
いきいきシニア地域 貢献モデル事業	24	21	3	<p>地域社会での高齢者の活躍を応援する窓口となる 「生きがい就労支援スポット」のモデル運営 2か所(金沢区、港北区)</p>	健福
よこはまシニアボラ ンティアポイント事業 (再掲)	82	81	1	<p>高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・ 換金ができる「ポイント」の交付</p> <p>※介護保険事業費会計で実施</p>	健福
グローバル人材の 育成 (再掲)	1,395	1,383	12	<p>世界を目指す若者応援事業 13百万円</p> <p>英語教育における外部指標の活用 99百万円</p> <p>横浜市立高校海外大学進学支援事業 20百万円</p> <p>英語教育の推進 1,151百万円</p> <p><u>外国語活動コーディネーターの派遣</u> 2百万円</p> <p>スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 14百万円</p> <p>小学校国際理解教室 95百万円</p>	国際 教育

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;セーフティーネット&gt;</b>					
生活保護費	129,825	129,494	331	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 766,272人（29：782,358人） 住宅扶助（延べ） 766,597人（29：784,837人） 医療扶助（延べ） 1,728,312件 （29：1,684,943件） 介護扶助（延べ） 146,364人（29：139,614人） 就労自立給付金 保護脱却時の一時金支給	健福
被保護者の就労支援	471	472	△ 1	就労支援事業 315百万円 就労支援専門員 68人（前年同） 区役所に被保護者等を対象としたハローワークとの一体的な就労支援窓口を設置 18区 無料職業紹介事業 教育支援事業 62百万円 教育支援専門員 18人（前年同） 年金相談事業 45百万円 年金相談専門員 11人（前年同） 就労準備支援事業等 49百万円	健福
生活困窮者の自立支援	292	289	3	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業等 188百万円 住居確保給付金 16百万円 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 69百万円 よこはま型若者自立塾 19百万円	健福 こ青
青少年の自立支援・健全育成（一部再掲）	887	842	45	青少年相談センター事業 49百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 地域ユースプラザ事業 144百万円 各区でひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を実施等 若者サポートステーション事業 115百万円 既設置の2か所に加え、よこはま若者サポートステーションにサテライトを設置し、生活困窮状態の若者を対象とした相談支援を実施 寄り添い型学習支援事業 201百万円 寄り添い型生活支援事業 105百万円 ひとり親家庭児童の生活・学習支援モデル事業 6百万円 放課後学び場事業 6百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業 103百万円 継続：7か所（交流・活動支援 1か所含む） 青少年育成センター等 158百万円	こ青 健福 教育

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策） （再掲）	30	30	－	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	1,074	1,293	△ 219	マイナンバーカードの交付、広報、システム改修、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの実施（保育・児童手当分野の一部手続）等	総務 財政 市民 こ青 健福
【主な減額理由】 システム改修費の減 △446百万円					
犯罪被害者等相談支援事業	4	2	2	2 犯罪被害者等に対する相談支援等の実施 ・ 電話・面接等での相談による支援 ・ 関係機関等との連携による支援体制の整備促進 ・ 「横浜市犯罪被害者等支援条例（仮称）」の提案等に向けた検討	市民
住宅セーフティネットの構築 （再掲）	1,723	1,739	△ 16	新たな住宅セーフティネット制度への対応 104百万円 ・ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録 ・ 横浜市居住支援協議会（仮称）の設置（30年度設立予定） ・ 入居者への経済的支援を実施 家賃減額補助 130戸 家賃債務保証料補助 130戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1,199百万円 新規認定戸数 180戸（29：207戸） 家賃減額補助 2,463戸（29：2,197戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 159百万円 家賃減額補助 374戸（29：521戸） ヨコハマ・りぶいん 260百万円 家賃減額補助 2,441戸（29：3,264戸）	建築
<b>&lt;障害児・者&gt;</b>					
障害者施策の推進	2,576	2,454	122	親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築 890百万円 ・ 後見的支援推進事業（全区） ・ 多機能型拠点運営事業（3か所） 障害者の高齢化・重度化への対応 59百万円 ・ 重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホーム事業 ・ 医師・看護師等による巡回指導 地域生活のためのきめ細かな対応 1,627百万円 医療・受診環境の充実 45百万円 障害児者の医療環境推進事業など 総合的な移動支援施策 419百万円 移動情報センターの運営（全区）	健福 こ青

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
障害者総合支援法 関連事業 (一部再掲)	82,016	78,010	4,006	<p>その他 1,163百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドヘルパーのスキルアップ研修</li> <li>・精神障害者の家族支援</li> <li>・高次脳機能障害の支援体制の強化</li> <li>・発達障害者サポートホーム事業の実施</li> <li>・日常生活用具の給付基準額の適正化</li> <li>・障害者自立生活アシスタントによる支援</li> </ul> <p>自立支援給付 69,397百万円</p> <p>介護給付・訓練等給付 55,859百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設等自立支援給付費</li> <li>・障害者ホームヘルプ事業</li> <li>・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など</li> </ul> <p>自立支援医療関連事業費 12,821百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神通院、育成、更生医療給付</li> </ul> <p>補装具 718百万円</p> <p>地域生活支援事業等 12,619百万円</p> <p>障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業、障害者移動支援事業 など</p>	健福
【主な増額理由】 障害者自立支援給付費の利用人員等の増加に伴う増 1,989百万円					
障害者相談支援事業の充実 (一部再掲)	782	706	76	<p>基幹相談支援センターを中心とした一次相談支援を地域活動ホームにおいて実施するとともに、<u>地域における様々な社会資源の連携促進に向けて新たにコーディネーターを2区にモデル配置</u></p>	健福
障害者差別解消推進事業	37	35	2	<p>障害者差別解消法の施行を踏まえた取組の推進 障害のある人とない人の交流を通じた啓発、 市通知の点字による情報提供等</p>	健福
障害者就労支援センター等の運営	318	322	△ 4	<p>障害者就労支援センター事業 299百万円</p> <p>市内 9か所（前年同）</p> <p>よこはま障害者共同受注総合センターの運営 19百万円</p>	健福
地域療育センターの運営	2,771	2,777	△ 6	<p>障害児の地域における療育の充実に向けた地域療育センターの運営 8か所（前年同）</p>	こ青
地域活動支援センター (障害者地域作業所型・ 精神障害者地域作業所 型)の運営 (一部再掲)	4,111	4,252	△ 141	<p>&lt;新設&gt;身体・知的 5か所（総数 93か所）、 精神 2か所（総数 61か所）</p>	健福
【主な減額理由】 法定サービス事業所への移行が進んだことによる対象箇所数の減 △141百万円					
障害者グループホームの整備	171	182	△ 11	<p>グループホーム整備 &lt;新設&gt;44か所（総数 790か所）</p>	健福
松風学園の再整備	33	—	33	<p>入居者の居住環境改善（設計） 30百万円</p> <p>入所施設の整備（基本構想） 3百万円</p>	健福

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
障害者スポーツ・文化活動の推進	210	120	90	障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点整備事業（工事） 113百万円 障害者スポーツ文化センター横浜ラポールにおけるスポーツ・文化振興事業 96百万円 障害者スポーツ指導者育成事業 3百万円 障害者芸術活動支援ネットワーク構築事業 3百万円	健福
医療的ケア児・者等支援促進事業	16	—	16	人工呼吸器等で医療的ケアが必要な児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを養成	こ青 健福 医療
重度障害者医療費助成事業	10,420	10,757	△ 337	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<b>&lt;市民協働&gt;</b>					
市民協働推進の取組	1,341	1,325	16	市民協働等推進事業 10百万円 協働事業の市民提案促進のためのモデル事業、各区の市民活動支援センター機能強化 市民活動支援センター事業 73百万円 市民活動保険事業 27百万円 よこはま夢ファンド事業 68百万円 地域活動推進費 1,152百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 11百万円	市民
自治会町内会館整備助成事業	144	193	△ 49	自治会町内会からの申請に基づく整備助成 改修 4件（前年同） 新築 7件（29：14件）	市民
【主な減額理由】 新築の整備助成申請数の減 △49百万円					
元気な地域づくり推進事業	66	74	△ 8	自治会町内会等の地域の様々な主体が連携して行う魅力づくりや課題解決の取組を支援	市民
協働の「地域づくり大学校」事業	23	21	2	地域・中間支援組織・区役所等が協働して、地域の課題解決等の手法を学び合う場の構築 <継続> 18区	市民
地域防犯活動支援事業	52	56	△ 4	地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助 100台 等	市民
コミュニティハウスの整備	198	7	191	工事： 1か所（荏田）（31年 3月竣工） 基本調査： 2か所（岸谷、西柴）	市民
地区センターの整備	8	—	8	基本設計： 1か所（都田） 不動産鑑定評価： 1か所（本郷）	市民



事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
個性ある区づくり 推進費 (一部再掲)  【主な減額理由】 区庁舎管理費等における光熱水費等の減等 △63百万円	14,892	14,947	△ 55	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等  ・自主企画事業費 1,848百万円 ・温暖化対策プラス事業 72百万円 ・区環境未来都市推進事業 10百万円 ・区庁舎管理費等 12,962百万円 (参考) 区提案反映制度と区局連携促進事業の推進 ・区局連携促進事業 289百万円 (事業所管局に計上) 新規10事業 (29:23事業) 継続16事業 (29:5事業)	市民
官民データ活用の取組	15	3	12	「横浜市官民データ活用推進基本条例」を踏まえ、データ活用の取組を推進  ・オープンデータの推進 3百万円 ・データ活用人材の育成 2百万円 ・データを重視した政策の推進 10百万円	政策
新たな公民連携手法の検討 (一部再掲)	14	3	11	行政サービスへの民間資金導入を目指し、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入検討 4百万円  「横浜市公園における公民連携に関する基本方針(仮称)」策定 10百万円	政策 環境
パスポートセンターの設置準備	1	—	1	県からのパスポート発給事務の権限移譲に伴う、パスポートセンター設置準備	政策
横浜マラソン開催事業	100	100	—	第4回大会及び第5回大会に向けた横浜マラソン組織委員会への負担金 第4回大会：30年10月開催	市民
横浜文化体育館再整備事業 (一部再掲)	18	23	△ 5	再整備にかかるPFI事業の推進	市民
大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等	88	127	△ 39	観戦型スポーツイベント等の開催 76百万円 市民のスポーツ振興や横浜の魅力を発信するため、スポーツイベントを誘致し、開催を支援 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業 12百万円 市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその育成・支援	市民

統一地方選挙費	659	—	659	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事選挙の執行に要する30年度経費	選挙
---------	-----	---	-----	--	----

# VI 都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;防災・減災対策、保全・更新等&gt;</b>					
まちの防災性向上	3,264	3,300	△ 36	まちの不燃化推進事業 964百万円 延焼の危険性が特に高い地域において不燃化 (除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 六角橋線、汐見台平戸線等 440百万円 狭あい道路拡幅整備事業 986百万円 整備促進路線 整備距離 9.2km 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 707百万円 <工事> 54か所 (29:33か所) 災害対策用トイレ整備事業 63百万円 <配備数> 53か所 (29:33か所) 防災用屋外スピーカー整備事業 (工事) 84百万円 洪水ハザードマップ改訂事業 14百万円 (仮称)横浜市強靱化地域計画の策定 7百万円	都整 道路 建築 環境 資源 総務 政策
がけ対策の推進 (一部再掲) 【主な減額理由】 がけ地現地調査が終了したことによる減	938	1,185	△ 247	がけ地防災対策事業 176百万円 民地がけの所有者等へ改善の実施を働きかけるとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・ 応急仮設工事助成金 5百万円 ・ 緊急応急対策工事助成金 5百万円 ・ がけ地防災対策工事助成金 108百万円 ・ がけ地減災対策工事助成金 30百万円 ・ その他 (応急資材整備等) 28百万円 道路がけ防災対策事業 156百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 396百万円 学校用地内がけ等安全対策事業 210百万円	建築 道路 環境 教育
インフラ防災機能強化	28,655	27,281	1,374	緊急輸送路等の整備 3,011百万円 宮内新横浜線・環状3号線等、整備促進路線の推進、末吉橋架替工事 水道管路の更新・耐震化 22,278百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化等 3,346百万円 路面下空洞調査事業 20百万円	道路 水道 環境 道路
消防力の強化	3,021	2,276	745	消防本部庁舎等の整備 891百万円 ・ 消防本部庁舎 (実施設計) 283百万円 ・ 指令システム (基本設計) 40百万円 ・ 保土ヶ谷消防署 (新築工事) 567百万円 消防車両の整備 27台 838百万円 消防艇「まもり」の建造 (調査費) 3百万円 救急隊の増隊 77隊 127百万円 消防団員の年額報酬 271百万円	消防

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
建築物耐震性向上 (一部再掲)	9,357	5,108	4,249	消防団員の出勤報酬 311百万円	
				消防団活動の充実強化 580百万円	
				・消防団活動充実強化費 81百万円	
				・器具置場の建替等 12棟 (前年同) 464百万円	
				・消防団の被服装備 34百万円 防火衣・防火帽、女性制服の更新	
				【公共建築物の耐震改修等】	
				区庁舎の再整備 4,560百万円	市民
				港南：旧庁舎解体、公会堂・土木事務所整備	
				金沢：公会堂・駐車場棟 (30年12月竣工)、公園整備	
				南：旧庁舎解体	
				橋りょうの耐震化 278百万円	道路
				重要橋りょう 3橋	
				一般橋りょう 3橋	
				歩道橋の耐震化 174百万円	
				工事 3橋、設計 5橋	
				寿町総合労働福祉会館再整備事業 2,838百万円	健福
				新築工事 (31年 3月竣工)	建築
				港南プールの耐震対策 80百万円	市民
				バリアフリー工事 (30年 4月完了)	
				【民間福祉施設の耐震改修】	
				児童福祉施設の再整備 230百万円	こ青
				<工事> 2か所 (南区等)	
				【民間建築物の耐震改修等】	
				民間建築物の耐震診断・改修	
				特定建築物耐震診断・改修 355百万円	建築
				<耐震診断補助> 3件 (29：57件)	
				<耐震改修補助> 設計 20件 (29：22件)	
				工事 20件 (29：12件)	
				<除却補助> 除却 5件 (29：4件)	
				木造住宅耐震診断・改修 262百万円	
				<耐震診断補助> 600件 (29：450件)	
				<耐震改修補助> 145件 (29：147件)	
				木造住宅耐震改修補助上限額の拡充を継続	
				※30年度に工事が完了するものに限る	
				一般世帯：1,050千円 (前年同)	
				非課税世帯：1,450千円 (前年同)	
				防災ベッド補助金：50件 (前年同)	
				防災シェルター補助金：50件 (前年同)	
				マンション耐震診断・改修 453百万円	
				<耐震診断補助> 12件 (29：19件)	
				<耐震改修補助> 設計 19件 (29：12件)	
				工事 16件 (29：10件)	

## 【主な増額理由】

金沢区公会堂整備の進捗に伴う増 2,873百万円

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
自助・共助の推進 (一部再掲)	373	373	-	マンション建替促進事業 73百万円 危険性・緊急性の高い、老朽化マンションの建替を支援 土地整備費(除却等):2/3(上限 20百万円) 共同施設整備費:2/3(上限 1百万円/戸) 自治会町内会館整備助成(耐震化) 55百万円 改修 1件(前年同) 建替 5件(29:4件)	建築
				地域の防災担い手育成事業 22百万円	総務
				家具転倒防止対策助成事業 3百万円	
				感震ブレーカー等設置推進事業 11百万円	
				緊急時情報システム運用試行事業 12百万円	
				地域防災力向上事業等 280百万円	
				防災ベッド等設置推進事業 20百万円	建築
				初期消火器具の設置補助 17百万円	消防
				市民防災センターでの自助・共助の啓発等 9百万円	
				被災者支援 (一部再掲)	390
災害対策備蓄事業 137百万円 備蓄食料品の購入・更新、地域防災拠点における資機材を一部更新					
地域防災拠点機能強化事業 145百万円 校地利用型備蓄庫の移設整備 10校(29:13校)、設計 10校(29:10校)等					
広域避難場所事業 17百万円					
帰宅困難者抑制事業 2百万円					
災害時要援護者支援事業 26百万円	健福				
特別避難場所情報共有システムの構築					
特別避難場所緊急連絡用通信機器整備事業 8百万円					
特別避難場所への災害時応急備蓄物資の整備 50百万円					
エアーマット・段ボールベッドの新規整備					
安全・安心な教育 環境の充実 (再掲)	26,263	17,971	8,292	小・中学校の整備 11,251百万円 ・新築・増築工事等 6,075百万円 日吉台小第二方面校(仮称)、市場小けやき分校等 ・不足教室への対応等 923百万円 ・学校の建替 184百万円 基本設計:上菅田小、汐見台小、都岡小 調査:14校 ・学校用地の取得等 4,069百万円 日吉台小第二方面校(仮称)等 学校特別営繕費 15,012百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策(外壁サッシ落下防止、防水改修等) ・学校トイレ洋式化等の実施 30校(29:148校) ・特別教室空調設備設置 115校(前年同)等	教育

## 【主な減額理由】

防災拠点への多目的トイレ設置完了に伴う減 △334百万円

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
文化施設の改修等 (再掲) 【主な増額理由】 関内ホール改修事業の事業進捗による増	2,867	371	2,496	関内ホール改修事業(工事)(30年10月再開) 2,600百万円 横浜美術館大規模改修事業(基本設計)70百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業(基本設計) 50百万円 マリントワー改修事業(基本・実施設計)50百万円 三溪園施設整備等支援事業97百万円	文観
公共建築物の 長寿命化等 (再掲)	4,000	3,700	300	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策 工事を実施	建築
公共建築物の 天井脱落対策 (再掲) 【主な減額理由】 事業進捗による減	733	1,134	△401	地震時の天井脱落による被害を防止するため、 特定天井の改修工事等を実施	建築
公共建築物マネ ジメントの推進 (再掲)	15	42	△27	公共建築物の建替え等の機会を捉えた施設の多目的 化・複合化等の再編整備の推進、「公共建築物マネ ジメント台帳」の運用開始	財政等
上郷・森の家 改修運営事業 (再掲)	243	136	107	改修にかかるPFI事業の推進等	市民
屋外プール 再整備事業 (再掲)	57	45	12	本牧市民プールの再整備に向けた事業者公募準備 のためのアドバイザー業務委託等	市民
体育室の室内 環境改善 (再掲)	149	18	131	スポーツセンター及び地区センター体育室に空 調機を設置 ・基本設計1か所(保土ヶ谷スポーツセンター) ・実施設計7か所(末吉地区センター、西スポー ツセンター、港南スポーツセンター等) ・工事3か所(生麦・白根・瀬谷地区センター)	市民
公的住宅の整備等 (再掲) 【主な増額理由】 寿町総合労働福祉会館事業進捗による増	2,391	462	1,929	市営住宅 住戸内改善(工事等)90戸(29:30戸) (実施設計)30戸(前年同) 「市営住宅再生に関する基本計画」策定 寿町総合労働福祉会館新築工事	建築
<b>&lt;都市基盤整備&gt;</b>					
都市計画道路等 の整備 (一部再掲)	32,662	29,160	3,502	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道 路)等の整備、横浜環状道路北西線の整備、相 模鉄道本線連続立体交差の整備(星川駅~天王 町駅:30年秋全線高架化予定、鶴ヶ峰駅付近: 着工準備)、金沢シーサイドライン延伸工事( 30年度単線で暫定供用開始予定)	道路

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名								
道路等の改良と保全 (再掲)	9,845	9,428	417	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、無電柱化の推進、老朽橋の補修、道路がけ対策、踏切の安全対策(生見尾)等	道路								
道路の修繕	10,060	9,960	100	道路の維持・修繕等	道路								
道路費負担金	9,254	9,254	—	国直轄事業の本市負担金 (横浜環状南線、国道16号等)	道路								
横浜環状道路等整備 (一部再掲)	34,592	33,312	1,280	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費(北西線整備、北線・北西線・南線関連街路) 23,458百万円 ※首都高(株)による立替施行をあわせて実施 高速道路等整備費 2,198百万円 (北線・北西線の首都高出資金等) 道路費負担金 8,270百万円 (南線・横浜湘南道路) 道路特別整備費(南線関連街路) 666百万円	道路								
公園整備事業 (再掲)	15,950	13,030	2,920	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 ・(仮称)鶴見花月園公園：基盤整備等 ・(仮称)舞岡町公園：基盤整備等 ・(仮称)小柴貯油施設跡地公園：基盤整備等 日産スタジアムの改修  (公園整備事業費の工事費) <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,055</td> <td>10,855</td> <td>200</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	29年度	差引	増減	11,055	10,855	200	1.8%	環境
30年度	29年度	差引	増減										
11,055	10,855	200	1.8%										
河川整備事業	2,321	2,264	57	時間降雨量約50mm対応の河道改修 等	道路								
下水道整備事業 (一部再掲)	49,002	45,846	3,156	下水道管や水再生センター・ポンプ場等の再整備、大規模雨水幹線の整備等	環境								
水道整備事業 (一部再掲)	28,931	29,498	△ 567	老朽管更新の推進等 22,278百万円 基幹水道施設の整備 6,585百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校(前年同)	水道								

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
鉄道ネットワーク形成等	8,306	8,260	46	神奈川東部方面線整備事業 8,140百万円 鉄道計画検討調査 114百万円 ・高速鉄道3号線延伸検討調査費 100百万円 ・交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査 7百万円 ・駅改良検討調査 7百万円 グリーンラインの混雑緩和策(6両編成化に向けた設計) 52百万円	都整 交通 都整  交通
客船の寄港促進(再掲)	3,569	1,416	2,153	客船寄港促進事業 357百万円 物流ふ頭における客船の受入れ対応等 客船ターミナルの整備 2,727百万円 新港9号:公民連携により整備 大黒ふ頭:暫定CIQ施設整備(30年度整備完了) 大さん橋国際客船ターミナルの運営等 387百万円 スカイウォークの利活用 95百万円 客船寄港時等に観光資源として利活用 ホテルシップ推進事業 3百万円	港湾
				<b>【主な増額理由】</b> 新港9号客船バース等整備事業(客船ターミナル整備関連)の事業進捗に伴う増 950百万円	
帆船日本丸の大規模改修(再掲)	55	—	55	国の重要文化財指定にあわせた大規模改修にかかる設計等	港湾
国際コンテナ戦略港湾の推進	4,243	6,375	△2,132	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備等 2,016百万円 MC-4岸壁整備等 本牧ふ頭再整備 45百万円 D1岸壁改良 国際コンテナ戦略港湾推進事業 321百万円 貨物集貨支援(航路補助等) 300百万円 利便性向上検討等 21百万円 ロジスティクスパークの整備 1,850百万円 (対象地区:新山下、本牧、南本牧) ※一部港湾整備事業費会計で実施 LNG燃料供給拠点形成に向けた検討 11百万円 国等と連携し、事業主体の検討	港湾
				<b>【主な減額理由】</b> 事業進捗に伴う物流施設整備費貸付金の減 △1,470百万円	
ふ頭の整備(一部再掲)	6,090	2,956	3,134	新港9号客船バース等整備 2,893百万円 ・岸壁整備 本体工事等 ※29年度2月補正:2,022百万円 ・客船ターミナル整備 周辺整備等、客船施設整備費貸付金 ※一部港湾整備事業費会計で実施	港湾
				<b>【主な増額理由】</b> 新港9号客船バース等整備事業の事業進捗に伴う増 1,100百万円	

(単位：百万円)

事業名	30年度	29年度	増△減	説明	局名
				大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良 2,871百万円 ・岸壁改良 背後地整備等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 ・暫定C I Q施設整備等 (30年度整備完了) 大黒ふ頭整備事業 326百万円	港湾
山下ふ頭の再開発 (再掲)	6,194	13,366	△ 7,172	移転補償、用地取得等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
【主な減額理由】 移転補償費等の減 △7,172百万円					
新本牧ふ頭事業化 検討調査	475	180	295	事業化に向けた海上ボーリング調査等	港湾
港湾整備費負担金 (再掲)	3,067	3,067	—	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC-4、大黒ふ頭P3・4等	港湾



**(2) 30年度区の主要事業一覧****◆個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)について**

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。30年度は、自主企画事業費全体で**598事業 18.5億円**の予算を計上しました。

※下線部は新規または拡充内容です。

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
<b>経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】</b>			
鶴見	「千客万来つまみ」 プロモーション事業	571	地域、企業、大学等と連携して、旧東海道ウォーキングなどのイベントを実施し、歴史や文化など鶴見の魅力を発信することで、海外も含めた区内外からの集客を促進し、地域経済の活性化を図ります。
西	商店街を核とした にぎわい創出事業	301	商店街や企業での職業体験ができる社会見学ツアー等の開催や、バイバイクポート設置に伴う、商店街や銭湯等の魅力資源をPRするマップを作成することで、商店街を核とした賑わいを創出します。
港北	大規模スポーツ大会 開催機運醸成事業	200	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、小学生ラグビー体験会など両大会の開催機運醸成を図る取組を地域や関係機関と連携して実施します。
青葉	芸術文化振興事業	602	ウェブサイト「AOBAデジタル・アートミュージアム」では、青葉区ゆかりのアート資産・文化財等の魅力を区内外に発信していきます。また、美術公募展や、青葉区の魅力や特色をテーマにしたフォトコンテストを開催します。
都筑	メイドインつづき推進 事業	498	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内で採れた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を進めます。
<b>環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】</b>			
保土ヶ谷	花薫るきれいな街 ほ도가や事業	501	次世代につなげる魅力あるまちづくりを目指し、区の花「すみれ」の植栽など「ほ도가や花憲章」に基づく <u>区内の緑化推進</u> 、「ヨコハマ3R夢プラン」の推進、地域清掃の支援など街の美化に取り組みます。
金沢	金沢区における GISを利用した地域 支援マップの整備推進	120	地域支援チームの活動の基盤となる地域に係る統計情報や地域の特性情報を、電子地図を利用して効率的に管理・運用する仕組みを作り、 <u>地域支援チームの活動を支援します。</u>
緑	親しまれる水辺環境 づくり事業	200	梅田川及び岩川の水辺環境を快適に利用できるよう、水辺の魅力や防災情報等を掲載した総合案内サインの検討やベンチ等の休憩施設の整備を行います。
戸塚	とつか花できれいな まちづくり事業	107	第33回全国都市緑化よこはまフェアでの「花いっぱいのお出迎え」活動を引継ぎ、戸塚駅・東戸塚駅で地域・中小企業・商店会等と協働した花の植え替えなど「花できれいなまちづくり」を実施します。
<b>医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】</b>			
神奈川	介護予防・高齢者支援 事業	386	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、在宅医療に関するマップの作成や地域の身近な場所での講習会・相談会の開催、「認知症高齢者みまもり協力店」の普及など各種事業を展開します。
南	いきいきシニア 健康応援事業	414	介護予防の普及啓発を支援します。地域包括ケアシステムの構築に向けて、講師委託による地域分析を実施し、地域ケア会議の開催支援をします。また、 <u>区レベル地域ケア会議を実施し、リーフレットを作成します。</u>
港南	歩行者サポート事業	300	超高齢社会に対応していくため、高齢者が日常生活や災害時の避難において安心して歩けるよう、急な公道階段に手すりを設置します。
保土ヶ谷	ほ도가や元気づくり 事業	207	「働き・子育て世代」（30歳から50歳代）に向けて「大人の体力測定」を開催します。運動や食事等、日常生活を振り返り、早期から健康増進に取り組む区民を増やすことで、健康寿命の延伸を目指します。
旭	健康生活支援事業 ～旭ウォーキング ムーブメント創生～	266	若い世代からの健康づくりを支援し、ウォーキングムーブメントの地域への更なる浸透を図るため、ウォーキング講座の拡充とともに、ウォーキングコースへの歩数表示の新規設置など健康づくりの環境整備を行います。

#### 4 30年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
磯子	区民の健康づくり応援事業	257	区民の健康づくりのための知識の普及・啓発を行います。特に、 <u>がん検診等を啓発するため、パネル展実施中に乳がん触診等の体験型イベントを実施</u> します。また、保健活動推進員と連携し健康講座を開催します。
戸塚	とつか健康パワーアップ事業	155	気軽に参加できるマラソンとピクニックを合わせた「マラニック」や医師会等の健康づくり団体等との「健康まつり」など、健康づくりへの関心を高める啓発活動を実施します。
泉	泉区地域包括ケア推進事業	270	地域包括ケア推進のため、 <u>移動困難者の日常生活での移動を含めた外出支援として福祉車両を活用した移送の検討を進めるほか、ホームページをリニューアルし、介護予防等の情報発信を強化</u> します。
<b>都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】</b>			
西	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	650	大規模イベントの機会をとらえたフォトコンテストや、企業等と連携した美化活動や緑化を実施することで、まちの魅力向上を公民連携で推進するとともに、横浜中心部から既成市街地への回遊性を向上させます。
中	中区まちづくり推進事業	342	関内・関外エリアを中心とした地域の回遊性向上に向けて、日本大通りの魅力向上に向けた検討や大岡川を中心とした魅力再発見等について、関係局と連携して取り組みます。
栄	まちづくり推進事業	723	高齢化が進む郊外部のまちづくりや、本郷台駅前広場サインの更新、 <u>本郷地区センター後利用検討</u> など、より一層のにぎわいが求められる本郷台駅周辺のまちづくりに取り組みます。
瀬谷	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	668	過去のフォトコンテスト等の写真を活用したカレンダーの制作や、区民や地域団体の庭・花壇を巡るオープンガーデン、 <u>区の花であるアジサイの名所づくり</u> 等、“地域資源”を活用した区の魅力発信をします。
<b>人づくり【未来を創る多様な人づくり】</b>			
中	多文化共生推進事業	830	中区多文化共生推進アクションプラン（平成29年6月策定）に基づき、多言語による情報提供、 <u>外国人転入者向けのウェルカムキットの作成</u> など外国人も共に地域で暮らしていくための多文化共生のまちづくりを推進します。
南	地域の力応援事業	435	地域の力を応援するために、地区別情報の収集・提供や「キラリと光る好事例」を発信します。また、 <u>新たに地域資源発掘・連携支援、地域の居場所づくり支援のためコーディネーターを派遣</u> します。
港南	健康アクション ファイブ こうなん5推進事業	534	「健康アクションこうなん5」を合言葉にして、 <u>小学6年生向け喫煙防止リーフレットの作成や肺がん検診時の一時保育の実施、障害者向け食育の推進、健康経営認証取得の推進</u> など、健康づくりに取り組みます。
旭	子育て支援事業	550	妊娠期からの「親育ち」や地域とのつながりで、子育て支援の充実を図ります。また、育児不安を抱える養育者に <u>ベビーマッサージ教室</u> や養育支援教室などを行います。
磯子	親子の笑顔サポート事業	175	児童虐待予防のため、 <u>冊子の発行や講座の開催</u> により、子どもへの関わり方や虐待に関する知識を普及し、地域で見守る体制づくりを強化します。また、DV等から親子の安全を守るため、 <u>専門家による相談</u> を実施します。
金沢	ほめる・つたえる・のばす金沢区子育て支援事業	193	暴力や暴言を使わずに育児できるスキルを親に助言する支援者の養成を継続し、地域にそのスキルを浸透させ、虐待を予防し安心して子育てできる環境を整備します。
都筑	つづき“縁”ジン事業	265	60代からの生き方を考え、自分らしい活動スタイルを発見するための講座「大人の学級」を開催します。また、女性の活躍を発信し、学びの機会を提供する「WOMEN'S MEET UP FES in 都筑」を開催します。
泉	地域力支援事業	390	地域活動のスキルやノウハウの継承を目的とした講座やボランティア養成講座等を開催し、 <u>担い手確保・育成</u> を支援します。事例紹介や地区ごとの地域分析の提供等により課題解決に向けた取組を支援します。
瀬谷	未来を拓け！瀬谷っ子事業	444	小・中学生が、自己肯定感を高め、夢や希望をもって社会生活を送れるよう、学校や地域、団体等と連携した <u>放課後の学習支援</u> や夏休みの生活体験合宿を行います。また、学校を中心とした青少年健全育成を支援します。

## 4 30年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
<b>都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】</b>			
鶴見	防災活動推進事業	1,039	発災時に備え、地域の自助・共助の取組促進、地域防災拠点・区本部の機能及び関係防災機関等との連携について強化を図ります。また、災害時医療体制、災害時協力病院・医療救護隊参集拠点との連携を強化します。
神奈川	地域防災力向上事業	1,711	町の防災組織などにおける「地域の防災マップ」作成への支援や、地域から防災の担い手として期待が高い、子育て世代向けの防災ガイドの作成など、自助・共助による地域防災力の向上を図ります。
港北	災害に強いまちづくり推進事業	1,641	地域防災拠点における避難生活のストレス軽減のため、衛生的な簡易トイレなどの備品を導入するとともに、発災時の安全な避難などの防災力向上に向けて、防災情報アプリなどの情報発信ツールの活用を図ります。
緑	災害に強いまちづくり事業	759	地域を対象とした避難所運営に係る図上訓練や、子どもを対象とした減災啓発を実施することで、災害に迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、区全体の危機管理能力を高めます。
青葉	青葉区防災の街づくり事業	679	コミュニティFMと連携した災害情報の発信について、専用防災ラジオによる緊急放送に加え、音と文字のプッシュ通知により緊急情報を伝えるスマートフォンアプリを運用し、伝達手段の多重化・多様化を図ります。
栄	セーフコミュニティ推進事業	1,006	WHOが推奨する国際認証「セーフコミュニティ」の再認証取得のため、認証機関の公認審査員による現地審査や、再認証を区民と祝い、取組をPRするための式典を開催します。

### ◆参考 温暖化対策プラス事業、区環境未来都市推進事業について

区役所における地球温暖化対策と環境未来都市を推進するための事業です。

30年度は、温暖化対策プラス事業で**6事業、7,230万円**、

区環境未来都市推進事業で**7事業、1,000万円**の予算を計上しました。

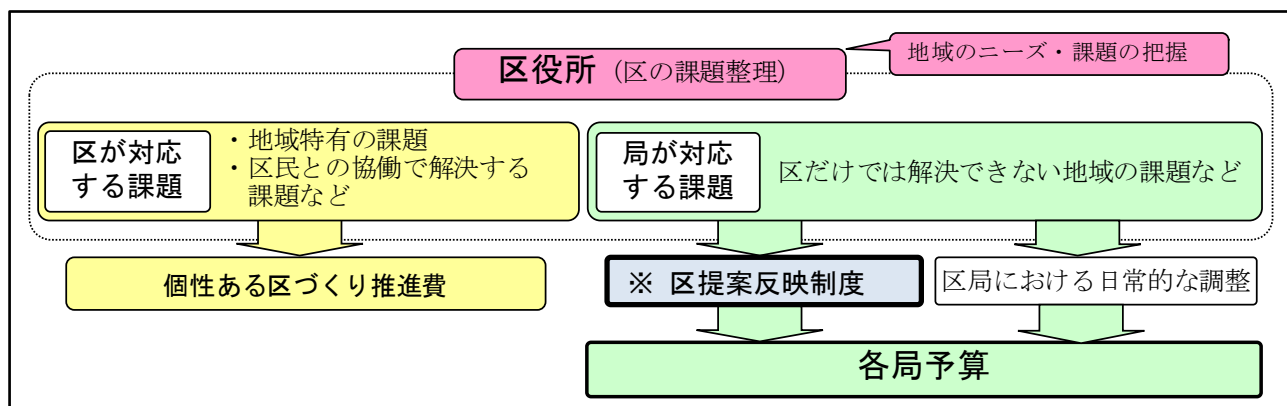
(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
<b>温暖化対策プラス事業</b>			
青葉	公共施設再生可能エネルギー設備導入事業	5,020	荏田コミュニティハウスにおいて、高効率空調機器や高断熱サッシの導入などによりZEB（エネルギー消費が従来の50%以下の建物）化するとともに、太陽光発電設備と環境負荷の低減が見える化する設備を導入します。
泉	公共施設照明設備LED化事業	910	しらゆり集会所の照明設備をLED照明に交換することにより、効果的な省エネルギー化や節電に伴う光熱費の経費削減を図ります。
瀬谷	公共施設照明設備LED化事業	471	節電・省エネの取組を推進していくため、中屋敷地域ケアプラザの照明設備をLED化し、施設の電力使用量及び温室効果ガス排出量の削減につなげます。
<b>区環境未来都市推進事業</b>			
旭	大規模団地における大学生による地域支援活動モデル事業	244	地域活動の担い手不足や見守りが必要な高齢者対応が課題となっている左近山団地において、横浜国立大学の学生が居住し地域活動を実践することで地域コミュニティの活性化を図ります。
緑	地域のつながりづくり推進事業	100	地域福祉保健計画や横浜みどりアップ計画等に基づき、地域のさまざまな活動を支援するため、空き家等を活用したサロン等の地域活動拠点の整備を支援し、地域コミュニティの醸成や福祉保健活動の推進を図ります。
栄	栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業	174	旧庄戸中学校の後利用や交通環境の改善など、中長期的な視点で地域の将来を担う課題について、地域の意見もくみながら検討を進めます。また、栄プールの統廃合の方針に基づき、後利用等の検討に着手します。

#### 4 30年度の主要事業一覧

### (3) 区局で連携した予算編成(区提案反映制度・区局連携促進事業)

区では、区民意識調査や地域との地区懇談会など、様々な場面で地域課題の把握に努めています。本市では、「横浜市区役所事務分掌条例」の趣旨を踏まえ、現場主義を実現する観点から、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題に、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして、区から局へ予算や制度等を提案し、反映する、「区提案反映制度」を運用しています。



※「区提案反映制度」において提案された課題のうち、局による全市的な事業に先行して試行実施する場合や、局事業としては予算化されにくい課題であっても区の実情や特性等により対応が急務である場合において、区からの提案の実現性を高める仕組みとして、「区局連携促進事業」により、各局予算に計上。

(30 予算：26 事業 2 億 8,941 万円)

#### ア 「区提案反映制度」の実績

	提案数	対応数	対応率
30年度	224案件	167案件	74.6%
29年度	228案件	166案件	72.8%

#### イ 区からの主な提案

(単位：万円)

区名	局名	提案内容	計上額	事業概要
鶴見	道路	鶴見川に架かる橋梁の整備について	41,500の一部	歩道が狭く老朽化も進行している鶴見川に架かる「末吉橋」の架け替え工事を行います。 また、鶴見川により分断されている地域の利便性確保や防災性向上のため、橋梁の間隔が長い末吉橋から新鶴見橋間の橋梁の新設に向けた測量等の調査を行います。
神奈川	都市整備	コットンハーバー地区における利便性・防災性向上に向けた、官民連携による歩行者空間の確保	4,500	コットンハーバー地区において、利便性及び防災性向上の観点から、周辺道路の供用開始までの間、横浜駅方面へ抜ける暫定通路を整備します。 【区局連携促進事業として計上：4,500万円】
西	環境創造 資源循環	花と緑あふれるクリーンタウン公民連携による環境整備～2020年に向けた横浜中心部の一層の賑わいづくりと既成市街地への波及～	3,108	ラグビーワールドカップ2019 <sup>™</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピック開催により、横浜駅周辺やみなとみらい21地区への来街者の増加が見込まれるため、公衆トイレの改修やプランター等による緑化、清掃活動や喫煙所周辺での啓発活動を強化するなど、より魅力あふれる街づくりを進めます。
中	市民	開港記念会館地下室の有効活用及び屋根・外壁等補修	6,000	稼働率が高く、会議室が不足がちな開港記念会館において、未使用の地下室の活用等を検討します。 また、国の重要文化財に指定されているため、適正管理のための補修工事を行います。
南	資源循環	公衆トイレの改修等に係る ①確実な予算化及び早期対応 ②優先順位の再検討	20,825	市内17区78か所に設置されている公衆トイレの約7割以上が供用開始から20年以上経過し老朽化しています。 ラグビーワールドカップ2019 <sup>™</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピックの会場周辺の公衆トイレ等を中心に、まちなかにある公衆トイレも含め、優先度を検討しながら順次改修を行います。 【うち区局連携促進事業として計上：4,378万円（鶴巻橋）】

4 30年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	局名	提案内容	計上額	事業概要
港南	都市整備	京急上大岡駅におけるホームドアの設置	4,500	区内の主要駅である京急上大岡駅は、乗降客数が一日あたり平均10万人以上であり、駅利用者の線路への転落の危険性が高いことから、ホームドア設置に係る整備費の一部を鉄道事業者へ補助します。
保土ヶ谷	都市整備	保土ヶ谷駅東口のまちづくり推進とバリアフリー化について	2,416	保土ヶ谷駅東口駅前の利便性向上や活性化を図ることができるよう、将来的なバリアフリー対策や保土ヶ谷県税事務所跡地も含めたまちづくりの検討を引き続き行います。 また、29年度に実施した駅周辺のまちあるき点検や市民意見募集の結果を踏まえ、バリアフリー基本構想を策定します。 【うち区局連携促進事業として計上：559万円（道路局）】
	道路			
旭	都市整備	鶴ヶ峰駅付近の連続立体交差事業及び北口周辺まちづくりの着実な推進について	1,500の一部	連続立体交差事業と鶴ヶ峰駅北口周辺のまちづくりを連携して推進するため、駅周辺の有効な土地利用など、まちづくり構想策定に向けた検討を区局で連携して行うとともに、連続立体交差事業の着手に向けた準備を進めます。
	道路		15,982	
磯子	市民	磯子区総合庁舎における浸水対策の強化	7,446	磯子区総合庁舎における津波等の十分な浸水対策や区災害対策本部としての機能を強化するため、地下に設置されている自家発電機等の電気系統や消防設備等を守るための浸水対策設備（防潮板）の改修工事等を行います。 【うち区局連携促進事業として計上：6,192万円】
金沢	都市整備	金沢区心部におけるまちづくり検討及び実行のモデル的取組	600	人口減少・高齢化が進む郊外区における区心部のまちづくりに関する課題整理や求められる機能及びサービスなどについて検討を行います。 【うち区局連携促進事業として計上：500万円】
港北	こども青少年	港北区の特性を踏まえた妊娠期支援の拡充について	542	地域子育て支援拠点における妊娠期支援の取組を強化するため、妊娠期からの個別相談や地域における仲間づくりに向けた交流会等の実施、子育て関連情報の収集機会の充実を図り、産前産後の不安軽減など、安心して子育てができる環境を整えます。 【うち区局連携促進事業として計上：232万円】
緑	道路	十日市場歩道橋（通称：太鼓橋）のバリアフリー化の推進	3,000	「十日市場駅周辺地区バリアフリー基本構想」に基づき、十日市場歩道橋をバリアフリー化するため調査・設計を行います。
青葉	環境創造	老朽化したインフラの更新と災害に強いまちづくり	25,650	昭和40年代に広く整備された住宅地において、近年道路陥没や街路樹倒木等が発生しているため、老朽化した下水道取付管の更新や一部の街路樹の再整備を行います。 また、災害に備え、地域防災拠点へのハマッコトイレの整備を促進します。
	資源循環			
	道路			
都筑	市民	都田地区における地区センター及び地域ケアプラザの複合施設の整備について	1,051	都田地区内の横浜環状北西線トンネル上部を活用した地区センター・地域ケアプラザ複合施設を整備するため、設計を行います。
	健康福祉			
戸塚	道路	旧俣野小学校の後利用について	350	平成29年4月に閉校となった旧俣野小学校の後利用にあたり、区民の安全・安心に資する遊水地整備に必要な面積などの基本諸元を検討します。
栄	健康福祉	JAGES調査結果を活用した高齢者の健康寿命を延伸するモデルづくり	830	平成28年に健康福祉局で実施した「健康とくらしの調査（JAGES調査）」を踏まえ、介護予防の効果的な要因を探ります。あわせて、地域特性を踏まえた事業を検討、実施します。
泉	政策	旧深谷通信所跡地における暫定利用方針の早期策定及び公衆トイレ整備について	1,000	返還された旧深谷通信所跡地の跡地利用基本計画（29年度末策定予定）を踏まえ、利用者の利便性向上のため、公衆トイレの設置に向けた設計を行うとともに、広域避難場所としての防災機能強化に資する取組を進めます。
瀬谷	こども青少年	瀬谷区寄り添い型生活支援事業の実施場所増設による利用拡大	120	養育環境に課題がある、生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭が増加する中、受入児童数の定員や地理的な要因により、支援が必要にもかかわらず、寄り添い型生活支援事業を利用できない小中学生のため、実施場所を1か所増設し、受入枠を拡充します。

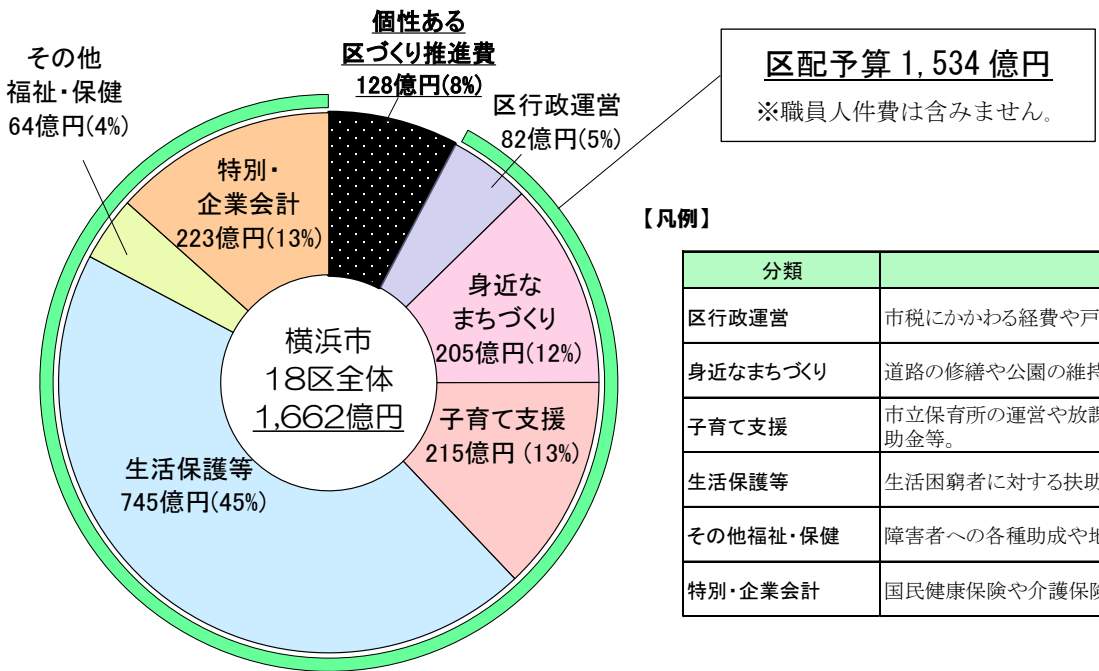
4 30年度の主要事業一覧

◆参考 区が執行している予算について

横浜市では、各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に身近な区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています（区配予算）。

区が執行している予算の大部分は区配予算であり、個性ある区づくり推進費は、区が執行している予算のごく一部（表1）ですが、区配予算には、現場である区が把握した課題について、区局が連携し、予算編成をしているものもあります（表2）。

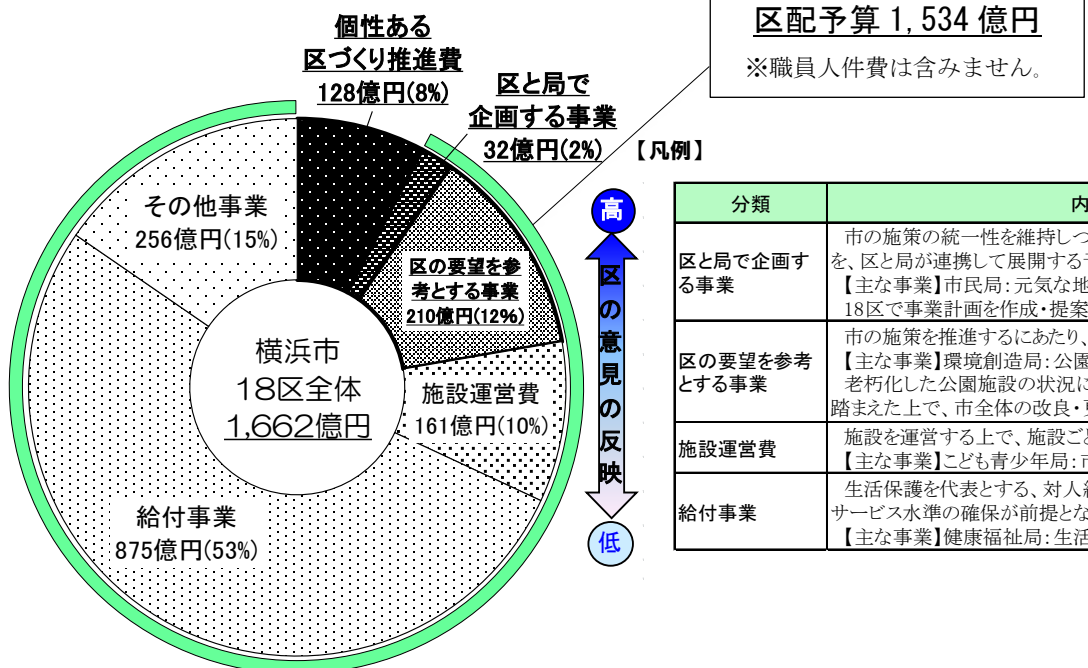
【表1】分野別に分類した区が執行している予算



【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税にかかわる経費や戸籍住民登録の事務費等。
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算。
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等。
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等。
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等。
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険等に係る予算。

【表2】区の見解の反映度で分類した区が執行している予算



【凡例】

分類	内容
区と局で企画する事業	市の施策の統一性を維持しつつ、区の特性に合わせた事業を、区と局が連携して展開する予算。 【主な事業】市民局: 元気な地域づくり推進事業 18区で事業計画を作成・提案し、局予算に反映
区の要望を参考とする事業	市の施策を推進するにあたり、区の要望を参考にする予算。 【主な事業】環境創造局: 公園整備事業費 老朽化した公園施設の状況についての区からの意見を踏まえた上で、市全体の改良・更新計画を策定
施設運営費	施設を運営する上で、施設ごとに一定の基準を有する予算。 【主な事業】子ども青少年局: 市立保育所運営費
給付事業	生活保護を代表とする、対人給付に係る経費。全市一律のサービス水準の確保が前提となる事業。 【主な事業】健康福祉局: 生活保護費

## 【参 考】 資 料 編

1	会計別予算	79 頁
2	一般会計予算 局別一覧表	80 頁
3	一般会計予算 区編成事業 区別一覧表	81 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	82 頁
5	一般会計予算 財源別一覧表	83 頁
6	地方交付税の推移	84 頁
7	一般会計市債計上額等の推移	84 頁
8	主な基金残高の推移	84 頁
9	市税実収見込額の概要	85 頁
10	市民 1 人あたり予算の使いみち（一般会計）	87 頁
11	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	88 頁
12	主な完成予定施設等の一覧	88 頁
13	31 年度収支見通しの機械的な試算（一般会計）	89 頁
14	効率的・効果的な執行体制づくり	91 頁

# 1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,730,007	1,645,892	84,115	5.1
特 別 会 計	1,295,495	1,344,866	▲ 49,371	▲ 3.7
国民健康保険事業費(健康福祉局)	345,759	406,085	▲ 60,325	▲ 14.9
介護保険事業費(健康福祉局)	282,831	288,872	▲ 6,041	▲ 2.1
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	75,166	74,478	687	0.9
港湾整備事業費(港湾局)	12,739	23,969	▲ 11,231	▲ 46.9
中央卸売市場費(経済局)	4,517	4,308	208	4.8
中央と畜場費(経済局)	3,787	3,816	▲ 29	▲ 0.8
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	474	523	▲ 50	▲ 9.5
勤労者福祉共済事業費(経済局)	424	440	▲ 16	▲ 3.6
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	39	47	▲ 8	▲ 17.6
市街地開発事業費(都市整備局)	9,715	9,042	673	7.4
自動車駐車場事業費(道路局)	999	1,050	▲ 51	▲ 4.8
新墓園事業費(健康福祉局)	2,404	2,725	▲ 321	▲ 11.8
風力発電事業費(環境創造局)	92	73	18	24.7
みどり保全創造事業費(環境創造局)	11,078	12,302	▲ 1,224	▲ 10.0
公共事業用地費(財政局)	9,233	9,347	▲ 114	▲ 1.2
市債金(財政局)	536,238	507,787	28,452	5.6
公 営 企 業 会 計	565,639	580,103	▲ 14,464	▲ 2.5
下水道事業(環境創造局)	257,438	257,692	▲ 254	▲ 0.1
埋立事業(港湾局)	22,090	34,316	▲ 12,225	▲ 35.6
水道事業(水道局)	117,070	117,736	▲ 666	▲ 0.6
工業用水道事業(水道局)	4,274	4,464	▲ 190	▲ 4.3
自動車事業(交通局)	26,012	25,502	511	2.0
高速鉄道事業(交通局)	92,112	91,939	174	0.2
病院事業(医療局 病院経営本部)	46,641	48,455	▲ 1,813	▲ 3.7
総 計	3,591,141	3,570,860	20,280	0.6
純 計	2,849,660	2,860,520	▲ 10,860	▲ 0.4

注：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。



## 2 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	30年度	29年度	比較		30年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減金額）
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	668	604	64	10.6	0.1	・MM2050プロジェクトにおける取組拡充のため(25) ・横浜市地球温暖化対策実行計画の改定に伴い、本市の温暖化対策を強化するため(23) ・都市型のブルーカーボンの検証を実施するため(12)
政策局	19,651	18,635	1,016	5.4	1.1	・横浜市立大学貸付金が増加したため(400) ・横浜市立大学運営交付金が増加したため(292) ・跡地利用推進事業費が増加したため(133)
総務局	63,256	35,569	27,688	77.8	3.7	・新市庁舎整備事業費等が増加したため(26,099) ・防災行政用無線の設備更新に伴う費用が増加したため(934)
財政局	214,995	208,061	6,934	3.3	12.4	・第三セクター等改革推進債元金が増加したため(8,381) ・公債費の利子が減少したため(▲2,207)
国際局	1,343	1,083	260	24.0	0.1	・米州事務所(ニューヨーク)の開設のため(85) ・第7回アフリカ開発会議の横浜開催決定に伴う準備経費が増加したため(79)
市民局	43,861	40,956	2,906	7.1	2.5	・区庁舎再整備事業費(金沢公会堂)が増加したため(2,873) ・地区センター再整備等事業費が増加したため(443)
文化観光局	10,514	7,320	3,194	43.6	0.6	・関内ホール改修事業費が増加したため(2,342) ・文化施設整備事業費が増加したため(715)
経済局	47,162	49,167	▲2,005	▲4.1	2.7	・中小企業制度融資について、過年度の融資実績に応じた預託額が減少したため(▲1,021) ＜参考＞中小企業制度融資枠1,400億円(前年同)
こども青少年局	280,350	270,921	9,428	3.5	16.2	・保育・教育にかかる給付の充実のため(10,043) ・私学助成を受ける幼稚園から給付対象施設への移行等により私立幼稚園就園奨励補助事業費が減少したため(▲702)
健康福祉局	439,081	434,075	5,005	1.2	25.4	・難病法に基づく特定医療費(指定難病)助成事業等の権限移譲により難病対策事業費が増加したため(3,481) ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため(1,989)
医療局	10,896	11,804	▲908	▲7.7	0.6	・2025年に向けた医療機能確保事業費が増加したため(60) ・病院事業会計繰出金が減少したため(▲195) ・市医師会立看護専門学校再整備事業費が減少したため(▲837)
環境創造局	83,912	82,180	1,732	2.1	4.9	・公園整備費が増加したため(2,920) ・全国都市緑化よこはまフェアが終了したため(▲1,172)
資源循環局	42,226	43,895	▲1,669	▲3.8	2.4	・PCB適正処理推進事業費が増加したため(368) ・南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業が終了したため(▲1,052) ・都筑工場長寿命化対策事業が終了したため(▲1,087)
建築局	24,289	21,659	2,630	12.1	1.4	・市営住宅整備事業費が増加したため(1,929) ・公共建築物長寿命化対策事業費が増加したため(339)
都市整備局	29,376	26,414	2,962	11.2	1.7	・金沢八景駅周辺整備事業費が増加したため(681) ・関内・関外地区活性化推進事業費が増加したため(662) ・エキサイトよこはま22推進事業費が増加したため(545)
道路局	93,559	84,873	8,687	10.2	5.4	・街路整備費が増加したため(8,502) ・道路特別整備費が増加したため(417)
港湾局	21,218	18,246	2,972	16.3	1.2	・埋立事業会計所管用地購入事業費が増加したため(4,237) ・新港9号客船バス等整備事業費が増加したため(1,100)
消防局	40,277	39,501	777	2.0	2.3	・消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費が増加したため(775)
会計室	1,605	1,628	▲22	▲1.4	0.1	
教育委員会事務局	255,529	242,592	12,937	5.3	14.8	・学校特別営繕費が増加したため(6,310) ・日吉台小第二方面校(仮称)の用地を取得するため(4,047)
選挙管理委員会 事務局	1,484	1,941	▲456	▲23.5	0.1	・統一地方選挙準備経費を計上したため(659) ・市長選挙が終了したため(▲1,090)
人事委員会事務局	255	255	0	0.1	0.0	
監査事務局	440	460	▲19	▲4.2	0.0	
議会局	3,058	3,056	3	0.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,730,007	1,645,892	84,115	5.1	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

### 3 一般会計予算 区編成事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費	温暖化対策プラス事業	区環境未来都市推進事業
鶴見	111.3	3.7	
神奈川	105.9		
西	97.2	2.9	
中	106.1		
南	102.9		1.0
港南	108.7	1.7	
保土ヶ谷	105.3		
旭	101.8		2.4
磯子	97.6		
金沢	98.7		1.0
港北	111.7		
緑	96.8		1.0
青葉	106.6	50.2	2.4
都筑	101.5		
戸塚	105.7		
栄	101.4		1.7
泉	94.1	9.1	
瀬谷	94.3	4.7	0.3
合計	1,847.5	72.3	10.0

注1：「温暖化対策プラス事業」、「区環境未来都市推進事業」は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業です。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上しています。

注2：各区予算ごとに四捨五入をしているため、合計額と一致しない場合があります。

## 4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
一般会計	1,418,208	▲ 7.7	1,495,465	5.4	1,514,316	1.3	1,645,892	8.7	1,730,007	5.1	
特別会計	1,375,566	2.7	1,394,732	1.4	1,341,572	▲ 3.8	1,344,866	0.2	1,295,495	▲ 3.7	
公営企業会計	721,509	35.5	591,770	▲ 18.0	540,898	▲ 8.6	580,103	7.2	565,639	▲ 2.5	
総 計	3,515,283	3.1	3,481,968	▲ 0.9	3,396,786	▲ 2.4	3,570,860	5.1	3,591,141	0.6	
純 計	2,664,734	3.2	2,678,474	0.5	2,663,440	▲ 0.6	2,860,520	7.4	2,849,660	▲ 0.4	
うち施設等整備費	一般会計	<199,986>	<15.2>		<18.0>						
		183,471	5.7	236,011	28.6	229,033	▲ 3.0	190,420	▲ 16.9	247,366	29.9
	特別会計	<21,493>	<5.7>		<▲15.3>						
		19,993	▲ 1.7	18,202	▲ 9.0	34,022	86.9	37,992	11.7	22,653	▲ 40.4
公営企業会計	<103,127>	<3.4>		<2.8>							
	101,503	1.7	105,972	4.4	111,909	5.6	128,909	15.2	129,690	0.6	
合 計	<324,606>	<10.5>		<11.0>							
	304,966	3.8	360,184	18.1	374,964	4.1	357,322	▲ 4.7	399,708	11.9	

注：26年度<>内は、25年度2月補正予算（経済対策補正分）を含めたものです。

## 5 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	30年度	29年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	810,604 (726,407)	716,261	94,343 (10,146)	13.2 (1.4)
地 方 譲 与 税	8,511	8,362	149	1.8
県 税 交 付 金	104,616	180,700	▲ 76,084	▲ 42.1
うち 県民税所得割臨時交付金	12,738	95,414	▲ 82,676	▲ 86.6
地 方 交 付 税	22,000	21,000	1,000	4.8
地 方 特 例 交 付 金	3,654	2,493	1,161	46.6
財 産 収 入	17,991	8,502	9,489	111.6
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	28,721	25,961	2,760	10.6
一 般 財 源 計 ①	1,006,097	973,279	32,818	3.4
市 債 ②	171,633	139,897	31,736	22.7
うち 臨時財政対策債	53,000	63,000	▲ 10,000	▲ 15.9
分 担 金 及 び 負 担 金	42,609	40,052	2,557	6.4
使 用 料 及 び 手 数 料	49,857	49,572	285	0.6
国 庫 支 出 金	303,432	292,715	10,717	3.7
県 支 出 金	74,141	72,092	2,049	2.8
財 産 収 入	27,888	17,479	10,409	59.5
寄 附 金	1,157	1,179	▲ 22	▲ 1.8
繰 入 金	819	2,051	▲ 1,232	▲ 60.1
諸 収 入	52,374	57,577	▲ 5,203	▲ 9.0
特 定 財 源 計 ③	552,277	532,716	19,561	3.7
合 計 ①+②+③	1,730,007	1,645,892	84,115	5.1

注1: 市税は、年度内の補正予算の財源として、30年度は20億円、29年度は30億円を留保した後の金額です。

注2: 市税の下段( )内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(842億円)を除いた金額です。

## 6 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度		30年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	23,315	18,628	17,923	20,000	23,886	21,000
特別交付税	1,390	1,433	1,174	1,000	1,000	1,000
合計	24,706	20,061	19,096	21,000	24,886	22,000

## 7 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債計上額	<▲45.6> 1,400	<14.9> 1,608	<▲8.1> 1,479	<▲5.4> 1,399	<22.7> 1,716
市債依存度	9.9%	10.8%	9.8%	8.5%	9.9%
市債残高	<▲0.8> 25,299 (23,965)	<0.1> 25,328 (24,033)	<▲0.4> 25,232 (24,047)	<0.5> 25,348 (24,201)	<1.5> 25,732 (24,837)
(参考)全会計市債残高	<▲2.7> 43,134 (41,801)	<▲1.9> 42,331 (41,036)	<▲1.4> 41,736 (40,551)	<▲0.3> 41,629 (40,483)	<0.1> 41,673 (40,777)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：下段( )内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。

注3：市債残高は26～28年度が決算数値、29年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、30年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

## 8 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度 (見込み)	30年度 (見込み)
財政調整基金	18,806	23,124	17,357	26,204	9,025
減債基金	108,152	100,786	91,390	98,109	127,073

注1：26～28年度は決算数値で、29年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、30年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、2月補正予算において、翌年度予算で活用する財源として積み立てた金額が、26年度に4,700百万円、27年度に11,200百万円、28年度に5,400百万円、29年度に16,000百万円それぞれ含まれています。なお、翌年度予算で活用する財源として積み立てた額を控除した26～29年度の残高は、26年度：14,106百万円、27年度：11,924百万円、28年度：11,957百万円、29年度(見込み)：10,204百万円です。

## 9 市税実収見込額の概要

29年度当初実収見込額	30年度実収見込額	増減	伸び率
7,193億円	<b>8,126億円</b> (7,284億円)	<b>+933億円</b> (+91億円)	<b>+13.0%</b> (+1.3%)

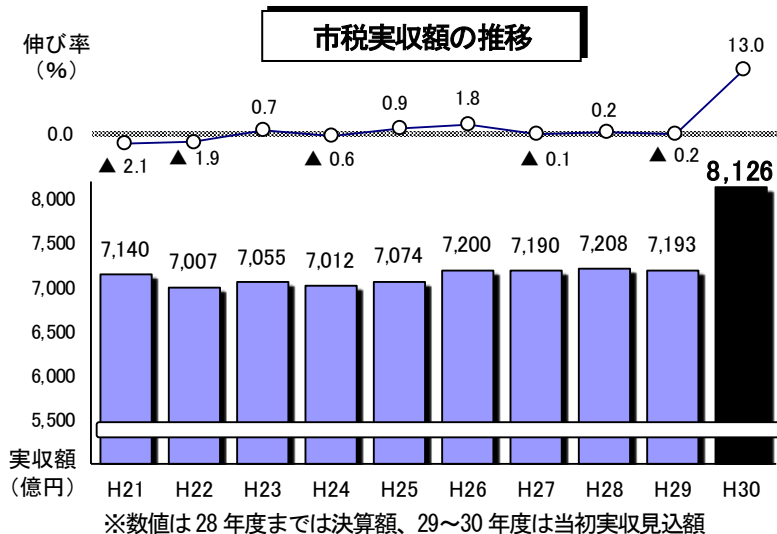
(注1) うち、予算計上額 8,106億円 (固定資産税を20億円留保)

(注2) 下段( )内は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(842億円)を除いた数値

### 個人市民税の税源移譲や固定資産税の土地評価替えなどにより増収

30年度市税実収見込額は、個人市民税で県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲等により増収となることに加え、法人市民税で企業収益の拡大により増収が見込まれること、固定資産税で地価動向を反映した土地評価替えにより増収が見込まれることなどから、8,126億円としました。

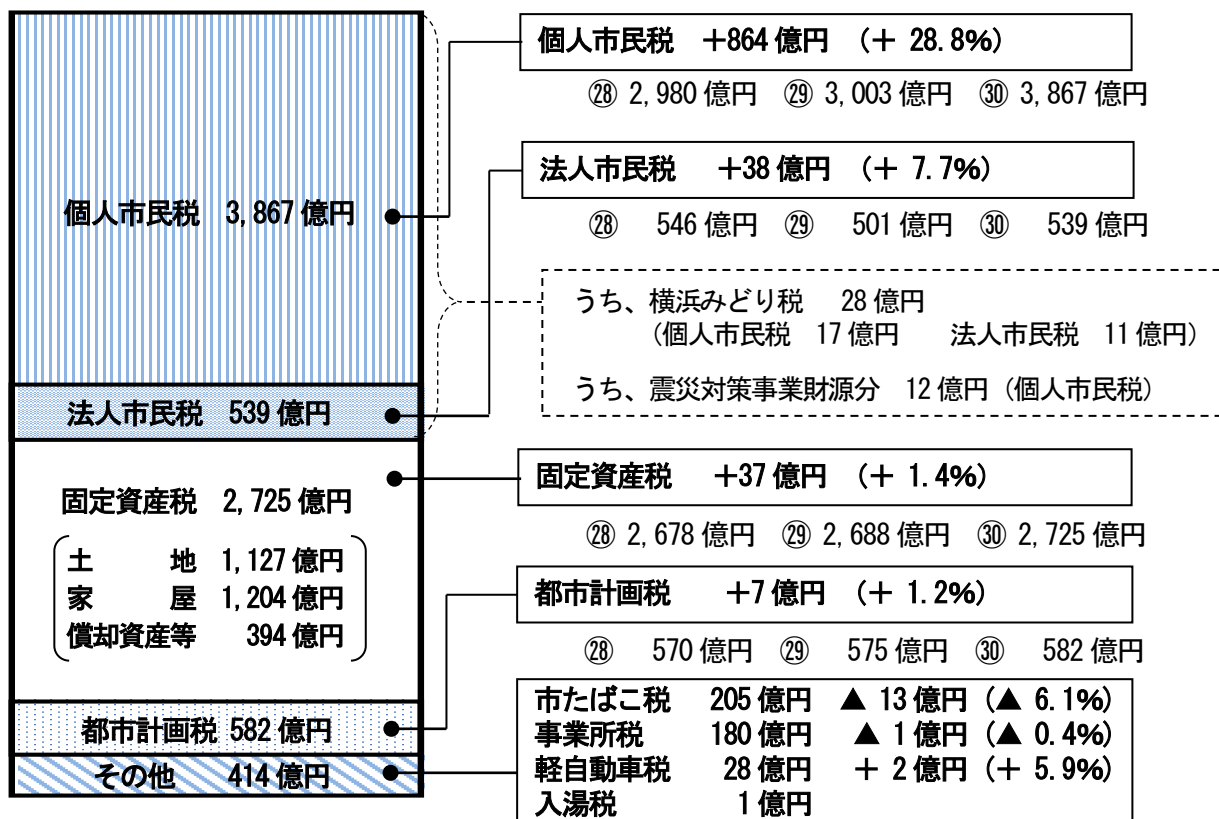
これは、前年度当初実収見込額の7,193億円と比較して、+933億円(+13.0%)の増収となります。



### 税目別内訳

(注) ㉘は決算額、㉙・㉚は各年度の当初実収見込額

8,126億円



## ■ 個人市民税は、税源移譲や給与所得の増などにより、+864億円の増収 (+28.8%)

個人市民税は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲※による増(+842億円)があること、雇用環境の改善を背景とした給与所得納税者数の増加等により所得割の増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の3,003億円と比較して、+864億円(+28.8%)の増収となる3,867億円としました。

※ 県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲：平成30年度分から指定都市に住所を有する者の個人住民税所得割の標準税率について、市民税は8%（現行6%）、道府県民税は2%（現行4%）とするもの。（29年度においては、税率変更までの経過措置として、2%相当分を道府県から指定都市へ道府県民税所得割臨時交付金を交付）

【給与所得の納税者数の増加】29年度：155万3,000人 → 30年度：157万2,000人 (+1.2%)

### ○ふるさと納税の税収影響額

ふるさと納税による税収への影響額は、税源移譲の影響や寄付額の増が見込まれることから前年度の▲48億円に比べ▲45億円となる、▲93億円としました。

## ■ 法人市民税は、企業収益の拡大により、+38億円の増収 (+7.7%)

法人市民税は、企業収益の拡大により法人税割の増収が見込まれることから、前年度当初実収見込額の501億円と比較して、+38億円(+7.7%)の増収となる539億円としました。

《参考》日本銀行全国短期経済観測調査

	27年度	28年度	29年度（計画）
経常利益伸び率（全産業）	4.8%	4.4%	5.2%

※28年度までは実績。29年度は29年12月調査数値

## ■ 固定資産税・都市計画税は、土地評価替えなどにより、あわせて+44億円の増収 (+1.3%)

固定資産税・都市計画税は、3年に一度の評価替えにより、家屋では減収影響があるものの、地価動向を反映し土地で増収が見込まれることや、家屋の新増築による増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の3,263億円と比較して、+44億円(+1.3%)の増収となる3,307億円としました。

### 【増減の内訳】

（単位：億円）

	固定資産税	都市計画税	合計
土地	25	8	33
家屋	▲4	▲1	▲6
償却資産等	16		16
合計	37	7	44

【評価替え影響額 +5億円（固定資産税・都市計画税の合計）】

土地：+35億円 地価の上昇による増

家屋：▲30億円 建築物価が上昇しているものの、3年分の経年減価により減

《参考》土地・家屋に関する指標の動向

地価公示価格の対前年変動率（各年1月1日現在）

	27年	28年	29年
市内住宅地	1.5	1.2	0.9
市内商業地	2.4	2.3	2.6

30年度再建築費評点補正率※

木造	非木造
1.05	1.06

※在来分家屋の評価替えに用いる3年間（25年7月～28年7月）の建築物価の変動を反映した率

### 【参考：29年度の決算見込み】

29年度の市税収入額は、当初実収見込額の7,193億円と比較して+66億円の増収となる7,258億円の決算を見込んでいます。

税目別では、法人市民税と固定資産税が増収となる見込みです。

	当初	決算見込	差引
市税合計	7,193	7,258	66
個人市民税	3,003	3,002	▲1
法人市民税	501	556	56
固定資産税	2,688	2,704	16
都市計画税	575	575	0
その他	426	421	▲5

※ 数値は端数処理の関係で合計等が一致しないことがあります。

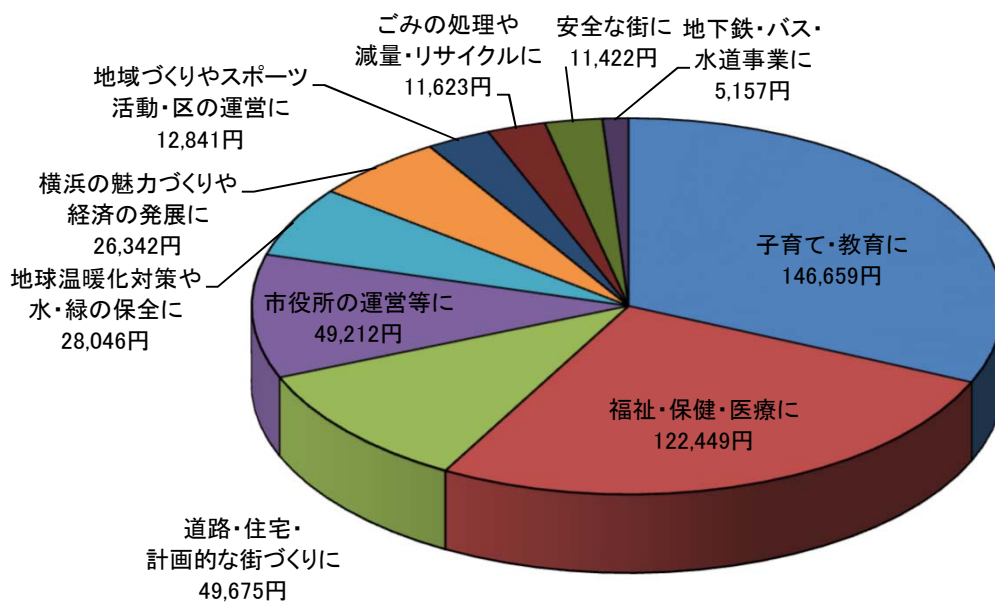
# 10 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,733,084人 (H30.1.1現在)

分野別	関連部局	30年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	
子育て・教育に	こども青少年、教育	547,491	146,659	(31.6%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	457,111	122,449	(26.4%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	185,439	49,675	(10.7%)
市役所の運営等に	政策、総務、財政、議会など	183,714	49,212	(10.6%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	104,696	28,046	(6.1%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	国際、文化観光、経済、港湾	98,337	26,342	(5.7%)
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	市民	47,938	12,841	(2.8%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	43,391	11,623	(2.5%)
安全な街に	消防	42,639	11,422	(2.5%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	19,251	5,157	(1.1%)
合計		1,730,007	463,426	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。





## 11 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：億円)

		25 年度決算		29 年度予算		30 年度予算	
			市費		市費		市費
医 療	・国民健康保険 事業費会計繰出金 ・がん検診等	977	771	1,099	821	1,117	828
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成 事業等	1,729	768	2,306	911	2,423	967
介 護	・介護保険事業費 会計繰出金等	466	441	550	521	536	507
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担 事業等	699	361	845	386	888	399
生活 援 護	・生活保護費等	1,268	309	1,316	325	1,319	322
合 計		5,139	2,649	6,116	2,965	6,283	3,023

※社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率 8%への引上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(30年度予算：271 億円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

## 12 主な完成予定施設等の一覧

施 設 名	所 在 地 (区・町名)	完成予定年月	
荏 田 コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス	青 葉・あざみ野南一丁目	31年3月	
金 沢 公 会 堂	金 沢・泥 亀 二 丁 目	30年12月	
公 園	(仮称) 仏向町農園付公園	保土ヶ谷・仏 向 町	31年3月
	伊勢町もくせい公園(拡張部)	西 ・伊 勢 町 三 丁 目	31年3月
	泥 亀 公 園	金 沢・泥 亀 二 丁 目	31年3月
寿町健康福祉交流センター・寿町住宅(仮称)	中 ・寿 町	31年3月	
金 沢 八 景 駅 東 西 自 由 通 路	金 沢・瀬 戸	31年3月 供用	
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業における公共施設	金 沢・瀬 戸	31年3月 供用	
駅 前 広 場			
金 沢 シ ー サ イ ド ラ イ ン 金 沢 八 景 駅 (新 駅 舎 完 成 ・ 単 線 暫 定 供 用 )	金 沢・瀬 戸	31年3月	
相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差	保土ヶ谷・西 久 保 町 ～ 星 川 3 丁 目	30年秋頃 全線高架化	
大 黒 ふ 頭 暫 定 C I Q 施 設	鶴 見・大 黒 ふ 頭	31年3月	

## 13 31 年度収支見通しの機械的な試算（一般会計）

本試算は、30 年度当初予算をベースに、現行税財政制度に基づき、機械的に試算したものです。

\* 今後、新たな中期計画を策定していく中で、あらためて中期的な財政見通し等を策定します。

### <試算の考え方>

#### 1 歳入見込み

##### （1）市税

- ・ 30 年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向などを踏まえて試算  
※県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲(29 年度税制改正)の通年化の反映等
- ・ 年間補正財源は留保していない

##### （2）地方交付税

30 年度交付見込額をもとに市税収入の動向等を踏まえて試算

##### （3）市債

「これからの市債活用の考え方の方向性」(現在検討中の試算)(24 ページ参照)に基づいた考え方で試算

##### （4）特定財源

30 年度当初予算をベースに歳出の見込みに連動した国費などの増減等を反映

#### 2 歳出見込み

##### （1）人件費

30 年度当初予算をベースに定年退職予定者数等を積み上げて試算  
※給与等の改定分は見込んでいない

##### （2）公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額などに基づき試算

##### （3）扶助費、義務的な繰出金

30 年度当初予算の考え方をベースに過去の実績等を踏まえ試算  
※国の「新しい経済政策パッケージ」に盛り込まれ、31 年 4 月から一部実施するとされた幼児教育・保育の無償化は見込んでいない

##### （4）施設等整備費、行政運営費・任意的な繰出金

30 年度当初予算同額で試算

(単位：億円)

項 目	30年度 当初予算	31年度 推計
<b>歳 入</b>	<b>17,300</b>	<b>17,120</b>
一般財源	10,060	9,970
市税	8,110	8,310
うち個人市民税	3,870	4,000
うち法人市民税	540	550
うち固定資産税	2,700	2,750
地方交付税	220	210
その他（県税交付金等）	1,730	1,450
市債	1,720	1,720
特定財源	5,520	5,430
<b>歳 出</b>	<b>17,300</b>	<b>17,550</b>
人件費	3,620	3,660
公債費	1,920	1,850
扶助費	4,870	5,100
義務的な繰出金	1,570	1,620
施設等整備費	2,470	2,470
行政運営費・任意的な繰出金	2,850	2,850
<b>差引：歳入-歳出</b>	<b>0</b>	<b>▲ 430</b>

## 14 効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

「救急隊の増隊」、「児童相談所の執行体制強化」など国の法制度改正への対応や、「ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup>」及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備、「医療・福祉施策の充実」など、30 年度の重点施策を推進する体制を強化する一方、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施します。また、事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を行います。

### 《30年度の主な組織機構改革》

	主な取組
市民局	ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、準備を着実に進めるため、新たに設置する「スポーツ統括室」に、「ラグビーワールドカップ2019推進課」及び「オリンピック・パラリンピック推進課」を設置します。
経済局	力強い経済成長の実現に向けたイノベーションによる技術革新と戦略的な企業誘致を進める体制を強化するため、「成長戦略推進部」を再編し、「企業誘致・立地課」、「国際ビジネス課」、「新産業創造課」を設置します。
健康福祉局	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築を着実に進めるため、「地域包括ケア推進課」を設置します。
医療局 病院経営本部	平成32年度の市民病院の移転開院に向け、再整備事業を着実に推進するため、「新病院推進課」、「新病院整備課」を設置します。
都市整備局 政策局	旧上瀬谷通信施設について、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指すため、跡地の利用に関する業務を「政策局 基地対策課」から「都市整備局 市街地整備推進課」に移管します。
教育委員会 事務局	いじめ問題や学校事故対応、学校給食やハマ弁等、児童生徒の安心・安全に係る取組を着実に進めるため、「人権健康教育部」を設置します。

### 《30年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数	463人	▲367人	96人
(再任用職員を除く変更数)	(370人)	(▲293人)	(77人)

(1) 主な増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」改正への対応（救急隊4隊の増隊）	40
市立保育所の機能強化	17
児童相談所の執行体制強化	10
パスポート発給事務の権限移譲に向けた対応	5
高圧ガス保安法に係る事務・権限の一部移譲への対応	4

■ 30年度の重点施策への対応

ラグビーワールドカップ 2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備	20
第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の開催準備	9
ガーデンシティ横浜の推進への対応	9
区役所における児童虐待対応等の機能強化	9
学校施設等の公共建築物の再編整備への対応	9
新市庁舎整備への対応	7
旧上瀬谷通信施設の跡地利用への対応	6
地域包括ケアシステム、在宅医療・介護連携等の推進	5
保育所等への監査指導体制の強化	5
新綱島駅周辺地区土地区画整理事業への対応	4
客船寄港促進、コンテナ取扱機能強化への対応	3
グローバルネットワークの強化（米州事務所開設）への対応	2
区役所における健康づくり施策の推進への対応	2

(2) 主な減要素

(単位：人)

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（3園）	▲ 36
学校給食調理業務の民間委託拡大（4校）	▲ 12

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

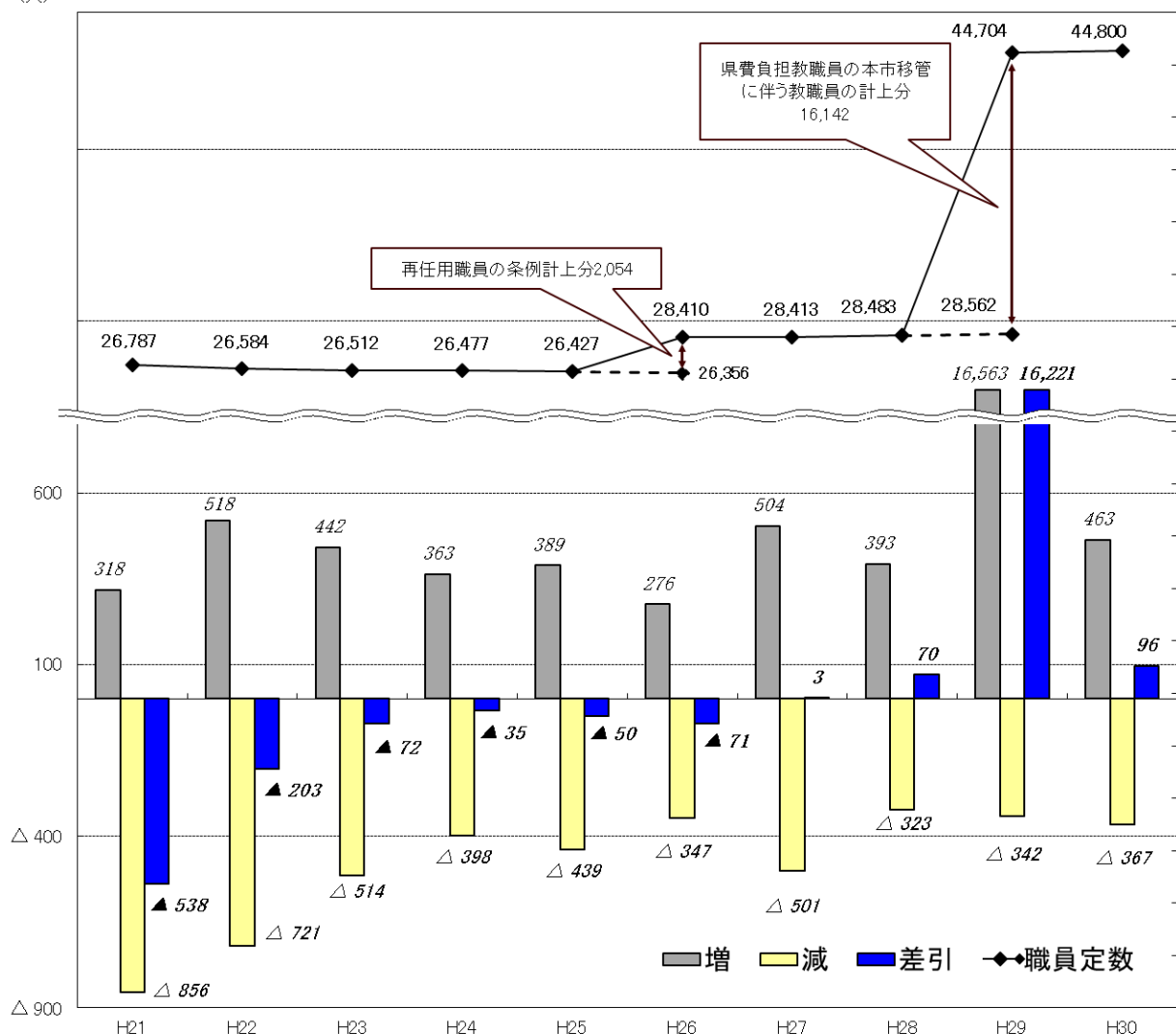
全国都市緑化よこはまフェア対応の収束	▲ 20
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 17

■ 公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 30
------------------	------

## 《市全体の職員定数※<sup>1</sup>の推移》

(人)



(単位: 人)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21～H30 の増減比較
職員定数※ <sup>2</sup> (うち再任用職員)	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410 (2,054)	28,413 (1,978)	28,483 (1,873)	44,704 (2,476)	44,800 (2,495)	16,161
再任用職員※ <sup>3</sup>	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	185	190	
再雇用嘱託員※ <sup>4</sup>	760	804	550	687	699	46	66	83	56	54	
一般嘱託員	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	3,766	3,800	
合計	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	48,711	48,844	16,649

※<sup>1</sup> 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、30年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※<sup>2</sup> 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員（消防職員を除く）は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。  
県費負担教職員の本市移管に伴い、29年度から、教職員を職員定数に含めています。

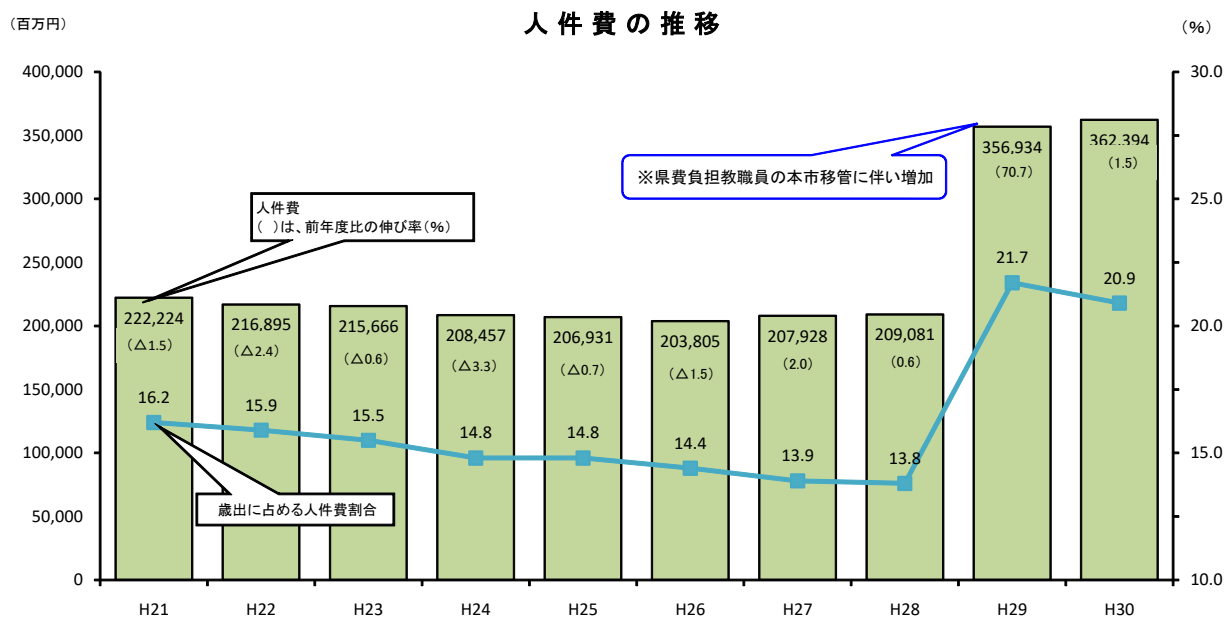
※<sup>3</sup>、<sup>4</sup> 26年度以降は、消防職員のみを計上しています。消防職員については、フルタイム勤務での運用が32年度から導入されるため、現段階では職員定数の外数としています。

## 《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人 件 費	222,224 (△ 1.5)	216,895 (△ 2.4)	215,666 (△ 0.6)	208,457 (△ 3.3)	206,931 (△ 0.7)	203,805 (△ 1.5)	207,928 (2.0)	209,081 (0.6)	356,934 (70.7)	362,394 (1.5)
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 20.9

※各年度の数値は当初予算額です。



一般会計における30年度の人件費は、人事委員会勧告に伴う給与改定や退職者数の増などの影響により、対前年度比1.5%の増を計上していますが、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.8ポイントの減となっております。

(参考)

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の平成29年度地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中14位（29年実績・一般行政職）となっています。

平成30年1月発行  
編集・発行 横浜市財政局財政課  
〒231-0017  
横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL (045)671-2231  
FAX (045)664-7185

